



中間期ディスクロージャー誌2018

2018年4月1日～2018年9月30日

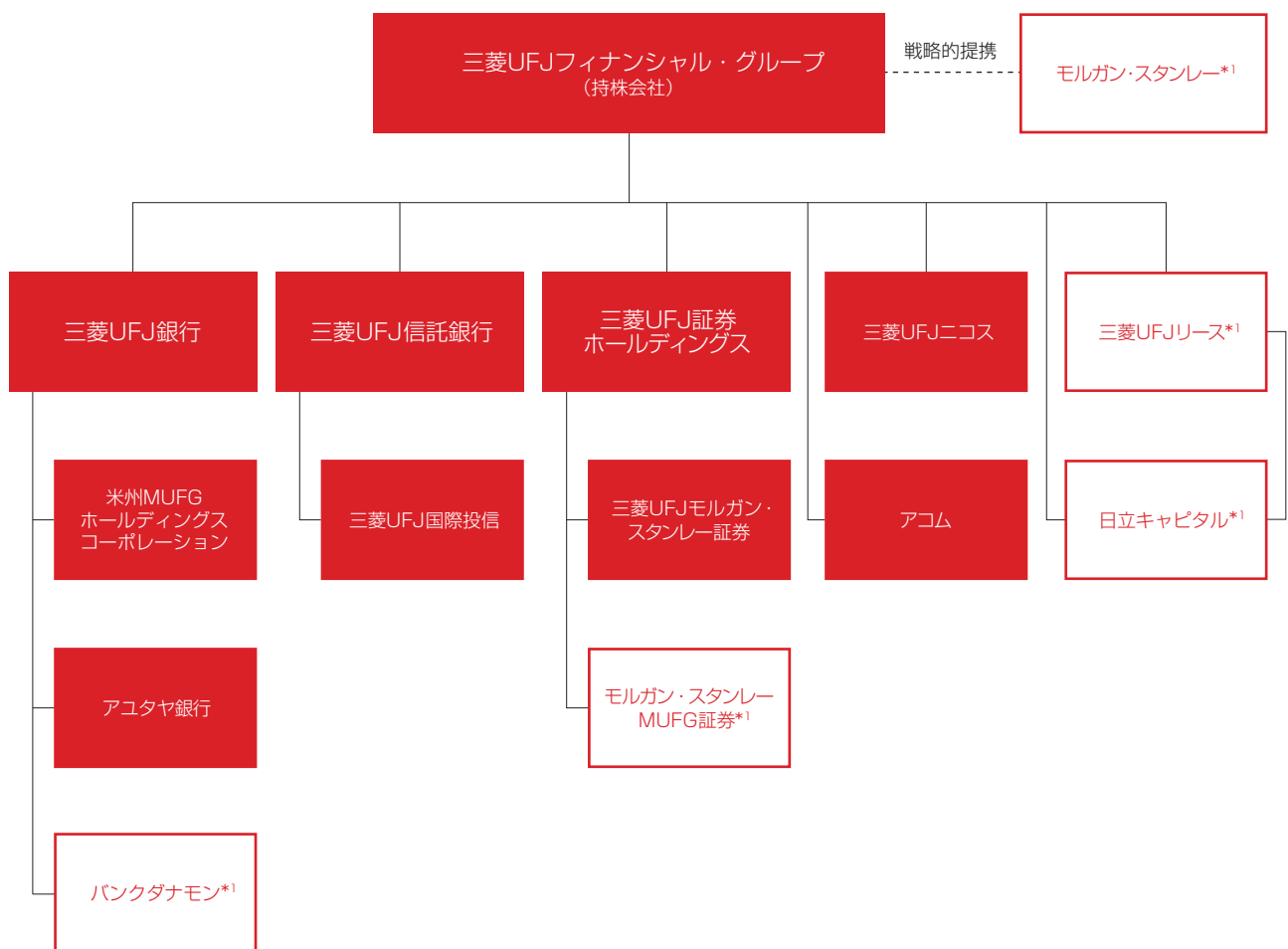
三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*1 三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタル、バンクダナモンは持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
法人・リテール事業本部	5
コーポレートバンキング事業本部	6
グローバルCIB事業本部	7
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	8
受託財産事業本部	9
市場事業本部	10
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	11
財務データ	13
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	13
■ 三菱UFJ銀行	33
■ 三菱UFJ信託銀行	75
バーゼルⅢ関連データ	123
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	123
■ 三菱UFJ銀行	179
・連結	179
・単体	229
■ 三菱UFJ信託銀行	257
・連結	257
・単体	307
■ 開示項目一覧	335
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	338
■ MUFGグループ情報開示方針	344

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2018年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



● 2018年度中間期の業績について

2018年度中間期は、債券関係損益減少を主因に、業務粗利益は前年同期比1,255億円減少の1兆8,825億円となりました。営業費は、国内では抑制を続けているものの、海外での業容拡大や規制対応費用等の増加により、前年同期比で小幅ながら増加しました。この結果、業務純益は、前年同期比1,326億円減少の5,681億円となりました。

与信関係費用の改善や、モルガン・スタンレーの利益貢献の増加などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、238億円増加の6,507億円となりました。期初にお示しした通期業績目標8,500億円に対する進捗率は76%です。

これを受けて、2018年度通期の業績目標を8,500億円から9,500億円に上方修正しました。

経営の健全性を表す自己資本比率は、2018年9月末の普通株式等Tier1比率が12.02%となり、引き続き十分な水準を確保しています。

● 株主還元の充実

配当については、2023年度までに配当性向40%をめざす方針を掲げておりますが、今年度は、中間配当および期末配当予想を期初予想からそれぞれ1円増配し11円とします。年間配当予想はあわせて22円となり、配当性向は30.3%まで上昇する見込みです。今後も、配当性向40%の2023年度までの実現に向けて、配当の安定的・持続的な増加に努めます。

自己株式取得は、上期に500億円実施し、「今後も機動的に行う」としておりましたが、下期についても最大1,000億円を実施し、取得する株式は全量消却します。健全性を確保しつつ、タイトな資本運営を継続していきます。

● 持続的な成長に向けて

今年度からスタートした「MUFG再創造イニシアティブ」は、さまざまな逆風を乗り越え、持続的な成長に回帰するための徹底的なMUFGのモデルチェンジへの取り組みです。

デジタルイノベーション戦略では、新型ブロックチェーンを用いた新たな決済基盤の構築に向けた協働をスタートさせたほか、情報信託機能を担うプラットフォーム構築に向けた実証実験を開始しました。また、新コンセプト店舗「MUFG NEXT」の第一号店として、2019年1月に学芸大学駅前支店をリニューアルオープンしました。

グループの機能別再編については、銀行・信託銀行の法人貸出等業務統合を完了しました。今後、グループ一体での営業推進による、お客さまへのソリューション提供力の一段の向上に努めます。

加えて、2018年8月にはインドネシアのバンクダナモンの株式追加取得を実施し、出資比率を40%まで引き上げたほか、同年10月には豪州大手資産運用会社Colonial First State Global Asset Managementの戦略的買収に合意するなど、市場成長の取り込みに向けた着実な対応を進めています。

MUFGは、私たちを取り巻く大きな環境変化を乗り越え、持続的な成長軌道に復帰するために、全世界15万人の社員が危機感を共有し、スピード感を持って構造改革を遂行してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

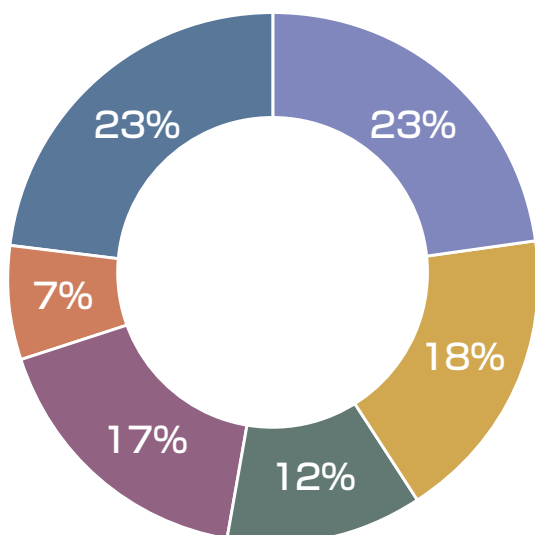
2019年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

平野 信行

事業本部別営業純益 **5,705** 億円^{*1*2}



法人・リテール事業本部 (R&C)	1,457 億円
コーポレートバンキング事業本部 (JCIB)	1,156 億円
グローバル CIB 事業本部 (GCIB)	772 億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部 (GCB)	1,043 億円
受託財産事業本部 (受財)	438 億円
市場事業本部 (市場)	1,452 億円

注記 MUAHはMUFG Americas Holdings Corporationの略
KSはクルンシィ (アユタヤ銀行)の略

*1 6事業本部の営業純益合計に加え、本部・その他の計数を含む

*2 以下の事業本部間協働収益を除く

R&C : JCIBのオーナー収益、海外日系収益

JCIB : R&Cのオーナー収益、GCIBに帰属するMUAHとKSの日系企業収益

GCIB : GCIBに帰属するKSの非日系大企業収益、JCIBの本邦外資系企業収益、市場とのジョイントベンチャー収益

GCB : その他の事業本部に帰属するMUAHとKSの収益

市場 : GCIBとのジョイントベンチャー収益

法人・リテール事業本部

個人や中堅・中小企業のお客さまへの住宅ローン・貸出・資産運用・決済といったサービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提案などを通して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ銀行は、個人のお客さま向けに、預金、貸出、住宅ローン、運用商品の販売からバンクイック（コンシューマーファイナンス）まであらゆる金融サービスを提供しています。また、中堅・中小企業のお客さまへ貸出や決済など商業銀行サービスに加え、グループ企業と連携したさまざまなサービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、相続、贈与、不動産、年金、投資運用など、信託銀行ならではのサービスを提供しています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は運用商品や債券・株式の販売などを行う他、モルガン・スタンレーとの戦略的提携も活用しながら、債券や株式の引受からM&Aアドバイザーなどのサービスを提供しています。また、カブドットコム証券はネット証券として利便性の高いサービスを提供しています。
- 三菱UFJニコスはクレジットカード、アコムはコンシューマーファイナンス（カードローン）ビジネスを展開しています。
- 上記のほか、コンサルティングサービスにより多様な経営課題に応える三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、創業間もないお客さまの資金調達を支援する三菱UFJキャピタルなど多彩な事業会社がMUFGの総合力を支えています。

中長期的にめざす姿

■「持続的に、お客さま・社会とともに成長する本邦随一のリテール&コマースバンク」

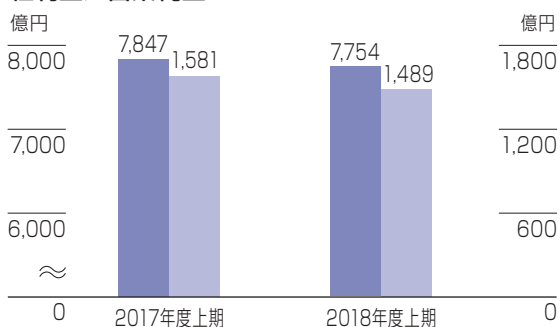
グループ会社や法人・リテールを跨ぐMUFGの観点で、多種多様なお客さまのニーズに確りとお応えし、あらゆるソリューションをシームレスに提供するために、法人・リテールの運営を一体化しました。

MUFG各社の専門性をさらに高めることで、お客さまの期待を超える「真の価値」を提供し、お客さま・社会とともに成長し続けていきます。

2018年度上期の業績^{*1}

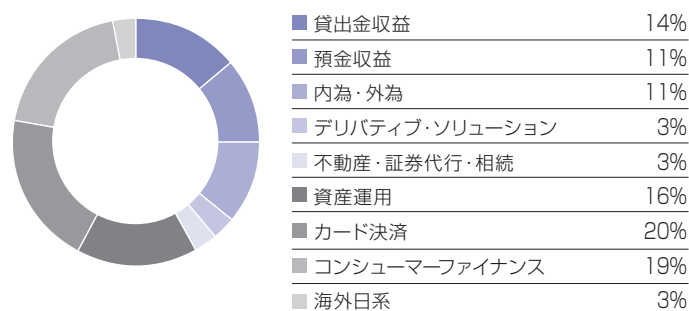
カード決済やコンシューマーファイナンスの業容拡大に加え、米国金利上昇に伴って外貨預金収益が増加した一方、市況悪化に伴い運用ビジネスは苦戦し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成^{*2}



^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはJCIBのオーナー収益、海外日系収益を含む
^{*2} その他業務等を除く

コーポレートバンキング事業本部

貸出や決済、外国為替などのサービス提供や、M&Aや不動産など、グループ各社の専門性を活かしたソリューション提案などを通じて、グローバル化が進む日系大企業のお客さまの企業価値向上に貢献します。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ銀行は、法人ビジネスの中核銀行として、日系大企業のお客さまに貸出や決済など商業銀行サービスに加え、グループ企業と連携したさまざまなサービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、不動産、年金、投資運用など、信託銀行ならではのサービスを提供しています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、モルガン・スタンレーとの戦略的提携も活用しながら、債券や株式の引受からM&Aアドバイザーなどのサービスを提供しています。
- 三菱UFJリースは、リースを活用したファイナンススキームを提供しています。
- 三菱UFJファクターは、お客さまの商流を金融面から支えるファクタリングサービスを提供しています。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、コンサルティングサービスにより多様な経営課題にお応えしています。

中長期的にめざす姿

■ 「お客さまにビジネスパートナーとして最も信頼される金融グループ」へ

機能別再編を通じた新たな「RM^{*1}-PO^{*2}モデル」の構築や、業界ごとに異なる環境を踏まえ、お客さまの経営課題解決に向けたソリューションを提供する「セクター戦略」の強化により、付加価値を向上させ、お客さまの「First Call Business Partner」をめざします。こうした取り組みを通じて、国内外産業の競争力強化に貢献するとともに、当社の持続的な成長をめざします。

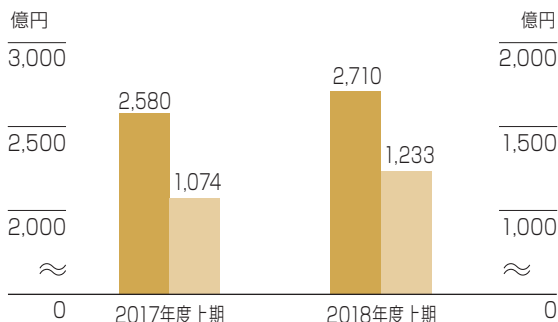
*1 Relationship Managerの略、営業担当者

*2 Product Officeの略、商品やサービスの企画・開発・提供を担う部署および担当者

2018年度上期の業績^{*1}

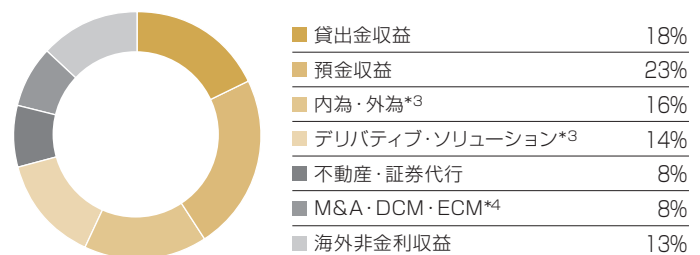
外貨貸出利ざやの改善、外貨預金の獲得や米国金利上昇により外貨預貸金収益が堅調に推移。大口案件の獲得によりM&A等の証券関連収益も好調であり、粗利益・営業純益ともに前年同期比増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成^{*2}



*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはR&Cのオーナー収益、GCBIに所属するMUAHとKSの日系企業収益を含む

*2 その他業務等を除く

*3 国内分のみ。海外分は海外非金利収益に含む

*4 他に不動産証券化等を含む

グローバルCIB事業本部

世界各国でグローバル大企業のお客さまの資金調達ニーズにお応えするほか、トランザクションバンキング、各種アドバイザリー業務を行っています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ銀行は世界50以上の国で商業銀行サービスを展開。海外ネットワークを活用し、世界各地域でお客さまの多様なニーズにお応えしています。
- 三菱UFJ証券ホールディングスは、米国・ロンドン・シンガポール・香港など世界の主要都市に海外ネットワークを持ち、証券業務を展開しています。

中長期的にめざす姿

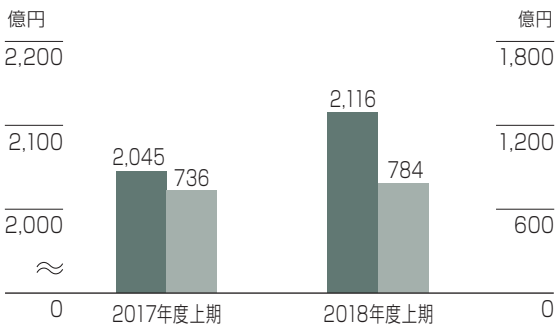
■「グローバルにトップクラスのデットハウス」

MUFGが培ってきた顧客基盤の強みを最大限に活かし、グローバルにトップクラスのデットハウスとして、お客さまの資金需要に総合的に応えることをめざします。また、お客さまの高度化・多様化するニーズにMUFG一丸となってお応えすべく、グループ会社・事業本部・地域を越えて、お客さま軸での一体運営を強化します。その変革を支える取り組みとして、国内外で標準化された評価制度の導入、組織体制のグローバル化などを実施します。

2018年度上期の業績¹

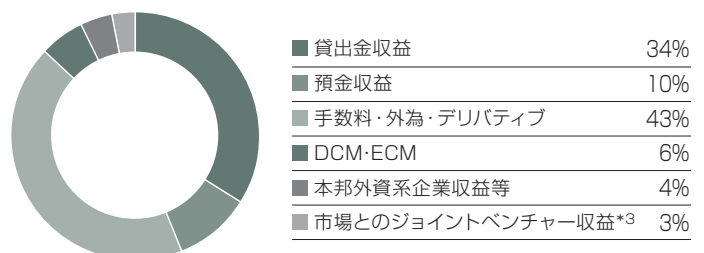
取引採算の改善に加え、米州・オセアニア地域での複数のイベントファイナンス成約などによる手数料収益の積み上げに伴い、粗利益・営業純益ともに前年同期比増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成^{*2}



^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCBIに帰属するKSの非日系大企業収益、JCIBの本邦外資系企業収益、市場とのジョイントベンチャー収益を含む

^{*2} その他業務等を除く

^{*3} 市場とのO&D等の協働収益

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

既存の出資先であるMUFGユニオンバンクやクルンシィ（アユタヤ銀行）等^{*1}を通じて、海外地場の中小法人・個人向けに金融サービスを提供しています。

^{*1} 当事業本部は、MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン、セキュリティバンク、ヴィエティンバンク、等を所管します



主な事業会社と事業内容

- MUFGユニオンバンクは米国、クルンシィ（アユタヤ銀行）はタイ、バンクダナモンはインドネシア、セキュリティバンクはフィリピン、ヴィエティンバンクはベトナムで、現地企業向けビジネスやリテールビジネスを行っています。

中長期的にめざす姿

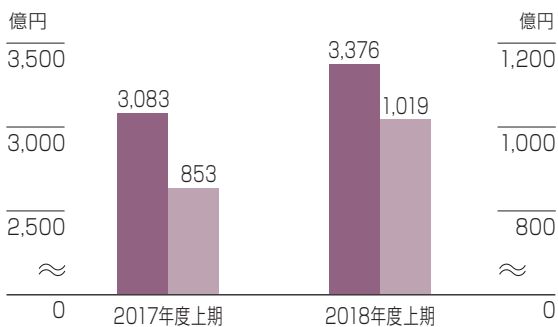
■「アジア太平洋を跨いだ事業運営を通じて、パートナーバンカー丸となって成長する事業本部」

Banking Across the Pacific Rim - Connect, Synergize, and Grow Together、すなわち、アジア太平洋を跨いで業務を運営することで、三菱UFJ銀行を含むパートナーバンク間のシナジーを生み出し、ともに成長する事業本部をめざします。グローバル展開するMUFGと、地域に密着して運営するパートナーバンクとの連携により生まれるネットワークは、世界でも類を見ない、独自の強みです。こうしたネットワークをさらに活かして、お客さまへ高度なソリューションを提供していきます。

2018年度上期の業績^{*1}

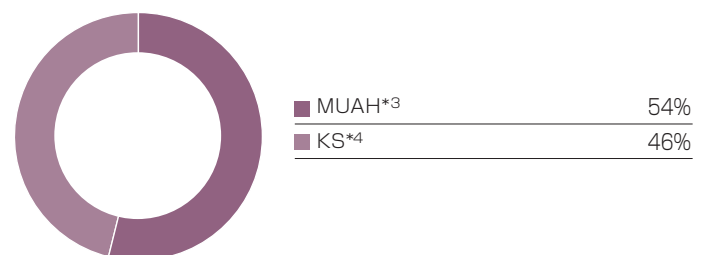
米国金利上昇に伴い預貸金収益が増加、タイではオートローン等の貸出残高の積み上げにより金利収益が増加し、粗利益・営業純益ともに前年同期比増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成^{*2}



^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。MUAH・KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部に帰属する分を除く

^{*2} その他業務等を除く

^{*3} 信託・証券子会社、GCIB、市場に帰属する分を除く

^{*4} 会計基準差異調整後。市場に帰属する分を除く

受託財産事業本部

資産運用、資産管理、年金の各分野において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力・商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ信託銀行は、日本トップクラスの資産運用機関として国内外の機関投資家や個人のお客さまに各種運用商品を提供しているほか、子会社の日本マスタートラスト信託銀行とともに、海外市場への投資機会の拡大などを通じて高度化・多様化する資産管理ニーズにお応えしています。企業年金分野では、年金制度設計から資産運用・管理まで総合的なサービスを提供しています。グローバルな競争力強化をめざして海外の運用会社との資本・業務提携も進めています。
- 三菱UFJ国際投信は、これまで培ってきた商品開発力と運用力、お客さまへのサポート力を結集し、顧客のニーズや利益に合う商品の提供を行うことで、お客さまの中長期的な資産形成に貢献しています。
- 三菱UFJファンドサービスは、「MUFJインベスターサービス」ブランドのもと、グローバルな運用機関に対して、各種資産管理サービスをワンストップで提供するなど、お客さまの多様化するニーズにお応えしています。

中長期的にめざす姿

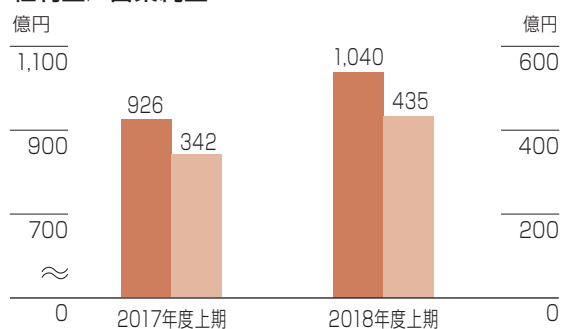
■ 「国内で圧倒的No.1、グローバルにも存在感のある資産運用・資産管理機関」

資産運用においては高い運用力と総合的なソリューション提案力を有し、国内における「貯蓄から資産形成へ」の推進においても評価される存在をめざします。資産管理ではバンキングサービス等の付加価値サービスの拡充により国内外のお客さまから選ばれる存在をめざします。年金では総合コンサルティングを通じて確定給付年金/確定拠出年金の双方で国内トップの地位を確立していきます。

2018年度上期の業績^{*1}

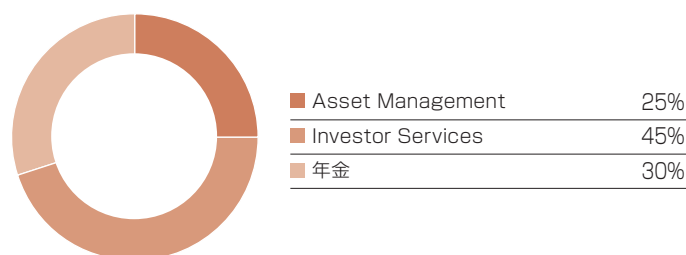
国内外の資産管理残高、国内法人投資家向け運用商品販売の積み上げにより、粗利益・営業純益ともに前年同期比増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成



*1 管理計数。現地通貨ベース

市場事業本部

金利／債券・為替・株式のセールス&トレーディング業務を中心とする顧客ビジネスやトレジャリー業務^{*1}を主に担っています。

^{*1} 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスは、東京、欧州（ロンドンほか）、米州（ニューヨークほか）、アジア・オセアニア（香港・シンガポールほか）などに市場業務拠点を有し、グローバルにビジネスを展開しています。
- 三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングスの、ロンドン、ニューヨーク、香港の各拠点では、顧客ビジネスの領域で市場業務拠点を統合して運営しています。
- MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、三菱UFJ銀行の中国現地法人も、それぞれ市場業務を行っています。

中長期的にめざす姿

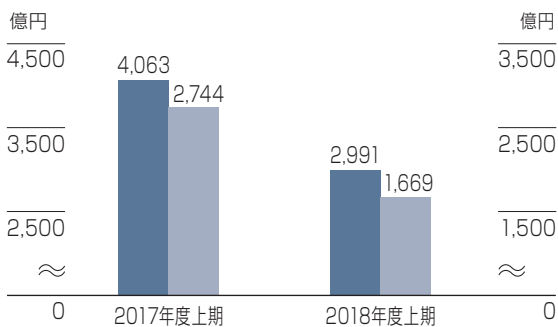
■「グループ一体で全社ビジネスの変革を推進」

事業本部やグループ会社の垣根を越えて、グループ体的にお客さまに付加価値を提供する組織をめざします。お客さまにとって最適なブッキングエンティティでのお取引機会を提供できるよう、銀行・信託銀行・証券の各社のインフラ（システム・リスク管理等）の共通化に向けた取り組みを開始します。また、一部の海外拠点では、銀行と証券の従業員の兼職を実現しました。

2018年度上期の業績^{*1}

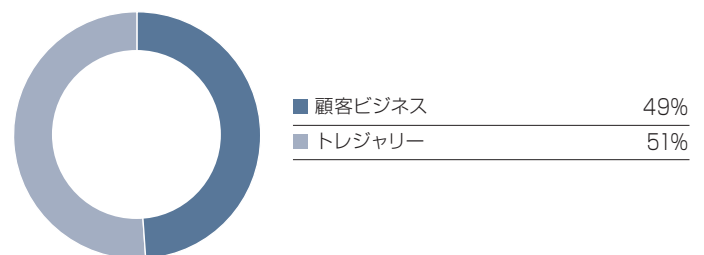
前年度の円債売却益の反動によりトレジャリー収益が減少し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2018年度上期粗利益の構成^{*2}



^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCIBとのジョイントベンチャー収益を含む

^{*2} その他業務等を除く

中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、日本経済再生へ向けに金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域の活性化に向けた支援を行っています。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

「Rise Up Festa」とはMUFGのネットワークや経営支援などの豊富なノウハウを活かし、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組んでいる成長企業を中長期的なビジネスパートナーとして支援していくプログラムです。2018年4月には、第5回の最終審査会が開催され、最優秀企業4社、優秀企業6社を決定しました。受賞企業には、成長実現に向けたサポートを行っています。



「第5回 Rise Up Festa」表彰式

成長期

■ 円滑な事業資金の供給と新たなビジネス機会の創出

MUFGでは、お客さまの事業拡大などを支援する大規模商談会「Business Link 商賈繁盛」を定期的で開催しています。調達や販売先の拡大やマーケティングや物流の高度化などさまざまな課題をお持ちのお客さまに、MUFGの幅広いネットワークを活用してビジネスパートナーを紹介するイベントです。2018年2月には大阪で開催。海外の投資誘致機関やMUFGユニオンバンク、クルンシィも参加しました。



「第15回 Business Link 商賈繁盛 (INTEX OSAKA)」の商談風景

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、MUFGでは、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

MUFGは、専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 事例紹介1 MUFGとALL-JAPAN観光立国ファンド協働第一号案件

三菱UFJ銀行は2018年2月、観光の活性化や地域創生に向けた取り組みを推進し、わが国の産業・経済の発展に貢献することを目的とした投資ファンド運営会社「地域創生ソリューション株式会社」を8社共同出資により設立し、同年4月に「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成しました。今般、三菱UFJ銀行と三菱UFJリースは、その協働第一号案件として、2020年竣工予定である「ホテルWBFグランデ関西エアポート」の開発支援を実施しました。

関西国際空港では、国際線を中心に新規就航や増便が計画されており、外国人来訪者はさらに増加する見込みです。同ホテルは、関西国際空港エリア周辺で最大規模となる予定で、日本への外国人観光客誘致に貢献することが期待されています。

■ 事例紹介2 地方公共団体フォーラムを開催

2018年夏、三菱UFJ銀行は地方公共団体フォーラムを開催しました。大阪では「行政サービスにおけるAI等新技術の活用について」、名古屋では「インフラがもたらす経済成長・地方創生」をテーマに外部有識者による講演、パネルディスカッション、情報交換会などを行いました。大阪では53団体/約150名、名古屋では51団体/161名が来場し、参加者からは「タイムリーな課題を取り上げてもらい、役に立った。AI等の活用が重要であることを改めて認識できた」「インフラ整備がもたらす重要性を理解することができた」などの声が寄せられました。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	14
■ 中間連結財務諸表	15
■ 連結情報	30
■ 資本・株式の状況（単体）	31

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	2,779,372	3,068,191	3,375,731	5,979,568	6,068,061
連結経常利益	794,873	864,020	885,919	1,360,767	1,462,418
親会社株主に帰属する中間純利益	490,530	626,940	650,796	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	926,440	989,664
連結中間包括利益	△231,540	863,593	497,687	—	—
連結包括利益	—	—	—	330,609	1,330,891
連結純資産額	16,501,568	17,279,375	17,575,437	16,658,394	17,295,037
連結総資産額	293,677,194	305,468,828	306,387,635	303,297,433	306,937,415
1株当たり純資産額	1,100.71円	1,194.08円	1,244.89円	1,137.77円	1,217.41円
1株当たり中間純利益	35.93円	46.99円	49.65円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	68.27円	74.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35.81円	46.85円	49.48円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	67.99円	74.28円
連結普通株式等Tier1比率	12.20%	12.14%	12.02%	11.76%	12.58%
連結Tier1比率	13.50%	13.72%	13.67%	13.36%	14.32%
連結総自己資本比率	16.56%	16.33%	15.82%	15.85%	16.56%
従業員数	113,193人	117,131人	119,025人	115,275人	117,321人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	69,634,216	74,013,732	預金	171,821,375
コールローン及び買入手形	588,071	301,311	譲渡性預金	11,761,760
買現先勘定	6,556,425	11,212,665	コールマネー及び売渡手形	2,481,343
債券貸借取引支払保証金	9,839,176	3,099,563	売現先勘定	19,074,709
買入金銭債権	4,451,918	6,259,775	債券貸借取引受入担保金	4,786,222
特定取引資産	18,789,047	16,453,334	コマーシャル・ペーパー	2,730,352
金銭の信託	931,441	944,483	特定取引負債	14,216,919
有価証券	59,375,903	58,766,644	借入金	18,070,574
貸出金	108,773,485	108,642,700	外国為替	2,037,028
外国為替	2,094,201	2,655,390	短期社債	861,599
その他資産	12,648,737	11,607,526	社債	10,319,688
有形固定資産	1,375,802	1,368,836	信託勘定借	9,494,282
無形固定資産	1,235,406	1,243,837	その他負債	9,776,173
退職給付に係る資産	681,155	933,043	賞与引当金	68,229
繰延税金資産	92,388	84,278	役員賞与引当金	270
支払承諾見返	9,243,396	9,490,410	株式給付引当金	10,552
貸倒引当金	△841,946	△689,898	退職給付に係る負債	59,436
			役員退職慰労引当金	942
			ポイント引当金	18,868
			偶発損失引当金	362,275
			特別法上の引当金	4,016
			繰延税金負債	865,944
			再評価に係る繰延税金負債	123,487
			支払承諾	9,243,396
			負債の部合計	288,189,453
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,313,107
			利益剰余金	9,785,282
			自己株式	△513,312
			株主資本合計	12,726,591
			その他有価証券評価差額金	2,500,406
			繰延ヘッジ損益	96,698
			土地再評価差額金	172,758
			為替換算調整勘定	433,186
			退職給付に係る調整累計額	△40,241
			在外関係会社における債務評価調整額	△19,507
			その他の包括利益累計額合計	3,143,302
			新株予約権	274
			非支配株主持分	1,409,207
			純資産の部合計	17,279,375
資産の部合計	305,468,828	306,387,635	負債及び純資産の部合計	305,468,828

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	3,068,191	3,375,731
資金運用収益	1,533,164	1,805,570
(うち貸出金利息)	998,388	1,154,602
(うち有価証券利息配当金)	319,026	339,225
信託報酬	58,792	63,045
役務取引等収益	744,736	743,426
特定取引収益	157,699	120,617
その他業務収益	244,724	174,085
その他経常収益	329,074	468,984
経常費用	2,204,170	2,489,812
資金調達費用	559,557	835,371
(うち預金利息)	195,251	268,539
役務取引等費用	107,570	109,675
特定取引費用	638	827
その他業務費用	63,224	78,351
営業経費	1,340,012	1,335,443
その他経常費用	133,166	130,143
経常利益	864,020	885,919
特別利益	51,400	11,564
固定資産処分益	2,645	9,865
金融商品取引責任準備金取崩額	59	53
子会社清算益	—	1,645
関連会社株式交換益	48,695	—
特別損失	47,043	28,721
固定資産処分損	4,876	3,486
減損損失	22,597	8,507
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	1,504
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
法人税、住民税及び事業税	161,188	73,606
法人税等調整額	29,380	91,722
法人税等合計	190,568	165,328
中間純利益	677,809	703,432
非支配株主に帰属する中間純利益	50,869	52,636
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940	650,796

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	677,809	703,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,405	△5,335
繰延ヘッジ損益	△30,315	△81,847
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△55,257	△58,908
退職給付に係る調整額	22,840	13,721
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,881	△73,375
その他の包括利益合計	185,784	△205,745
中間包括利益	863,593	497,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	809,817	454,434
非支配株主に係る中間包括利益	53,776	43,252

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当中間期変動額							
剰余金の配当			△121,160		△121,160		
親会社株主に帰属する中間純利益			626,940		626,940		
自己株式の取得				△100,905	△100,905		
自己株式の処分		△10		1,901	1,891		
自己株式の消却		△98,952		98,952	—		
土地再評価差額金の取崩			957		957		
連結子会社持分の増減		△16			△16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						315,808	△28,985
当中間期変動額合計	—	△98,979	506,736	△51	407,705	315,808	△28,985
当中間期末残高	2,141,513	1,313,107	9,785,282	△513,312	12,726,591	2,500,406	96,698

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当中間期変動額								
剰余金の配当								△121,160
親会社株主に帰属する中間純利益								626,940
自己株式の取得								△100,905
自己株式の処分								1,891
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								957
連結子会社持分の増減								△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	213,275
当中間期変動額合計	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	620,980
当中間期末残高	172,758	433,186	△40,241	△19,507	3,143,302	274	1,409,207	17,279,375

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
減価償却費	158,598	155,871
減損損失	22,597	8,507
のれん償却額	8,519	8,595
持分法による投資損益(△は益)	△135,674	△163,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,309	△110,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,975	△19,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△327	△266
株式給付引当金の増減額(△は減少)	152	△1,485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△80,612	△60,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△186	△176
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,049	1,273
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△22,020	△87,782
資金運用収益	△1,533,164	△1,805,570
資金調達費用	559,557	835,371
有価証券関係損益(△)	△188,470	△82,017
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,356	4,873
為替差損益(△は益)	△578,912	△1,012,255
固定資産処分損益(△は益)	2,230	△6,379
特定取引資産の純増(△) 減	2,338,325	△1,436,867
特定取引負債の純増減(△)	△3,594,083	255,087
約定済未決済特定取引調整額	594,190	1,370,991
貸出金の純増(△) 減	△39,655	△990,046
預金の純増減(△)	1,466,248	△813,018
譲渡性預金の純増減(△)	424,168	△1,989,384
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,179,050	18,417
コールローン等の純増(△) 減	1,810,988	△6,088,211
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	1,160,053	6,107,388
コールマネー等の純増減(△)	1,941,965	7,625,302
コマース・ペーパーの純増減(△)	419,168	359,197
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△749,951	△6,219,684
外国為替(資産)の純増(△) 減	△7,508	277,871
外国為替(負債)の純増減(△)	66,493	304,235
短期社債(負債)の純増減(△)	13,600	△117,799
普通社債発行及び償還による増減(△)	244,674	1,068,580
信託勘定借の純増減(△)	△399,598	△287,749
資金運用による収入	1,565,981	1,815,593
資金調達による支出	△542,327	△809,948
その他	△1,282,058	△534,928
小計	5,570,520	△1,551,220
法人税等の支払額	△162,636	△239,967
法人税等の還付額	15,863	25,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423,748	△1,765,228

(右上に続く)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,581,978	△28,604,915
有価証券の売却による収入	19,471,073	17,405,834
有価証券の償還による収入	18,116,564	12,372,064
金銭の信託の増加による支出	△299,828	△347,763
金銭の信託の減少による収入	168,197	329,346
有形固定資産の取得による支出	△71,562	△76,788
無形固定資産の取得による支出	△116,475	△137,303
有形固定資産の売却による収入	4,011	15,362
無形固定資産の売却による収入	700	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	△1,106
その他	△1,374	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,305	954,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	23,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△37,985	△24,315
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	424,461	138,400
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△188,482	△2,606
非支配株主からの払込みによる収入	2,012	358
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△121,163	△131,954
非支配株主への配当金の支払額	△19,594	△26,252
自己株式の取得による支出	△101,027	△59,639
自己株式の売却による収入	2,196	4,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△318	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	0	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,918	△91,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,139	202,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,108,276	△699,956
現金及び現金同等物の期首残高	63,525,940	74,713,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,634,216	74,013,732

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 215社
- 主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
(連結の範囲の変更)
PT Guna Dharma他7社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
MUFG Capital Finance 6 Limited他1社は、清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
OiDE CapiSEA株式会社
OiDE Adjuibilee株式会社
A&M医薬開発合同会社
OiDE RYO-UN株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 59社
- 主要な会社名
三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
MU Japan Fund PLCは、出資の回収により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
(追加情報)
(バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)
当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。))等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。))より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。))の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。))発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2. 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。))することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15,875兆IDR(約1,334億円)、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17,187兆IDR(約1,323億円)、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用会社となりました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、

AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。
そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

5. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザーリー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生したのれんの金額
154,370百万円
上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額を上回ったことによるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ
株式会社イーディービー
株式会社アイル
秋田屋株式会社
株式会社三陸リゾート
株式会社Fun Place
株式会社庄内パラディーン
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	129社
7月24日	7社
9月末日	77社

(2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益

- に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6)貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監督部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は324,640百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8)役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9)株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11)ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備

- えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。
- (13)特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
- なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (16)リース取引の処理方法
(借手側)
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (17)重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。
- ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。
- ③株債変動リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、

政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が890,478百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が928,167百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が30,485,715百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額を金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において22,464百万円、35,109千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,001,377百万円
出資金	19,435百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	322,825百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	13,644,676百万円
再貸付けに供している有価証券	744,316百万円
当中間連結会計期間末に当該処分せずに所有している有価証券	5,005,016百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,540,155百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	10,346百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	35,095百万円
延滞債権額	581,521百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	17,619百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	337,569百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	971,805百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	19,445百万円
有価証券	585,191百万円
貸出金	13,082,545百万円
計	13,687,183百万円
担保資産に対応する債務	
預金	657,153百万円
コールマネー及び売渡手形	16,351百万円
特定取引負債	11,198百万円
借入金	13,001,811百万円
社債	3,545百万円
その他負債	4,910百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
特定取引資産	1,406,495百万円
有価証券	11,443,423百万円
貸出金	6,649,983百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,881,704百万円
有価証券	14,230,440百万円
計	16,112,144百万円
対応する債務	
売戻先勘定	16,476,117百万円
債券貸借取引受入担保金	504,013百万円
なお、国債の銘柄後決め方式G Cレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	282,835百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	87,507,994百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	

ません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,190,791百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 395,143百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,690,353百万円
13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,141,348百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 469,001百万円

15. 偶発債務(訴訟等)
当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもありません。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 163,778百万円
株式等売却益 94,890百万円
貸倒引当金戻入益 77,602百万円
偶発損失引当金戻入益 56,412百万円
償却債権取立益 30,949百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 59,883百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損 18,145百万円
偶発損失引当金繰入額 1,608百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	72,420	13,827,607	注1
合計	13,900,028	—	72,420	13,827,607	
自己株式					
普通株式	737,138	86,958	79,095	745,002	注2,3
合計	737,138	86,958	79,095	745,002	

- (注) 1. 普通株式の減少72,420千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加86,958千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少79,095千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,109千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,673千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	189
連結子会社	—		—	—	—	27
合計			—	—	—	217

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	利益 剰余金	11	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在		
現金預け金勘定		74,013,732百万円
現金及び現金同等物		74,013,732百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	59,631百万円
1年超	292,682百万円
合計	352,313百万円
(貸手側)	
1年内	32,656百万円
1年超	20,817百万円
合計	53,473百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,013,732	74,013,732	-
(2) コールローン及び買入手形	301,311	301,311	-
(3) 買現先勘定	11,212,665	11,212,665	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,099,563	3,099,563	-
(5) 買入金銭債権(*1)	6,259,775	6,258,710	△1,065
(6) 特定取引資産	7,875,778	7,875,778	-
(7) 金銭の信託	944,483	942,735	△1,748
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,320,973	2,324,845	3,872
その他有価証券	53,202,846	53,202,846	-
(9) 貸出金	108,642,700		
貸倒引当金(*1)	△512,654		
	108,130,046	108,796,638	666,592
(10) 外国為替(*1)	2,655,390	2,655,390	-
資産計	270,016,567	270,684,219	667,651
(1) 預金	175,979,790	176,024,813	45,023
(2) 譲渡性預金	7,862,312	7,870,130	7,818
(3) コールマネー及び売渡手形	2,309,072	2,309,072	-
(4) 売現先勘定	25,610,723	25,610,723	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,919,493	1,919,493	-
(6) コマーシャル・ペーパー	2,530,815	2,530,815	-
(7) 特定取引負債	2,462,804	2,462,804	-
(8) 借入金	16,281,116	16,276,976	△4,139
(9) 外国為替	2,340,970	2,340,970	-
(10) 短期社債	729,499	729,499	-
(11) 社債	11,793,429	11,852,827	59,398
(12) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	-
(13) その他負債(*2)	168,800	168,800	-
負債計	260,083,558	260,191,658	108,100
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	529,557	529,557	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(327,546)	(327,546)	-
デリバティブ取引計	202,011	202,011	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してしております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

(12) 信託勘定

信託勘定は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	216,997
② 組合出資金等(*2)(*3)	42,381
③ その他(*2)	645
合計	260,023

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について996百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,498,351	1,510,292	11,941
	外国債券	216,723	219,031	2,307
	その他	1,281,627	1,291,261	9,634
	小計	2,599,115	2,644,542	45,427
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,597,357	1,562,480	△34,876
	外国債券	1,003,484	971,564	△31,920
	その他	593,872	590,916	△2,956
	小計	1,597,357	1,562,480	△34,876
合計		4,196,473	4,207,023	10,550

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,625,379	2,091,330	3,534,048
	債券	13,636,099	13,384,170	251,928
	国債	11,557,590	11,347,680	209,910
	地方債	396,911	391,586	5,324
	社債	1,681,596	1,644,903	36,693
	その他	8,275,573	7,972,989	302,583
	外国株式	69,840	43,088	26,751
	外国債券	4,484,307	4,420,656	63,651
	その他	3,721,424	3,509,244	212,180
	小計	27,537,051	23,448,490	4,088,560
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,712	189,865	△36,152
	債券	11,871,751	11,893,340	△21,589
	国債	9,026,690	9,036,844	△10,154
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,465,706	1,471,056	△5,349
	その他	14,910,392	15,375,709	△465,317
	外国株式	86,977	112,293	△25,316
	外国債券	12,519,216	12,858,591	△339,374
	その他	2,304,198	2,404,824	△100,625
	小計	26,935,856	27,458,915	△523,059
合計		54,472,908	50,907,406	3,565,501

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は137,887百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものである場合は、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、652百万円（うち、株式322百万円、債券その他330百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

満期保有目的の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
	50,206	50,394	188	188	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)

その他の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	852,523	863,052	△10,528	668	11,196

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
評価差額	3,395,405
その他有価証券	3,422,972
その他の金銭の信託	△10,528
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△998,452
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,396,953
非支配株主持分相当額	△7,319
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△25,956
その他有価証券評価差額金	2,363,677

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額137,887百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額312百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,972,156	5,124,393	852	852
買建	8,222,592	5,691,260	564	564
金利オプション				
売建	11,666,046	6,045,537	△3,111	3,245
買建	6,136,760	3,068,360	3,859	△3,988
店頭				
金利先渡契約				
売建	32,116,132	4,041,790	△9,483	△9,483
買建	31,103,169	2,797,092	9,197	9,197
金利スワップ				
受取固定・支払変動	486,138,439	377,342,048	4,678,021	4,678,021
受取変動・支払固定	483,228,606	380,139,094	△4,550,473	△4,550,473
受取変動・支払変動	102,590,254	81,687,167	53,257	53,257
受取固定・支払固定	835,851	760,441	13,220	13,220
金利スワップオプション				
売建	25,319,610	18,859,860	△445,718	311,513
買建	21,054,764	15,281,171	351,615	△212,989
その他				
売建	3,075,031	2,829,915	△40,290	△5,739
買建	3,713,406	3,339,100	47,942	1,293
合計	—	—	109,453	288,491

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	101,172	—	△1,083	△1,083
買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭				
通貨スワップ	60,792,188	50,598,304	268,352	268,352
為替予約				
売建	61,311,972	4,028,756	△590,181	△590,181
買建	60,783,357	3,977,887	714,923	714,923
通貨オプション				
売建	9,075,587	3,574,949	△40,850	85,119
買建	8,283,845	3,101,011	43,112	△70,104
合計	—	—	397,279	410,031

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	818,902	17,184	△26,865	△26,865
買建	135,975	20,790	9,699	9,699
株式指数オプション				
売建	1,207,738	650,038	△85,766	25,462
買建	1,134,423	468,292	68,038	2,077
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	625,172	361,690	△99,445	△63,449
買建	688,944	498,928	115,490	100,213
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	269,759	204,573	1,511	1,511
金利受取・株価指数変化率支払	859,174	390,171	27,260	27,260
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	194	—	△11	△11
買建	15,453	—	1,147	1,147
合計	—	—	11,059	77,047

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)		
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,251,927	—	△3,507	△3,507
買建	791,824	—	△83	△83
債券先物オプション				
売建	833,031	—	△2,444	△333
買建	1,325,392	—	2,152	△1,150
店頭				
債券店頭オプション				
売建	83,654	—	△119	72
買建	90,155	—	282	83
債券先渡契約				
売建	987,708	—	△4,724	△4,724
買建	592,941	—	539	539
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	16,100	16,100	2,270	2,270
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	399,385	399,385	14,625	14,625
受取固定・支払固定	12,500	12,500	1,694	1,694
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	234,119	151,023	1,757	1,757
合計	—	—	7,128	5,928

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)		
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	82,623	71,665	△25,712	△25,712
金利受取・商品 指数変化率支払	83,517	72,773	26,951	26,951
商品オプション				
売建	8,598	2,648	△569	△506
買建	8,499	2,549	496	465
合計	—	—	1,166	1,199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)		
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,981,672	2,438,098	46,916	46,916
買建	3,349,709	2,828,602	△44,598	△44,598
合計	—	—	2,318	2,318

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)		
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計	—	—	1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに
対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ
商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 4,233百万円

2. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFJ Americas Holdings Corporation)

	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 10	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 206,325	RSU 8,055	RSU 19,207
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	8.07	8.07	8.07

	2018年 第4回株式報酬	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 8,055	RSU 9,294	RSU 30,077
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	8.07	8.07	6.65

	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1,076
付与数(注)	RSU 28,572	RSU 12,383,565
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.65	5.89

(注)本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,244円89銭
純資産の部の合計額	17,575,437百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,288,979百万円
うち新株予約権	217百万円
うち非支配株主持分	1,288,761百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,286,458百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	13,082,605千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49円65銭
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	650,796百万円
普通株式の期中平均株式数	13,106,742千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49円48銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,177百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,177百万円
普通株式増加数	484千株
うち優先株式	一千株
うち新株予約権	484千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年6月末現在個数 0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で35,072千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で35,109千株です。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
②事業内容	資産運用業等
③運用資産残高	約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)
④営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得及び消却

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	2億株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%)
③取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	2018年11月14日~2018年12月31日
⑤取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2019年1月22日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	766,896	252,221	195,290	314,535	93,141	1,622,086	373,929	41,151	2,037,166
銀信単体2行合算	382,900	214,107	124,737	△1,546	41,663	761,862	278,373	69,326	1,109,563
金利収支	233,994	77,829	48,556	△1,547	—	358,833	121,932	111,618	592,384
非金利収支	148,906	136,277	76,180	1	41,663	403,029	156,441	△42,292	517,178
その他	383,996	38,114	70,552	316,081	51,478	860,223	95,555	△28,175	927,603
経費	609,518	148,852	122,600	227,425	58,761	1,167,158	113,896	79,111	1,360,166
営業純益	157,378	103,369	72,689	87,110	34,379	454,927	260,032	△37,960	677,000

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	754,497	260,496	200,571	343,843	104,358	1,663,767	258,302	12,139	1,934,210
銀信単体2行合算	363,268	203,659	136,456	△858	48,954	751,480	166,247	97,598	1,015,325
金利収支	233,104	75,611	57,909	△857	—	365,767	103,742	189,646	659,156
非金利収支	130,163	128,047	78,547	△1	48,954	385,712	62,504	△92,048	356,169
その他	391,229	56,837	64,115	344,702	55,403	912,287	92,055	△85,458	918,884
経費	608,798	144,939	123,404	239,592	60,563	1,177,298	113,067	73,341	1,363,706
営業純益	145,698	115,557	77,167	104,250	43,794	486,469	145,235	△61,201	570,503

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	677,000	570,503
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,152	9,455
与信関係費用	△88,757	△46,995
貸倒引当金戻入益	53,575	77,602
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,412
償却債権取立益	38,291	30,949
株式等関係損益	55,015	85,149
持分法による投資損益	135,674	163,778
その他	△18,932	△60,935
中間連結損益計算書の経常利益	864,020	885,919

2. 関連情報

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,754,807	577,098	202,360	477,910	56,014	3,068,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,133,399	142,887	99,515	1,375,802

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分してありません。

前中間連結会計期間における減損損失は、22,597百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,809	569	8,489	—	29	8,519
当中間期末残高	1,664	587	—	233,939	22,372	258,563	—	864	259,428

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	550	350
延滞債権額	6,675	5,815
3カ月以上延滞債権額	400	176
貸出条件緩和債権額	6,173	3,375
合計	13,800	9,718
貸出金残高	1,087,734	1,086,427
貸出金に占める比率	1.26%	0.89%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	8,419	6,898
リスク管理債権 (B)	13,800	9,718
引当率 (A) / (B)	61.01%	70.99%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	159	4,378	358	4,755	9,651	158	3,728	130	2,187	6,205
海外	391	2,296	42	1,417	4,148	192	2,086	45	1,188	3,512
アジア	125	1,045	24	316	1,511	101	1,026	34	330	1,491
インドネシア	—	51	—	20	72	—	39	9	13	62
シンガポール	125	—	—	—	125	101	—	—	—	101
タイ	—	837	24	294	1,156	—	878	25	310	1,214
香港	—	2	—	—	2	—	2	—	5	7
その他	—	154	—	0	155	—	105	—	0	105
米州	177	1,097	17	429	1,721	91	844	11	438	1,384
欧州、中近東他	89	153	0	671	915	—	215	0	419	635
合計	550	6,675	400	6,173	13,800	350	5,815	176	3,375	9,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	159	4,378	358	4,755	9,651	158	3,728	130	2,187	6,205
製造業	6	632	—	2,841	3,480	9	505	—	404	918
建設業	2	98	—	42	143	1	80	0	27	109
卸売業、小売業	10	886	0	393	1,291	6	720	0	397	1,124
金融業、保険業	—	12	0	0	13	—	16	—	0	16
不動産業、物品賃貸業	0	427	19	128	575	0	295	29	96	421
各種サービス業	2	312	0	155	471	6	272	—	118	397
その他	—	316	0	45	361	0	133	—	116	250
消費者	136	1,692	336	1,148	3,314	134	1,705	99	1,027	2,966
海外	391	2,296	42	1,417	4,148	192	2,086	45	1,188	3,512
金融機関	—	0	—	21	21	—	9	—	0	9
商工業	349	1,901	6	823	3,080	175	1,584	1	899	2,660
その他	42	394	35	572	1,045	17	492	44	288	842
合計	550	6,675	400	6,173	13,800	350	5,815	176	3,375	9,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2018年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,827,607,320	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,827,607,320	—

3. 大株主

普通株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	705,736,300	5.37
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	659,691,300	5.02
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	355,306,726	2.70
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	267,727,800	2.04
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,264,400	1.65
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	194,784,000	1.48
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	192,132,600	1.46
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	189,700,755	1.44
9 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	184,757,633	1.40
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	177,456,156	1.35
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.33
12 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.24
13 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.13
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	144,108,500	1.09
15 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	0.99
16 JPMorgan証券株式会社	123,212,162	0.93
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	116,371,060	0.88
18 パークレイズ証券株式会社	114,289,400	0.87
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	114,034,240	0.86
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	109,002,578	0.83
合計	4,484,889,987	34.18

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,073,595株を除いて算出してあります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	48
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	49
■ 中間財務諸表	50
■ 営業の概況（単体）	61
■ 銀行業務の状況（単体）	65
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	1,963,169	2,153,218	2,462,320	4,237,395	4,277,820
連結経常利益	534,474	549,213	543,000	992,055	901,550
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844	376,022	402,776	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	689,929	575,260
連結中間包括利益	△111,477	587,803	313,523	—	—
連結包括利益	—	—	—	266,086	859,875
連結純資産額	12,323,850	12,813,225	12,866,700	12,427,078	12,708,722
連結総資産額	219,652,995	234,877,976	248,199,039	229,108,371	239,228,925
1株当たり純資産額	920.75円	963.90円	977.57円	933.06円	964.46円
1株当たり中間純利益	30.35円	30.44円	32.61円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	55.86円	46.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.35円	30.44円	32.61円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	55.86円	46.57円
連結普通株式等Tier1比率	11.64%	11.55%	10.50%	11.14%	11.85%
連結Tier1比率	12.93%	13.10%	12.01%	12.70%	13.59%
連結総自己資本比率	16.20%	15.84%	14.04%	15.28%	15.90%
従業員数	81,290人	85,380人	87,153人	84,025人	86,058人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	55,780,381	59,516,523	預金	157,750,734	165,448,524
コールローン及び買入手形	582,686	339,070	譲渡性預金	6,755,274	5,327,314
買現先勘定	2,663,784	5,609,884	コールマネー及び売渡手形	450,558	287,527
債券貸借取引支払保証金	5,962,867	623,139	売現先勘定	8,772,032	16,538,883
買入金銭債権	4,374,295	4,522,352	債券貸借取引受入担保金	3,194,482	475,846
特定取引資産	6,256,440	6,383,921	コマーシャル・ペーパー	1,784,351	1,645,448
金銭の信託	24,083	25,255	特定取引負債	4,126,151	3,775,163
有価証券	42,451,496	44,538,426	借入金	17,525,665	21,699,375
貸出金	94,826,956	104,962,285	外国為替	2,196,059	2,421,879
外国為替	2,038,776	2,573,286	社債	3,792,192	3,310,913
その他資産	9,754,876	8,834,095	その他負債	6,230,825	5,152,008
有形固定資産	1,093,353	1,081,582	賞与引当金	33,296	34,943
無形固定資産	849,867	860,128	役員賞与引当金	32	47
退職給付に係る資産	379,831	578,653	株式給付引当金	4,934	4,632
繰延税金資産	18,721	37,993	退職給付に係る負債	50,386	49,545
支払承諾見返	8,505,781	8,280,872	役員退職慰労引当金	354	351
貸倒引当金	△686,224	△568,431	ポイント引当金	10,781	10,615
			偶発損失引当金	173,518	110,339
			繰延税金負債	588,080	646,472
			再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634
			支払承諾	8,505,781	8,280,872
			負債の部合計	222,064,750	235,332,339
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,667,957	3,670,822
			利益剰余金	4,771,335	5,032,095
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	9,505,550	9,769,175
			その他有価証券評価差額金	1,863,872	1,856,002
			繰延ヘッジ損益	121,287	△33,809
			土地再評価差額金	226,201	214,582
			為替換算調整勘定	220,923	186,045
			退職給付に係る調整累計額	△33,611	81,151
			その他の包括利益累計額合計	2,398,673	2,303,972
			非支配株主持分	909,001	793,552
			純資産の部合計	12,813,225	12,866,700
資産の部合計	234,877,976	248,199,039	負債及び純資産の部合計	234,877,976	248,199,039

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	2,153,218	2,462,320
資金運用収益	1,283,363	1,537,227
(うち貸出金利息)	849,671	1,047,913
(うち有価証券利息配当金)	229,731	224,496
信託報酬	6,625	6,580
役務取引等収益	426,115	430,300
特定取引収益	37,791	36,921
その他業務収益	220,597	148,719
その他経常収益	178,726	302,572
経常費用	1,604,005	1,919,320
資金調達費用	474,477	737,049
(うち預金利息)	180,379	261,688
役務取引等費用	87,719	91,987
特定取引費用	583	1,970
その他業務費用	50,585	90,716
営業経費	913,080	919,378
その他経常費用	77,559	78,217
経常利益	549,213	543,000
特別利益	2,202	2,635
固定資産処分益	2,202	2,072
関連会社清算益	—	563
特別損失	11,837	9,983
固定資産処分損	3,740	2,564
減損損失	8,097	7,418
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
法人税、住民税及び事業税	104,508	56,586
法人税等調整額	38,356	55,243
法人税等合計	142,865	111,830
中間純利益	396,712	423,823
非支配株主に帰属する中間純利益	20,689	21,046
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022	402,776

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	396,712	423,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,319	31,133
繰延ヘッジ損益	△20,903	△90,122
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△53,695	△43,721
退職給付に係る調整額	19,975	10,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,597	△17,589
その他の包括利益合計	191,091	△110,299
中間包括利益	587,803	313,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	566,395	302,748
非支配株主に係る中間包括利益	21,407	10,774

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益								376,022
土地再評価差額金の取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
減価償却費	108,657	105,625
減損損失	8,097	7,418
のれん償却額	7,839	8,054
持分法による投資損益(△は益)	△18,251	△9,046
貸倒引当金の増減(△)	△108,691	△112,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,120	△8,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△49
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△68	△664
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,717	△22,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,030	804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	△61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	739	396
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6,773	△61,800
資金運用収益	△1,283,363	△1,537,227
資金調達費用	474,477	737,049
有価証券関係損益(△)	△114,088	△77,637
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,779	4,796
為替差損益(△は益)	△333,868	△721,325
固定資産処分損益(△は益)	1,538	491
特定取引資産の純増(△)減	403,299	△339,983
特定取引負債の純増減(△)	△133,055	570,442
約定済未決済特定取引調整額	△73,762	146,589
貸出金の純増(△)減	23,971	△1,056,150
預金の純増減(△)	3,381,910	3,637,995
譲渡性預金の純増減(△)	119,192	△141,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	937,438	2,794,171
コールローン等の純増(△)減	△49,477	△7,748,942
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	237,628	4,422,957
コールマネー等の純増減(△)	1,557,640	6,281,346
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	93,442	205,242
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	78,359	△5,261,847
外国為替(資産)の純増(△)減	△29,355	266,713
外国為替(負債)の純増減(△)	37,500	233,942
普通社債発行及び償還による増減(△)	△356,394	△167,938
資金運用による収入	1,298,215	1,555,952
資金調達による支出	△460,551	△707,825
その他	△1,154,760	△437,380
小計	5,157,392	3,103,102
法人税等の支払額	△112,461	△156,794
法人税等の還付額	12,727	11,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,057,658	2,957,906

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,478,790	△25,391,676
有価証券の売却による収入	16,626,819	15,226,594
有価証券の償還による収入	16,580,902	10,735,144
金銭の信託の増加による支出	△11,887	△17,555
金銭の信託の減少による収入	9,520	16,912
有形固定資産の取得による支出	△58,559	△53,097
無形固定資産の取得による支出	△64,396	△86,203
有形固定資産の売却による収入	3,001	4,258
無形固定資産の売却による収入	697	0
事業譲受による支出	—	△1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,106
その他	△77	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607,228	△1,317,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	332,000	120,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△24,290
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	56,035	—
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△181,082	△106
非支配株主からの払込みによる収入	2,182	2,900
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△178,828	△128,934
非支配株主への配当金の支払額	△15,735	△14,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,444	△45,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,868	232,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,675,311	1,827,872
現金及び現金同等物の期首残高	49,105,070	57,688,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,780,381	59,516,523

(右上に続く)

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 126社
 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 (連結の範囲の変更)
 PT Guna Dharmalaは、株式取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 BTMU Preferred Capital 6 Limitedは、清算により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 A&M医薬開発合同会社
 (子会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社
 主要な会社名
 Dah Sing Financial Holdings Limited
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 (持分法適用の範囲の変更)
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他2社は、株式取得等により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
 三菱UFJ国際投信株式会社他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
 (追加情報)
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)
 当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2. 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当行の持分法適用会社となりました。

その後、当行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するかを選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、当行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
 被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

5. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

- ①発生したのれん金額
 154,370百万円
 上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が株式取得日における被投資会社の時価純資産に係る当行の持分額を上回ったことによるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社イーティービー
 株式会社アイル
 株式会社Fun Place
 カムイファーマ株式会社
 株式会社ジェクスワル
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	83社
7月24日	3社
9月末日	39社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用

可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,350百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等)に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(2) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としてあります。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が769,845百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が816,100百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が29,834,925百万円、それぞれ増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	628,082百万円
出資金	6,520百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	7,135百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	5,482,757百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,336,324百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,540,155百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	10,346百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	27,166百万円
延滞債権額	471,808百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	12,771百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	266,032百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	777,778百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	494,337百万円
貸出金	12,855,752百万円
計	13,350,089百万円
担保資産に対応する債務	
預金	609,653百万円
コールマネー及び売渡手形	16,351百万円
特定取引負債	11,198百万円
借入金	12,767,052百万円
その他負債	1,041百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	666,661百万円
有価証券	9,691,983百万円
貸出金	5,045,024百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,374,834百万円
有価証券	10,346,909百万円
計	11,721,744百万円

対応する債務
売戻先約定
債券貸借取引受入担保金

	12,224,049百万円
	394,813百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	149,793百万円
------	------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,276,823百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	931,319百万円
---------	------------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,461,159百万円
----------	--------------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	728,918百万円
---------	------------

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	469,001百万円
--	------------

14. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	91,374百万円
償却債権取立益	20,638百万円
株式等売却益	86,747百万円
偶発損失引当金戻入益	56,554百万円
持分法投資利益	9,046百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	20,644百万円
株式等売却損	8,700百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	18,145百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	9,314百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	1,091百万円
偶発損失引当金繰入額	281百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年 8月1日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年 4月2日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	59,516,523百万円
現金及び現金同等物	59,516,523百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	40,172百万円
1年超	223,482百万円
合計	263,654百万円

(貸手側)	
1年内	32,233百万円
1年超	18,954百万円
合計	51,187百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,516,523	59,516,523	—
(2) コールローン及び買入手形	339,070	339,070	—
(3) 買現先勘定	5,609,884	5,609,884	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	623,139	623,139	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,522,352	4,524,418	2,065
(6) 特定取引資産	3,381,491	3,381,491	—
(7) 金銭の信託	25,255	25,255	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,316,441	2,320,290	3,848
その他有価証券	41,400,096	41,400,096	—
(9) 貸出金	104,962,285		
貸倒引当金(*1)	△430,889		
	104,531,396	104,822,574	291,178
(10) 外国為替(*1)	2,573,286	2,573,286	—
資産計	224,838,938	225,136,030	297,092
(1) 預金	165,448,524	165,473,268	24,744
(2) 譲渡性預金	5,327,314	5,334,522	7,207
(3) コールマネー及び売渡手形	287,527	287,527	—
(4) 売現先勘定	16,538,883	16,538,883	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	475,846	475,846	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,645,448	1,645,448	—
(7) 特定取引負債	486,930	486,930	—
(8) 借入金	21,699,375	21,721,055	21,680
(9) 外国為替	2,421,879	2,421,879	—
(10) 社債	3,310,913	3,366,402	55,489
負債計	217,642,643	217,751,764	109,120
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	149,781	149,781	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(302,430)	(302,430)	—
デリバティブ取引計	(152,648)	(152,648)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏資産とした証券化商品の一部については、裏資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	157,177
② 組合出資金等(*2)(*3)	30,026
③ その他(*2)	82
合計	187,285

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について757百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	812,151	818,969	6,818
	外国債券	214,348	216,616	2,267
	その他	597,802	602,353	4,550
	小計	1,912,916	1,953,219	40,303
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,413,406	1,379,017	△34,389
	外国債券	1,001,328	969,423	△31,904
	その他	412,078	409,593	△2,485
	小計	1,413,406	1,379,017	△34,389
合計		3,326,323	3,332,237	5,914

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,553,496	1,770,683	2,782,813
	債券	11,597,142	11,364,567	232,574
	国債	9,575,622	9,384,178	191,443
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	4,259,076	4,149,306	109,769
	外国株式	69,538	43,173	26,364
	外国債券	2,309,837	2,283,348	26,488
	その他	1,879,700	1,822,783	56,916
	小計	20,409,714	17,284,556	3,125,157
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,319	175,707	△36,387
	債券	11,027,870	11,043,332	△15,461
	国債	8,245,217	8,249,390	△4,173
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,403,297	1,408,501	△5,204
	その他	10,231,808	10,512,390	△280,582
	外国株式	10,878	11,538	△660
	外国債券	8,535,680	8,760,517	△224,837
	その他	1,685,249	1,740,334	△55,085
	小計	21,398,998	21,731,430	△332,431
合計		41,808,712	39,015,986	2,792,725

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式会社以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、523百万円(うち、株式303百万円、債券その他219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,268	2,268	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,640,836
その他有価証券	2,657,874
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△775,875
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,864,961
非支配株主持分相当額	△1,614
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,343
その他有価証券評価差額金	1,856,002

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額135,672百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額821百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,387,932	1,166,861	1,485	1,485
買建	342,486	87,669	△138	△138
金利オプション				
売建	10,805,169	5,904,752	△2,497	2,912
買建	5,577,296	2,936,583	3,632	△3,641
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,012,550	—	4	4
買建	993,472	76,091	△2	△2
金利スワップ				
受取固定・支払変動	188,266,192	159,574,830	1,855,074	1,855,074
受取変動・支払固定	192,694,222	161,402,627	△1,827,050	△1,827,050
受取変動・支払変動	41,361,733	30,481,871	7,413	7,413
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,808,713	1,700,962	△8,886	8,020
買建	2,268,697	2,117,816	7,588	△16,688
合計	—	—	39,157	64,237

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	101,172	—	△1,083	△1,083
買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭				
通貨スワップ	37,731,633	31,111,996	66,594	66,594
為替予約				
売建	46,825,602	3,909,187	△314,443	△314,443
買建	47,755,102	3,877,026	428,665	428,665
通貨オプション				
売建	7,307,363	2,211,446	△81,705	47,773
買建	7,118,655	2,204,122	61,189	△49,928
合計	—	—	162,221	180,582

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	13,690	—	△280	161
買建	50,140	—	437	111
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	31,353	7,608	△5,419	△4,149
買建	44,264	20,519	4,821	4,429
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計	—	—	△455	538

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	985,320	—	△3,632	△3,632
買建	426,363	—	△169	△169
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	912,781	—	852	△775
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡契約				
売建	1,006,611	—	△4,713	△4,713
買建	616,718	—	528	528
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計	—	—	△12,105	△13,073

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
商品スワップ					
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	23,151	12,194	316	316	
商品指数変化率支払	24,045	13,302	931	931	
商品オプション					
売建	8,499	2,549	△497	△434	
買建	8,499	2,549	496	465	
合計	—	—	1,246	1,279	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,176,511	1,129,846	△32,849	△32,849	
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584	
合計	—	—	△41,434	△41,434	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
地震デリバティブ					
売建	28,000	28,000	△833	554	
買建	28,353	28,000	1,188	△608	
SVF Wrap Products					
売建	243,162	—	△3	△3	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,363	5,363	801	801	
合計	—	—	1,151	743	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。）。

1. 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

(1) 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）
なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

(2) 本事業譲渡契約に基づく事業譲受

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額 13,120百万円
譲渡価額 1,750,558百万円

(現物配当による関連会社の異動)

1. 本件組織再編の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、「MUKAM」という。）の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	977円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,866,700百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	793,552百万円
うち非支配株主持分	793,552百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,073,147百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	32円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	402,776百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△8百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「リテール部門」「法人部門」「国際部門」及び「市場部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	370,080	188,095	179,028	314,535	1,051,740	255,637	22,962	1,330,340
単体	339,062	165,664	124,737	△1,546	627,919	233,418	41,190	902,528
金利収支	224,287	58,886	48,556	△1,547	330,183	82,170	85,416	497,770
非金利収支	114,775	106,778	76,180	1	297,735	151,247	△44,225	404,757
子会社	31,018	22,430	54,290	316,081	423,821	22,219	△18,228	427,812
経費	323,341	111,240	115,591	227,425	777,597	48,047	49,504	875,149
営業純益	46,739	76,855	63,436	87,110	274,142	207,590	△26,542	455,190

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2018年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	358,405	206,771	187,162	343,843	1,096,182	148,779	△29,851	1,215,110
単体	327,632	179,743	136,456	△858	642,973	120,810	76,798	840,582
金利収支	224,192	72,844	57,909	△857	354,087	46,502	173,856	574,447
非金利収支	103,440	106,899	78,547	△1	288,885	74,307	△97,058	266,135
子会社	30,772	27,028	50,705	344,702	453,209	27,969	△106,650	374,527
経費	323,686	112,563	115,990	239,592	791,832	47,966	45,311	885,109
営業純益	34,719	94,208	71,171	104,250	304,350	100,813	△75,163	330,001

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	455,190	330,001
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	20,199	15,098
与信関係費用	△45,897	△7,756
貸倒引当金戻入益	57,887	91,374
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,554
償却債権取立益	28,003	20,638
株式等関係損益	40,169	76,841
持分法による投資損益	18,251	9,046
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△29,234	△13,408
その他	4,643	△35,388
中間連結損益計算書の経常利益	549,213	543,000

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	7,809	7,809	—	29	7,839
当中間期末残高	—	—	—	233,939	233,939	—	864	234,804

(単位：百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	468	271
延滞債権額	5,610	4,718
3カ月以上延滞債権額	356	127
貸出条件緩和債権額	5,124	2,660
合計	11,559	7,777
貸出金残高	948,269	1,049,622
貸出金に占める比率	1.21%	0.74%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	6,862	5,684
リスク管理債権 (B)	11,559	7,777
引当率 (A) / (B)	59.36%	73.08%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	77	3,380	338	3,741	7,537	79	2,662	107	1,493	4,342
海外	391	2,230	17	1,382	4,021	192	2,055	20	1,166	3,434
アジア	125	1,016	0	280	1,422	101	995	9	308	1,414
インドネシア	—	22	—	0	22	—	8	9	—	18
シンガポール	125	—	—	—	125	101	—	—	—	101
タイ	—	837	0	279	1,117	—	878	—	302	1,181
香港	—	2	—	—	2	—	2	—	5	7
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	154	—	0	155	—	105	—	0	105
米州	177	1,059	17	429	1,684	91	844	11	438	1,384
欧州、中近東他	89	153	0	671	915	—	215	0	419	635
合計	468	5,610	356	5,124	11,559	271	4,718	127	2,660	7,777

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	77	3,380	338	3,741	7,537	79	2,662	107	1,493	4,342
製造業	6	617	—	2,597	3,222	9	504	—	404	918
建設業	2	98	—	36	136	1	80	0	27	109
卸売業、小売業	10	884	0	393	1,289	6	718	0	397	1,123
金融業、保険業	—	12	0	0	12	—	16	—	0	16
不動産業、物品賃貸業	0	409	18	93	521	0	279	26	71	378
各種サービス業	2	309	0	155	468	6	272	—	118	397
その他	—	304	0	44	348	0	133	—	116	249
消費者	55	743	317	420	1,536	54	656	79	358	1,149
海外	391	2,230	17	1,382	4,021	192	2,055	20	1,166	3,434
金融機関	—	0	—	21	21	—	9	—	0	9
商工業	349	1,855	6	813	3,025	175	1,574	1	895	2,646
その他	42	373	10	548	975	17	470	19	271	778
合計	468	5,610	356	5,124	11,559	271	4,718	127	2,660	7,777

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	1,501,227	1,570,415	1,902,928	3,072,712	3,067,560
経常利益	410,239	411,819	502,433	632,205	637,091
中間純利益	323,043	294,264	423,400	—	—
当期純利益	—	—	—	481,455	437,710
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,621,234	10,564,762	10,682,910	10,231,499	10,420,190
総資産額	200,787,348	209,936,874	221,393,144	204,190,574	212,246,573
預金残高	134,123,071	142,121,265	148,848,377	139,164,104	145,492,629
貸出金残高	79,523,573	80,969,897	89,146,823	81,394,063	79,213,244
有価証券残高	45,927,197	40,993,747	43,194,138	42,235,515	43,375,328
1株当たり配当額	普通株式 21.18円	普通株式 18.94円	普通株式 4.28円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円
単体普通株式等Tier1比率	12.97%	12.25%	11.28%	12.04%	12.54%
単体Tier1比率	14.73%	14.07%	12.99%	13.88%	14.51%
単体総自己資本比率	18.37%	17.03%	15.08%	16.70%	16.90%
従業員数	35,504人	34,729人	34,331人	34,276人	34,101人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.40%	0.37%	0.43%	0.30%	0.29%
中間(当期)純利益率	0.31%	0.26%	0.36%	0.22%	0.19%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.70%	7.89%	9.49%	6.06%	6.16%
中間(当期)純利益率	6.06%	5.64%	8.00%	4.61%	4.23%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円、第13期に13.64円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当です。
 3. 第13期中、第13期及び第14期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 6. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	55,356,464	59,323,593	預金	142,121,265	148,848,377
コールローン	328,984	184,086	譲渡性預金	6,611,070	5,159,839
買現先勘定	276,256	3,252,749	コールマネー	400,719	281,631
債券貸借取引支払保証金	5,474,042	—	売現先勘定	5,860,365	13,673,880
買入金銭債権	3,933,041	4,065,078	債券貸借取引受入担保金	3,157,106	382,023
特定取引資産	4,937,871	4,859,897	コマーシャル・ペーパー	1,736,559	1,594,326
金銭の信託	22,515	23,486	特定取引負債	3,626,894	3,120,624
有価証券	40,993,747	43,194,138	借入金	17,412,047	20,417,737
貸出金	80,969,897	89,146,823	外国為替	2,466,459	2,829,744
外国為替	1,944,681	2,467,913	社債	2,827,294	2,348,113
その他資産	7,607,306	6,552,311	その他負債	5,357,002	4,228,222
その他の資産	7,607,306	6,552,311	未払法人税等	29,721	13,712
有形固定資産	876,066	870,046	リース債務	6,099	5,459
無形固定資産	373,192	387,923	資産除去債務	21,153	21,316
前払年金費用	275,997	290,877	その他の負債	5,300,028	4,187,733
支払承諾見返	7,023,285	7,105,671	賞与引当金	22,467	21,802
貸倒引当金	△456,478	△331,453	役員賞与引当金	32	47
			株式給付引当金	4,934	4,632
			退職給付引当金	9,894	5,991
			ポイント引当金	1,593	1,539
			偶発損失引当金	156,503	96,782
			繰延税金負債	457,357	477,611
			再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634
			支払承諾	7,023,285	7,105,671
			負債の部合計	199,372,111	210,710,233
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,381,313	3,590,586
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,191,268	3,400,542
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,470,639	2,679,913
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,325,846	8,535,120
			その他有価証券評価差額金	1,887,465	1,948,619
			繰延ヘッジ損益	125,248	△15,411
			土地再評価差額金	226,201	214,582
			評価・換算差額等合計	2,238,915	2,147,790
			純資産の部合計	10,564,762	10,682,910
資産の部合計	209,936,874	221,393,144	負債及び純資産の部合計	209,936,874	221,393,144

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	1,570,415	1,902,928
資金運用収益	895,377	1,193,369
(うち貸出金利息)	574,564	736,516
(うち有価証券利息配当金)	213,777	303,708
役務取引等収益	303,903	298,639
特定取引収益	33,895	11,481
その他業務収益	184,458	125,183
その他経常収益	152,780	274,254
経常費用	1,158,596	1,400,494
資金調達費用	394,247	615,675
(うち預金利息)	121,757	192,709
役務取引等費用	84,775	88,553
特定取引費用	579	827
その他業務費用	32,144	79,787
営業経費	594,187	585,428
その他経常費用	52,661	30,221
経常利益	411,819	502,433
特別利益	978	17,528
特別損失	11,210	9,589
税引前中間純利益	401,586	510,372
法人税、住民税及び事業税	94,380	29,669
法人税等調整額	12,941	57,303
法人税等合計	107,322	86,972
中間純利益	294,264	423,400

3. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182,517	△182,517		△182,517
中間純利益								294,264	294,264		294,264
土地再評価差額金の取崩								1,952	1,952		1,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	113,698	113,698	-	113,698
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,470,639	3,381,313	△645,700	8,325,846

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	290,880	290,880	-	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取崩					2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は268,284百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が行われているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,861,267百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

7,135百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,539,663百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,681,838百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,500,340百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

10,346百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 24,701百万円

延滞債権額 333,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 11,006百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 182,825百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 552,490百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 119,812百万円

有価証券 759,638百万円

貸出金 11,037,080百万円

計 11,916,530百万円

担保資産に対応する債務

預金 111,593百万円

コールマネー 16,351百万円

借入金 11,285,816百万円

外国為替 316,284百万円

その他負債 1,041百万円

支払承諾 137,396百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 380,451百万円

特定取引資産 666,661百万円

有価証券 9,627,411百万円

貸出金 1,123,165百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 72,942百万円

有価証券 10,274,794百万円

計 10,347,736百万円

対応する債務

売戻先勘定 11,108,732百万円

債券貸借取引受入担保金 381,728百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 149,793百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 76,798,557百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,984,400百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

469,001百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 102,335百万円

株式等売却益 84,420百万円

偶発損失引当金戻入額 56,554百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 18,916百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 49,385百万円

リース資産 882百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 7,285百万円

株式等売却損 8,185百万円

金銭の信託運用損 4,796百万円

偶発損失引当金繰入額 42百万円

貸出債権等の放棄に係る損失 888百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe) N.V.への移管)

当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.に対して現物出資し、移管いたしました。

(1) 本件組織再編の目的

欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(現物配当による関連会社の異動)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
	外国債券	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
小計	1,912,042	1,958,054	46,011	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
	外国債券	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
小計	104,917	104,839	△78	
合計	2,016,960	2,062,893	45,933	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	721,592	△3,682
関連会社株式	207,332	227,756	20,424
合計	932,607	949,348	16,741

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,496,269
関連会社株式	64,287
合計	2,560,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,333,577	1,878,831	2,454,746
	債券	12,062,032	11,796,097	265,935
	国債	9,925,709	9,709,878	215,831
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	5,120,950	4,989,001	131,948
	外国株式	121,650	56,162	65,488
	外国債券	4,088,399	4,051,337	37,061
	その他	910,899	881,501	29,398
	小計	21,516,560	18,663,930	2,852,630
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,623	223,380
債券		8,752,906	8,764,009	△11,103
国債		7,052,036	7,054,086	△2,049
地方債		807,268	812,131	△4,862
社債		893,601	897,792	△4,191
その他		5,974,596	6,045,694	△71,097
外国株式		780	1,725	△944
外国債券		4,893,588	4,939,790	△46,202
その他		1,080,227	1,104,178	△23,950
小計		14,916,125	15,033,084	△116,958
合計		36,432,686	33,697,014	2,735,671

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	137,490
その他	50,611
合計	188,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、3,001百万円（うち、株式41百万円、債券その他2,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破

綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	外国債券	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	外国債券	—	—	—
合計	2,057,366	2,092,822	35,455	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	791,746	66,471
関連会社株式	473,926	426,500	△47,426
合計	1,199,201	1,218,247	19,045

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,603,260	—
関連会社株式	58,804	—
合計	2,662,065	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,549,754	1,769,799	2,779,955
	債券	11,595,098	11,362,570	232,527
	国債	9,573,578	9,382,181	191,396
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	3,553,331	3,455,192	98,139
	外国株式	59,852	39,704	20,148
	外国債券	1,807,126	1,785,635	21,490
	その他	1,686,352	1,629,852	56,500
	小計	19,698,184	16,587,562	3,110,622
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,264	175,645	△36,380
	債券	11,027,858	11,043,320	△15,461
	国債	8,245,217	8,249,390	△4,173
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,403,285	1,408,489	△5,204
	その他	7,362,996	7,546,488	△183,492
	外国株式	1,072	1,733	△660
	外国債券	5,729,262	5,857,109	△127,847
	その他	1,632,660	1,687,645	△54,985
	小計	18,530,118	18,765,454	△235,335
合計	38,228,303	35,353,016	2,875,286	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円（収益）であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	136,181	—
その他	34,092	—
合計	170,274	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,570百万円（うち、株式488百万円、債券その他1,081百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額	2,653,826	2,741,432
その他有価証券	2,654,545	2,741,598
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△718	△165
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△766,360	△792,813
その他有価証券評価差額金	1,887,465	1,948,619

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2017年度中間期末は89,191百万円（収益）、2018年度中間期末は135,672百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度中間期末は8,064百万円（益）、2018年度中間期末は1,984百万円（益））を含めております。

2017年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	113,093	60,309	27	27
買建	159,694	46,600	△47	△47
店頭				
金利先渡契約				
売建	599,159	—	△14	△14
買建	542,794	—	20	20
金利スワップ				
受取固定・支払変動	185,163,766	162,287,950	3,499,779	3,499,779
受取変動・支払固定	187,085,765	162,880,145	△3,351,952	△3,351,952
受取変動・支払変動	46,611,735	38,575,587	4,686	4,686
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,030,306	1,743,931	△6,980	9,384
買建	2,257,012	1,987,697	5,776	△17,064
合計			156,477	186,277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	66,001	—	150	150
買建	65,751	—	△54	△54
店頭				
通貨スワップ	36,206,902	28,819,278	15,105	15,105
為替予約				
売建	43,749,406	3,614,974	△541,065	△541,065
買建	43,489,756	3,638,961	638,591	638,591
通貨オプション				
売建	5,585,375	2,417,260	△135,293	135,272
買建	5,589,853	2,387,791	108,862	△89,682
合計			86,297	158,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,737	—	△696	△364
買建	51,987	—	947	448
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計			244	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計			2,092	1,976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	3,400	1,146	222	222
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	3,424	1,146	△152	△152
商品オプション				
売建	103	—	△2	27
買建	103	—	2	△10
合計			70	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	405,984	350,220	6,514	6,514
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210
合計			△6,695	△6,695

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,454	11,000	△772	2,404
買建	26,454	11,000	772	△1,174
SVF Wrap Products				
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,323	—	781	781
合計			769	1,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,218,350	1,077,047	974	974
買建	297,658	49,492	△87	△87
金利オプション				
売建	10,745,740	5,904,752	△2,424	2,924
買建	5,496,498	2,936,583	3,624	△3,595
店頭				
金利先渡契約				
売建	402,037	—	4	4
買建	291,874	76,091	△5	△5
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,160,412	156,082,473	1,824,734	1,824,734
受取変動・支払固定	183,895,881	158,599,035	△1,782,035	△1,782,035
受取変動・支払変動	41,441,137	30,564,891	7,761	7,761
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,756,203	1,654,042	△8,616	8,104
買建	2,123,885	2,015,543	7,174	△16,724
合計			53,639	78,903

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	33,211	—	△853	△853
買建	103,825	—	923	923
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	43,040,998	3,784,143	△255,523	△255,523
買建	43,229,025	3,807,705	326,917	326,917
通貨オプション				
売建	6,968,313	2,210,784	△77,647	48,216
買建	6,746,126	2,204,025	56,537	△49,855
合計			132,804	152,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	36,450	—	64	5
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計			49	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって
 おります。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定して
 おります。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	738,526	—	166	166
買建	357,374	—	△482	△482
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	901,727	—	831	△757
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	113,570	—	△285	△285
トータル・リターン・ スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計			△4,740	△5,670

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって
 おります。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
 により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	652	570	△37	△37
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	652	570	43	43
合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する
 要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,189,163	1,129,846	△32,804	△32,804
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584
合計			△41,389	△41,389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計			1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
 対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
資金利益	2,941	4,050
役務取引等利益	1,227	1,204
特定取引利益	△10	△7
その他業務利益	935	213
業務粗利益	5,094 (0.86%)	5,460 (0.89%)
国際業務部門		
資金利益	2,069	1,726
役務取引等利益	963	896
特定取引利益	344	114
その他業務利益	587	240
業務粗利益	3,964 (1.28%)	2,977 (0.93%)
業務粗利益	9,058 (1.10%)	8,438 (0.98%)
経費 (除く臨時経費)	5,679	5,704
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	3,379	2,734
臨時損益	738	2,290
経常利益	4,118	5,024

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		2,941	0.50%		4,050	0.66%
資金運用勘定	1,171,171	3,212	0.54	1,219,662	4,277	0.69
うち貸出金	478,599	2,105	0.87	533,296	2,170	0.81
有価証券	246,062	886	0.71	265,479	1,908	1.43
債券貸借取引支払保証金	43,789	2	0.00	8,516	0	0.00
預け金等	242,514	121	0.09	261,835	110	0.08
資金調達勘定	1,350,576	270	0.04	1,440,409	226	0.03
うち預金	1,159,546	31	0.00	1,237,653	27	0.00
譲渡性預金	11,357	1	0.02	10,678	1	0.02
債券貸借取引受入担保金	36,640	1	0.00	19,601	0	0.00
借入金等	131,034	129	0.19	163,309	124	0.15
国際業務部門		2,069	0.67		1,726	0.53
資金運用勘定	615,968	5,749	1.86	638,203	7,656	2.39
うち貸出金	347,023	3,640	2.09	368,314	5,194	2.81
有価証券	137,722	1,250	1.81	129,840	1,128	1.73
預け金等	76,886	437	1.13	84,397	671	1.58
資金調達勘定	626,424	3,679	1.17	648,572	5,930	1.82
うち預金	268,435	1,186	0.88	272,009	1,899	1.39
譲渡性預金	54,015	368	1.35	43,605	433	1.98
借入金等	107,930	893	1.65	144,771	1,761	2.42
合計		5,011	0.61		5,776	0.67

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△58	△157	△216	137	927	1,065
うち貸出金	△185	37	△147	229	△164	64
有価証券	△78	24	△53	75	946	1,022
債券貸借取引支払保証金	1	△0	1	△1	0	△1
預け金等	△0	△0	△0	9	△19	△10
資金調達勘定	26	△60	△34	17	△61	△44
うち預金	3	△29	△25	1	△5	△3
譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	0	△0
借入金等	55	△48	6	28	△33	△5
国内資金運用収支	△85	△96	△181	120	988	1,109
国際業務部門						
資金運用勘定	168	799	967	214	1,693	1,907
うち貸出金	416	653	1,070	234	1,319	1,554
有価証券	△433	△17	△451	△69	△52	△122
預け金等	63	166	229	46	187	234
資金調達勘定	58	1,283	1,341	134	2,116	2,250
うち預金	102	437	540	16	697	713
譲渡性預金	67	104	171	△80	146	65
借入金等	△215	365	149	365	502	867
国際資金運用収支	110	△484	△373	79	△423	△343

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.54	0.69
	国際業務部門	1.86	2.39
	全店	1.09	1.38
資金調達原価	国内業務部門	0.56	0.52
	国際業務部門	1.84	2.47
	全店	1.04	1.21
総資金利鞘	国内業務部門	△0.01	0.17
	国際業務部門	0.01	△0.08
	全店	0.04	0.17

5. 役務取引等利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,852	1,835
	うち預金・貸出業務	444	482
	為替業務	607	608
	証券関連業務	227	197
	役務取引等費用	624	630
	うち為替業務	133	133
	役務取引等利益	1,227	1,204
国際業務部門	役務取引等収益	1,186	1,151
	うち預金・貸出業務	680	663
	為替業務	163	164
	証券関連業務	3	0
	役務取引等費用	223	254
	うち為替業務	33	33
	役務取引等利益	963	896
合計		2,191	2,100

6. 特定取引利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△10	△7
	特定取引有価証券	2	4
	特定金融派生商品	△10	0
	その他の特定取引	△5	△15
		2	3
国際業務部門	うち特定取引有価証券	344	114
	特定金融派生商品	5	△8
		339	122
合計		333	106

7. その他業務利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	935	213
	金融派生商品損益	743	133
	その他の業務損益	184	57
		7	23
国際業務部門	うち外国為替売買損益	587	240
	国債等債券関係損益	663	769
	金融派生商品損益	6	△123
	その他の業務損益	△85	△394
	4	△10	
合計		1,523	453

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
人件費	2,053	2,003
うち給料・手当	1,765	1,725
物件費	3,334	3,333
うち減価償却費	738	691
土地建物機械賃借料	291	290
消耗品費	31	33
業務委託費	1,194	1,255
預金保険料	218	211
租税公課	291	366
合計	5,679	5,704

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	760	688
手形貸付	6,084	5,507
証書貸付	388,989	441,405
当座貸越	71,163	83,349
計	466,997 (57.68%)	530,951 (59.56%)
国際業務部門		
割引手形	1,269	1,227
手形貸付	37,389	38,249
証書貸付	301,580	318,038
当座貸越	2,462	3,000
計	342,701 (42.32%)	360,516 (40.44%)
合計	809,698 (100.00%)	891,468 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
割引手形	681	612
手形貸付	6,167	6,083
証書貸付	395,017	439,514
当座貸越	76,733	87,085
計	478,599 (57.97%)	533,296 (59.15%)
国際業務部門		
割引手形	1,266	1,297
手形貸付	34,383	38,913
証書貸付	308,298	324,368
当座貸越	3,075	3,733
計	347,023 (42.03%)	368,314 (40.85%)
合計	825,622 (100.00%)	901,610 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸出金		
1年以下	267,843	294,798
1年超3年以下	148,855	167,409
3年超5年以下	117,432	126,665
5年超7年以下	54,115	57,750
7年超	147,825	158,493
期間の定めのないもの	73,625	86,350
合計	809,698	891,468
変動金利貸出		
1年超3年以下	112,751	121,502
3年超5年以下	91,429	91,429
5年超7年以下	38,784	38,452
7年超	99,778	104,790
期間の定めのないもの	73,625	86,350
固定金利貸出		
1年超3年以下	36,104	45,906
3年超5年以下	26,003	35,235
5年超7年以下	15,330	19,297
7年超	48,047	53,703
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	82,919 (15.30%)	95,006 (15.39%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,505 (0.28%)	1,507 (0.24%)
建設業	6,248 (1.15%)	6,675 (1.08%)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,075 (2.41%)	18,551 (3.00%)
情報通信業	10,837 (2.00%)	13,204 (2.14%)
運輸業、郵便業	15,858 (2.93%)	22,840 (3.70%)
卸売業、小売業	57,110 (10.54%)	63,872 (10.34%)
金融業、保険業	56,820 (10.49%)	74,650 (12.09%)
不動産業	69,224 (12.78%)	87,778 (14.22%)
物品賃貸業	14,147 (2.61%)	21,581 (3.49%)
各種サービス業	23,924 (4.42%)	26,604 (4.31%)
地方公共団体	5,567 (1.03%)	6,230 (1.01%)
その他	184,525 (34.06%)	178,990 (28.99%)
計	541,765 (100.00%)	617,494 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	9,145 (3.41%)	6,232 (2.27%)
金融機関	86,663 (32.34%)	90,761 (33.13%)
商工業	160,829 (60.03%)	166,468 (60.76%)
その他	11,295 (4.22%)	10,510 (3.84%)
計	267,933 (100.00%)	273,973 (100.00%)
合計	809,698	891,468

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	262,734 (32.45%)	283,977 (31.86%)
運転資金	546,964 (67.55%)	607,490 (68.14%)
合計	809,698 (100.00%)	891,468 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	9,107	10,338
債権	16,578	15,755
商品	1,956	827
不動産	55,429	57,061
その他	11,763	14,851
計	94,835	98,834
保証	276,736	280,937
信用	438,126	511,695
合計	809,698	891,468

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	541,765	617,494
中小企業等貸出金残高 (B)	339,497	369,771
比率 (B) / (A)	62.66%	59.88%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	150,162	147,682
うち住宅ローン残高	141,902	139,674

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
アルゼンチン	1	—
アンゴラ	46	30
エクアドル	0	0
エジプト	35	26
モンゴル	2	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	86	59
対象国数	5	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	136	72

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	389	247
延滞債権額	4,234	3,339
3カ月以上延滞債権額	377	110
貸出条件緩和債権額	4,488	1,828
合計	9,489	5,524
貸出金残高	809,698	891,468
貸出金に占める比率	1.17%	0.61%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	4,564	3,314
リスク管理債権 (B)	9,489	5,524
引当率 (A) / (B)	48.10%	59.99%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△13) 4,482	3,595	4,482	3,595	(△27) 3,165	2,160	3,443	1,882
個別貸倒引当金	(△5) 1,164	962	1,164	962	(△30) 1,070	1,427	1,071	1,425
特定海外債権引当勘定	3	6	3	6	5	6	5	6
合計	(△18) 5,650	4,564	5,650	4,564	(△58) 4,240	3,594	4,520	3,314

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	981
危険債権	3,426	3,494
要管理債権	4,865	1,938
計	9,992	6,413
正常債権	896,223	987,579
合計	906,216	993,992
開示債権比率	1.10%	0.64%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
国債	180,786	181,672
地方債	12,505	17,762
社債	25,866	30,279
株式	48,794	49,935
その他の証券	6,164	19,222
計	274,117 (66.87%)	298,871 (69.19%)
国際業務部門		
国債	—	7,523
その他の証券	135,820	125,546
うち外国債券	89,819	75,363
外国株式	32,232	35,825
計	135,820 (33.13%)	133,069 (30.81%)
合計	409,937 (100.00%)	431,941 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
国債	177,974	176,895
地方債	11,053	16,941
社債	24,874	29,479
株式	26,207	25,342
その他の証券	5,951	16,820
計	246,062 (64.11%)	265,479 (67.16%)
国際業務部門		
国債	—	8,847
その他の証券	137,722	120,992
うち外国債券	89,754	72,645
外国株式	32,015	34,426
計	137,722 (35.89%)	129,840 (32.84%)
合計	383,784 (100.00%)	395,319 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債		
1年以下	105,092	70,744
1年超3年以下	21,935	62,968
3年超5年以下	14,125	13,128
5年超7年以下	14,205	27,235
7年超10年以下	11,128	4,255
10年超	14,299	10,863
期間の定めのないもの	—	—
計	180,786	189,195
地方債		
1年以下	610	149
1年超3年以下	254	430
3年超5年以下	1,389	2,200
5年超7年以下	581	1,779
7年超10年以下	9,667	13,201
10年超	2	1
期間の定めのないもの	—	—
計	12,505	17,762
社債		
1年以下	1,181	1,097
1年超3年以下	2,762	3,565
3年超5年以下	3,943	4,934
5年超7年以下	2,813	3,956
7年超10年以下	5,523	6,017
10年超	9,642	10,707
期間の定めのないもの	—	—
計	25,866	30,279
株式		
期間の定めのないもの	48,794	49,935
計	48,794	49,935
その他の証券		
1年以下	16,874	15,207
1年超3年以下	11,503	6,851
3年超5年以下	4,099	10,711
5年超7年以下	5,498	961
7年超10年以下	20,794	14,313
10年超	33,123	40,164
期間の定めのないもの	50,090	56,559
計	141,984	144,769
うち外国債券		
1年以下	16,043	14,905
1年超3年以下	10,760	6,545
3年超5年以下	3,954	2,351
5年超7年以下	5,444	117
7年超10年以下	20,273	14,161
10年超	33,112	37,065
期間の定めのないもの	231	218
計	89,819	75,363
うち外国株式		
期間の定めのないもの	32,232	35,825
計	32,232	35,825

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
手形引受	752	1,349
信用状発行	27,153	26,896
債務保証	42,326	42,810
合計	70,232	71,056

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	356	325
債権	2,536	2,717
商品	156	160
不動産	856	818
その他	568	707
計	4,474	4,729
保証	10,970	12,610
信用	54,787	53,716
合計	70,232	71,056

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	901,907	960,647
定期性預金	263,803	259,672
その他の預金	6,232	7,686
小計	1,171,942	1,228,006
譲渡性預金	12,708	10,371
計	1,184,651 (79.65%)	1,238,378 (80.41%)
国際業務部門		
流動性預金	86,500	83,615
定期性預金	117,350	127,504
その他の預金	45,419	49,357
小計	249,270	260,477
譲渡性預金	53,402	41,226
計	302,672 (20.35%)	301,704 (19.59%)
合計	1,487,323 (100.00%)	1,540,082 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	888,131	968,119
定期性預金	264,384	260,527
その他の預金	7,031	9,006
小計	1,159,546	1,237,653
譲渡性預金	11,357	10,678
計	1,170,904 (78.41%)	1,248,331 (79.82%)
国際業務部門		
流動性預金	87,685	89,800
定期性預金	121,885	127,720
その他の預金	58,864	54,489
小計	268,435	272,009
譲渡性預金	54,015	43,605
計	322,451 (21.59%)	315,615 (20.18%)
合計	1,493,355 (100.00%)	1,563,946 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	175,350	180,418
3カ月以上6カ月未満	60,263	60,128
6カ月以上1年未満	84,722	80,978
1年以上2年未満	27,248	31,139
2年以上3年未満	25,194	26,172
3年以上	8,371	8,337
合計	381,151	387,175
固定金利定期預金		
3カ月未満	76,254	75,634
3カ月以上6カ月未満	49,845	49,295
6カ月以上1年未満	72,936	69,832
1年以上2年未満	24,032	24,173
2年以上3年未満	21,233	20,239
3年以上	6,215	6,434
変動金利定期預金		
3カ月未満	9	7
3カ月以上6カ月未満	6	5
6カ月以上1年未満	13	10
1年以上2年未満	24	6
2年以上3年未満	7	0
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	99,086	104,777
3カ月以上6カ月未満	10,411	10,827
6カ月以上1年未満	11,772	11,136
1年以上2年未満	3,191	6,958
2年以上3年未満	3,954	5,932
3年以上	2,155	1,902

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	39.42	42.87
	国際業務部門	113.22	119.49
	全店	54.44	57.88
期中平均	国内業務部門	40.87	42.72
	国際業務部門	107.62	116.69
	全店	55.28	57.64
預証率			
期末残高	国内業務部門	23.13	24.13
	国際業務部門	44.87	44.10
	全店	27.56	28.04
期中平均	国内業務部門	21.01	21.26
	国際業務部門	42.71	41.13
	全店	25.69	25.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内	本支店	685	685
	出張所	67	64
	銀行代理業者	4	5
	計	756	754
海外	支店	33	31
	出張所	38	32
	駐在員事務所	9	8
	計	80	71

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2018年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,415カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所48,761カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2017年度中間期末37拠点、2018年度中間期末43拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

2. 従業員の状況

●旧基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	32,173人	31,647人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,129人	16,786人

●新基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	34,729人	34,331人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 3月31日	—	1,711,958,103	
2016年 9月30日	—	1,711,958,103	
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 9月30日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 3月31日	—	12,707,738	
2016年 9月30日	—	12,707,738	
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 9月30日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	76
■ 中間連結財務諸表	77
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	103
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	113
■ 店舗・人員の状況（単体）	121
■ 資本・株式の状況（単体）	122

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	360,217	427,650	417,916	758,298	840,206
うち連結信託報酬	57,046	52,269	56,612	108,418	109,377
連結経常利益	105,547	120,760	90,087	179,379	220,620
親会社株主に帰属する中間純利益	65,439	101,376	72,034	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	114,308	168,203
連結中間包括利益	38,949	159,782	45,056	—	—
連結包括利益	—	—	—	117,607	193,471
連結純資産額	2,444,507	2,567,348	2,553,455	2,486,626	2,564,400
連結総資産額	42,456,889	45,366,276	38,684,478	44,591,967	46,610,840
1株当たり純資産額	671.31円	708.84円	697.85円	682.28円	707.18円
1株当たり中間純利益	19.25円	29.76円	20.59円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	33.62円	49.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19.24円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	33.60円	—
連結普通株式等Tier1比率	16.38%	16.10%	19.89%	15.87%	16.21%
連結Tier1比率	17.15%	17.28%	21.55%	16.94%	17.67%
連結総自己資本比率	20.43%	20.55%	24.44%	19.80%	20.03%
従業員数	13,089人	13,116人	12,619人	13,015人	12,825人
合算信託財産額	186,991,620	210,852,716	227,827,079	208,850,000	232,977,344

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 2017年度中間連結会計期間及び2018年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	12,628,217	16,746,609	預金	14,892,371	14,066,628
コールローン及び買入手形	78,939	18,870	譲渡性預金	5,013,986	2,546,119
債券貸借取引支払保証金	119,369	121,444	コールマネー及び売渡手形	165,785	17,386
買入金銭債権	57,991	195,120	売現先勘定	6,190,559	5,233,276
特定取引資産	612,533	577,178	コマーシャル・ペーパー	779,148	680,857
金銭の信託	52,200	105,077	特定取引負債	122,085	71,036
有価証券	14,668,784	13,463,248	借入金	3,464,281	1,226,142
貸出金	14,488,887	5,338,153	外国為替	46,117	42,495
外国為替	55,492	82,174	短期社債	149,999	—
その他資産	1,587,473	1,136,114	社債	865,170	695,525
有形固定資産	182,649	193,945	信託勘定借	9,494,282	10,094,729
無形固定資産	116,683	120,489	その他負債	849,588	905,872
退職給付に係る資産	288,499	332,235	賞与引当金	8,007	7,963
繰延税金資産	2,810	3,100	役員賞与引当金	105	135
支払承諾見返	472,558	253,661	株式給付引当金	3,447	3,578
貸倒引当金	△46,814	△2,946	退職給付に係る負債	5,841	5,834
			役員退職慰労引当金	278	205
			偶発損失引当金	21,986	14,199
			繰延税金負債	249,093	261,140
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	472,558	253,661
			負債の部合計	42,798,928	36,131,022
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	443,766	481,625
			利益剰余金	1,081,568	1,135,067
			株主資本合計	1,849,613	1,940,971
			その他有価証券評価差額金	588,800	485,767
			繰延ヘッジ損益	△10,983	20,773
			土地再評価差額金	△589	△590
			為替換算調整勘定	△409	△3,517
			退職給付に係る調整累計額	△10,214	△2,482
			その他の包括利益累計額合計	566,603	499,949
			非支配株主持分	151,130	112,534
			純資産の部合計	2,567,348	2,553,455
資産の部合計	45,366,276	38,684,478	負債及び純資産の部合計	45,366,276	38,684,478

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	427,650	417,916
信託報酬	52,269	56,612
資金運用収益	157,968	200,983
(うち貸出金利息)	57,875	31,506
(うち有価証券利息配当金)	88,015	132,512
役務取引等収益	138,197	118,291
特定取引収益	13,026	1,535
その他業務収益	19,136	23,206
その他経常収益	47,051	17,286
経常費用	306,890	327,829
資金調達費用	84,585	126,146
(うち預金利息)	14,150	16,104
役務取引等費用	33,759	31,240
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,057	18,409
営業経費	152,966	140,277
その他経常費用	22,466	10,919
経常利益	120,760	90,087
特別利益	49,134	19,523
固定資産処分益	439	7,329
関連会社株式交換益	48,695	—
その他の特別利益	—	12,193
特別損失	15,358	6,374
固定資産処分損	875	437
減損損失	14,483	1,072
子会社株式売却損	—	619
その他の特別損失	—	4,246
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235
法人税、住民税及び事業税	47,228	10,676
法人税等調整額	970	18,502
法人税等合計	48,199	29,178
中間純利益	106,337	74,056
非支配株主に帰属する中間純利益	4,960	2,021
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376	72,034

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	106,337	74,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,825	△33,272
繰延ヘッジ損益	△9,217	6,328
為替換算調整勘定	△3,275	△3,015
退職給付に係る調整額	4,137	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	3,974	△2,564
その他の包括利益合計	53,444	△28,999
中間包括利益	159,782	45,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154,766	43,044
非支配株主に係る中間包括利益	5,015	2,012

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当中間期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△62,305	△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益			101,376	101,376
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	6,327	38,167	44,494
当中間期末残高	324,279	443,766	1,081,568	1,849,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当中間期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益								101,376
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	36,227
当中間期変動額合計	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	80,721
当中間期末残高	588,800	△10,983	△589	△409	△10,214	566,603	151,130	2,567,348

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603
当中間期変動額				
新株の発行		28,439		28,439
剰余金の配当			△50,526	△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益			72,034	72,034
土地再評価差額金の取崩			0	0
連結子会社持分の増減		7,153		7,153
その他		2,265		2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	37,858	21,509	59,367
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益								72,034
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△70,312
当中間期変動額合計	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△10,944
当中間期末残高	485,767	20,773	△590	△3,517	△2,482	499,949	112,534	2,553,455

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)		2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235	有価証券の取得による支出	△4,958,842	△3,426,983
減価償却費	17,970	17,494	有価証券の売却による収入	2,657,210	2,023,744
減損損失	14,483	1,072	有価証券の償還による収入	1,498,762	1,717,891
のれん償却額	677	539	金銭の信託の増加による支出	△44,450	△5,300
持分法による投資損益(△は益)	△3,444	△923	金銭の信託の減少による収入	811	4,378
貸倒引当金の増減(△)	△13,077	△2,743	有形固定資産の取得による支出	△7,020	△20,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△783	△966	有形固定資産の売却による収入	972	9,774
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△75	無形固定資産の取得による支出	△15,440	△17,601
株式給付引当金の増減額	31	△67	無形固定資産の売却による収入	2	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,004	△35,172	事業譲渡による収入	—	1,750,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△400	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△111	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△58
偶発損失引当金の増減(△)	14,285	1,298	その他	△1,237	△123
資金運用収益	△157,968	△200,983	投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,252	2,036,157
資金調達費用	84,585	126,146	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	△71,007	△4,176	劣後特約付借入れによる収入	51,000	20,000
金銭の信託の運用損益(△は益)	△232	△27	配当金の支払額	△39,916	△50,526
為替差損益(△は益)	△265,065	△414,916	非支配株主への配当金の支払額	△14,961	△7,478
固定資産処分損益(△は益)	436	△6,892	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△38,005
その他の特別損益(△は益)	—	△7,947	現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,818	△16,757
特定取引資産の純増(△)減	△57,324	△93,256	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705,413	△217,044
特定取引負債の純増減(△)	△17,523	65,169	現金及び現金同等物の期首残高	13,335,230	15,359,457
貸出金の純増(△)減	△42,392	△1,172,339	連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△1,599	—
預金の純増減(△)	△1,881,484	△1,574,655	現金及び現金同等物の中間期末残高	12,628,217	15,142,412
譲渡性預金の純増減(△)	304,975	△1,847,594			
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	855,196	124,065			
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△1,604,196			
コールローン等の純増(△)減	184,547	△127,687			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△4,565	△5,748			
コールマネー等の純増減(△)	1,519,398	5,434,876			
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	239,091	149,547			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△746,767			
外国為替(資産)の純増(△)減	21,941	11,309			
外国為替(負債)の純増減(△)	8,400	278			
短期社債(負債)の純増減(△)	△90,000	—			
普通社債発行及び償還による増減(△)	△7,548	△30,277			
信託勘定借の純増減(△)	△399,598	△287,749			
資金運用による収入	165,045	180,450			
資金調達による支出	△79,161	△125,141			
その他	△247,781	△64,422			
小計	210,397	△2,139,757			
法人税等の支払額	△31,862	△58,681			
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,534	△2,198,439			

(右上に続く)

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 55社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- 新規設立により、7社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、菱信ディーシーカード株式会社は、株式売却により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 出資の回収により、1社を当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 34社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 20社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は861百万円です。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。
- 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してあります。

③株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものとしておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としてあります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの改革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を除き、預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が130,789百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が122,295百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が687,582百万円、それぞれ増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	33,914百万円
出資金	6,716百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	384,571百万円
再担保に差し入れている有価証券	1,031,117百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	27,277百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	173百万円
延滞債権額	4,667百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	315百万円
------------	--------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,374百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	8,531百万円
-----	----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	89,349百万円
貸出金	226,793百万円
担保資産に対応する債務	
預金	47,500百万円
借入金	221,300百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

有価証券	1,878,307百万円
貸出金	1,604,959百万円

 また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,204,733百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,179,838百万円
- 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	340百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	340百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,112,144百万円
---------	--------------

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	146,228百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	347,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	240,000百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,141,348百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,122百万円
貸倒引当金戻入益	2,714百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	1,303百万円
------------	----------
- 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当中間連結会計期間の損益として処理したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	—	3,497,754	注
合計	3,408,662	89,092	—	3,497,754	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月31日取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日取締役会	普通株式	14,970	利益剰余金	4.28	2018年9月30日	2018年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	16,746,609百万円
定期性預け金(*)	1,604,196百万円
現金及び現金同等物	15,142,412百万円
(*)定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	1年内	8,112百万円
	1年超	18,080百万円
合計		26,192百万円
(貸手側)	1年内	422百万円
	1年超	1,863百万円
合計		2,286百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	16,746,609	16,746,609	—
(2) コールローン及び買入手形	18,870	18,870	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	121,444	121,444	—
(4) 買入金銭債権	195,120	195,120	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	532,839	532,839	—
(6) 金銭的信託	105,077	105,077	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	865,618	870,231	4,612
その他有価証券	12,503,664	12,503,664	—
(8) 貸出金	5,338,153		
貸倒引当金(*1)	△2,099		
	5,336,054	5,424,220	88,166
(9) 外国為替	82,174	82,174	—
資産計	36,507,473	36,600,252	92,779
(1) 預金	14,066,628	14,069,376	2,748
(2) 譲渡性預金	2,546,119	2,546,119	0
(3) コールマネー及び売渡手形	17,386	17,386	—
(4) 売現先勘定	5,233,276	5,233,276	—
(5) コマーシャル・ペーパー	680,857	680,857	—
(6) 借入金	1,226,142	1,228,464	2,321
(7) 外国為替	42,495	42,495	—
(8) 社債	695,525	697,290	1,765
(9) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	—
(10) その他負債(*2)	168,800	168,800	—
負債計	34,771,962	34,778,798	6,836
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	857	857	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△25,322	△25,322	—
デリバティブ取引計	△24,464	△24,464	—

(注) 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(注) 2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注) 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸出見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	35,077
② 組合出資金(*2)(*3)	17,886
③ その他	370
合計	53,334

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式13百万円、組合出資金113百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	683,824	688,907	5,083
	外国債券	683,824	688,907	5,083
	小計	683,824	688,907	5,083
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	小計	181,794	181,323	△471
合計		865,618	870,231	4,612

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,121,122	416,912	704,209
債券	2,156,401	2,137,820	18,580
国債	2,089,320	2,071,627	17,693
地方債	30	26	3
社債	67,050	66,166	883
その他	3,975,298	3,784,829	190,468
外国株式	85	40	45
外国債券	2,777,564	2,732,752	44,811
その他	1,197,648	1,052,036	145,612
小計	7,252,821	6,339,563	913,258
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,646	30,325	△4,679
債券	824,100	830,350	△6,249
国債	761,691	767,795	△6,104
地方債	—	—	—
社債	62,408	62,554	△145
その他	4,596,216	4,780,027	△183,810
外国株式	77,157	102,465	△25,308
外国債券	3,899,816	4,012,797	△112,981
その他	619,242	664,763	△45,521
小計	5,445,963	5,640,702	△194,739
合計	12,698,784	11,980,266	718,518

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,453百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、80百万円(うち、株式18百万円、その他62百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	88,803	100,000	△11,196	11,196

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	699,572
その他有価証券	710,769
その他の金銭の信託	△11,196
(△) 繰延税金負債	213,070
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	486,502
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	485,767

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,453百万円(収益)を除外しております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額33百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	13,785,175	92,590	△268,106	△268,106
買建	14,282,956	82,032	268,102	268,102
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	344	304

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,183	—	△565	△565
買建	83	—	△0	△0
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	99,960	—	19	△414
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△547	△980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	—	38	38
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	67,260	—	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額は以下のとおりであります。

① 本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）
なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

② 本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額 13,120百万円
譲渡価額 1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	697円85銭
純資産の部の合計額	2,553,455百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	112,534百万円
うち非支配株主持分	112,534百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,440,921百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,497,754千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	20円59銭
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	72,034百万円
普通株式の期中平均株式数	3,497,267千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社（以下、「CFSGAM」という。）株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高（以下、「AuM」という。）約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
Colonial First State Managed Infrastructure Limited
First State Investment Managers (Asia) Limited
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
Realindex Investments Pty Limited
CFSGAM IP Holdings Pty Limited
CFSGAM Services Pty Ltd

②事業内容 資産運用業等

③運用資産残高 約2,100億豪ドル（2017年12月末時点）

④営業利益 343百万豪ドル（2018年6月期）

(4) 株式取得の時期

2019年 상반기頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足（関係当局等からの許認可取得を含みます。）を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式
②取得株式の総数 408,163,265株
③取得価額の総額 299,999,999,775円
④取得時期 2018年11月20日
⑤取得方法 親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人マーケット部門」は、当中間連結会計期間より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

2018年4月に実施したMUFGグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当中間連結会計期間より、一部業務の管理区分の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の部門及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	37,754	66,971	13,078	19,213	34,679	90,623	47,763	5,934	249,047
単体	29,885	62,395	10,538	17,186	34,670	41,663	44,955	24,771	203,670
金利収支	6,574	22,075	—	—	22,075	—	39,761	22,837	91,248
非金利収支	23,310	40,319	10,538	17,186	12,594	41,663	5,194	1,933	112,421
子会社等	7,869	4,575	2,540	2,026	9	48,960	2,807	△18,836	45,377
経費	35,331	24,379	6,872	7,688	9,818	57,046	12,710	17,423	146,891
連結実質業務純益	2,422	42,591	6,206	11,525	24,860	33,577	35,053	△11,488	102,156

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	△11,802	5,009	90,033
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	△7,861	58,585
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	△7,423	90,768

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	102,156	90,768
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△34	△1,289
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	—
与信関係費用	△7,755	△612
貸倒引当金戻入益	13,049	2,714
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	1
償却債権取立益	526	19
株式等関係損益	11,800	6,617
持分法による投資損益	3,444	923
その他の臨時損益	△2,426	△9,056
中間連結損益計算書の経常利益	120,760	90,087

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
349,476	23,424	26,439	12,885	15,426	427,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は14,483百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は1,072百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2017年度中間期			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	655	—	—	677
当中間期末残高	—	587	—	587	—	16,566	—	—	17,153

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2018年度中間期			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	5	1
延滞債権額	121	46
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	306	33
合計	433	85
貸出金残高	144,888	53,381
貸出金に占める比率	0.29%	0.15%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金(A)	468	29
リスク管理債権(B)	433	85
引当率(A) / (B)	107.97%	34.53%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	83	0	301	390	1	46	3	33	85
海外	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—
米州	—	37	—	—	37	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	121	0	306	433	1	46	3	33	85

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	83	0	301	390	1	46	3	33	85
製造業	—	14	—	243	257	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	18	0	34	53	—	15	3	25	43
各種サービス業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	0	12	—	—	—	—	—
消費者	5	36	0	16	57	1	31	—	8	41
海外	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	37	—	4	42	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	121	0	306	433	1	46	3	33	85

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	302,086	365,558	352,152	622,721	704,515
うち信託報酬	49,897	45,789	49,912	94,645	96,401
経常利益	105,515	121,682	81,089	164,488	206,093
中間純利益	75,728	126,096	71,079	—	—
当期純利益	—	—	—	120,254	186,754
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,408,662千株
純資産額	2,247,597	2,366,051	2,370,333	2,251,695	2,347,465
総資産額	40,213,919	42,092,092	34,845,485	41,336,180	42,635,723
預金残高	14,532,416	14,448,165	13,729,963	16,334,673	15,307,147
貸出金残高	13,573,206	14,307,608	4,844,795	14,283,249	14,514,713
有価証券残高	16,273,032	14,779,034	13,632,099	13,829,880	13,665,278
1株当たり配当額	普通株式 14.47円	普通株式 10.22円	普通株式 6.31円	普通株式 26.22円	普通株式 27.61円
単体普通株式等Tier1比率	17.17%	16.11%	20.14%	16.35%	16.18%
単体Tier1比率	18.07%	17.25%	21.83%	17.45%	17.55%
単体総自己資本比率	21.81%	20.56%	24.77%	20.48%	19.88%
従業員数	7,052人	7,158人	6,705人	6,959人	7,011人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	82,890,520 (149,180,508)	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	172,918 (172,918)	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	535,574 (52,375,631)	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.52%	0.58%	0.45%	0.40%	0.48%
中間(当期)純利益率	0.37%	0.60%	0.39%	0.29%	0.44%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.39%	10.51%	6.85%	7.33%	8.96%
中間(当期)純利益率	6.74%	10.89%	6.01%	5.36%	8.12%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第12期中に8.91円、第12期に13.57円、第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円含めています。
 3. 第12期中、第12期、第13期中、第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	9,975,660	13,845,772	預金	14,448,165	13,729,963
コールローン	78,939	18,870	譲渡性預金	5,015,916	2,547,819
債券貸借取引支払保証金	119,369	121,444	コールマネー	365,785	17,386
買入金銭債権	15	30,641	売現先勘定	6,190,559	5,233,276
特定取引資産	612,533	575,457	債券貸借取引受入担保金	399,908	—
金銭の信託	52,200	105,077	コマーシャル・ペーパー	779,148	680,857
有価証券	14,779,034	13,632,099	特定取引負債	122,085	71,036
貸出金	14,307,608	4,844,795	借入金	3,554,644	1,283,188
外国為替	55,492	82,174	外国為替	46,585	43,014
その他資産	1,382,928	1,027,864	短期社債	149,999	—
その他の資産	1,382,928	1,027,864	社債	865,170	695,525
有形固定資産	143,024	136,461	信託勘定借	6,576,576	7,241,100
無形固定資産	65,477	68,932	その他負債	660,219	621,614
前払年金費用	302,341	335,016	未払法人税等	16,215	4,804
支払承諾見返	263,739	23,264	リース債務	114	115
貸倒引当金	△46,272	△2,387	資産除去債務	1,970	2,014
			その他の負債	641,919	614,678
			賞与引当金	4,876	4,212
			役員賞与引当金	20	32
			株式給付引当金	3,447	3,578
			退職給付引当金	879	713
			偶発損失引当金	21,755	14,217
			繰延税金負債	252,323	260,119
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	263,739	23,264
			負債の部合計	39,726,041	32,475,152
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	425,265	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	174,646	205,351
			利益剰余金	1,040,686	1,087,062
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	966,972	1,013,348
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	827,767	874,143
			株主資本合計	1,790,231	1,867,311
			その他有価証券評価差額金	586,366	483,509
			繰延ヘッジ損益	△9,957	20,102
			土地再評価差額金	△589	△590
			評価・換算差額等合計	575,820	503,021
			純資産の部合計	2,366,051	2,370,333
資産の部合計	42,092,092	34,845,485	負債及び純資産の部合計	42,092,092	34,845,485

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	365,558	352,152
信託報酬	45,789	49,912
資金運用収益	178,472	210,171
(うち貸出金利息)	57,879	31,463
(うち有価証券利息配当金)	107,868	140,838
役務取引等収益	70,956	57,702
特定取引収益	10,422	60
その他業務収益	16,043	17,757
その他経常収益	43,873	16,548
経常費用	243,875	271,062
資金調達費用	87,233	128,786
(うち預金利息)	15,683	17,893
役務取引等費用	17,733	16,276
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,002	18,285
営業経費	105,152	97,110
その他経常費用	20,699	9,767
経常利益	121,682	81,089
特別利益	53,250	19,947
特別損失	4,225	5,744
税引前中間純利益	170,707	95,292
法人税、住民税及び事業税	42,173	6,100
法人税等調整額	2,437	18,112
法人税等合計	44,611	24,213
中間純利益	126,096	71,079

3. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当中間期変動額			3,181	3,181						3,181
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△62,484	△62,484	△62,484
中間純利益								126,096	126,096	126,096
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	62,708	62,708	65,889
当中間期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	827,767	1,040,686	1,790,231

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当中間期変動額					
新株の発行				3,181	3,181
剰余金の配当				△62,484	△62,484
中間純利益				126,096	126,096
土地再評価差額金の取崩				△904	△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,174	△9,612	904	48,466	48,466
当中間期変動額合計	57,174	△9,612	904	48,466	114,356
当中間期末残高	586,366	△9,957	△589	575,820	2,366,051

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053
当中間期変動額			28,439	28,439						28,439
新株の発行			28,439	28,439						28,439
剰余金の配当								△50,526	△50,526	△50,526
中間純利益								71,079	71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩								0	0	0
その他			2,265	2,265						2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	20,553	20,553	51,258
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	874,143	1,087,062	1,867,311

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当中間期変動額					
新株の発行				28,439	28,439
剰余金の配当				△50,526	△50,526
中間純利益				71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩				0	0
その他			2,265	2,265	2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,341	4,952	△0	△28,390	△28,390
当中間期変動額合計	△33,341	4,952	△0	△28,390	22,867
当中間期末残高	483,509	20,102	△590	503,021	2,370,333

注記事項 (2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は592百万円であります。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
- 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 348,075百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
384,571百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 1,031,117百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 27,277百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 58百万円
延滞債権額 4,475百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 315百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,374百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 8,224百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 89,349百万円
貸出金 226,793百万円
有形固定資産 447百万円
担保資産に対応する債務
預金 47,500百万円
借入金 221,300百万円
その他負債 851百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,866,576百万円
貸出金 1,178,861百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 4,204,733百万円
対応する債務
売現先勘定 4,179,838百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,268,226百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 452,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,141,348百万円
12. 当社の子会社であるMUFU Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,380百万円)を保証する念書を差し入れております。
13. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,122百万円
貸倒引当金戻入益 2,830百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入 1,537百万円
3. 特別利益は、次のとおりであります。
固定資産処分益 7,329百万円
子会社株式売却益 424百万円
その他の特別利益 12,193百万円
「その他の特別利益」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る利益を当中間会計期間の利益として処理したものであります。
4. 特別損失は、次のとおりであります。
減損損失 1,070百万円
固定資産処分損 427百万円
その他の特別損失 4,246百万円
「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損失を当中間会計期間の損失として処理したものであります。

(企業結合等関係)

- 共通支配下の取引等
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) 1. 法人貸出等業務の移管、2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収
当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。
- (1) 株式取得の目的
MUFUグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。
CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。
本株式取得により、MUFUグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。
- (2) 株式取得の相手会社の名称
Colonial First State Group Limited
- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模
①名称
Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
Colonial First State Managed Infrastructure Limited
First State Investment Managers (Asia) Limited
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
Realindex Investments Pty Limited
CFSGAM IP Holdings Pty Limited
CFSGAM Services Pty Ltd

- ②事業内容 資産運用業等
- ③運用資産残高 約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)
- ④営業利益 343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年上半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1

号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得株式の総数 408,163,265株
- ③取得価額の総額 299,999,999,775円
- ④取得時期 2018年11月20日
- ⑤取得方法 親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

有価証券関係

2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,710	3,814	103
	小計	3,710	3,814	103
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,710	3,814	103	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,722	6,958	235
関連会社株式	—	—	—
合計	6,722	6,958	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	175,848	—
関連会社株式	43,558	—
合計	219,406	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,072,426	441,099	631,326
	債券	3,192,388	3,156,858	35,530
	国債	3,023,432	2,989,859	33,572
	地方債	68	64	4
	社債	168,887	166,934	1,953
	その他	6,138,012	5,883,397	254,615
	外国株式	111,463	102,453	9,010
	外国債券	5,076,673	4,971,685	104,988
	その他	949,876	809,258	140,617
	小計	10,402,827	9,481,354	921,472
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,105	28,773	△2,667
	債券	700,762	703,369	△2,607
	国債	637,826	639,795	△1,969
	社債	62,935	63,573	△638
	その他	3,372,981	3,449,339	△76,357
	外国株式	1	1	—
	外国債券	2,868,770	2,900,725	△31,954
	その他	504,209	548,612	△44,403
	小計	4,099,849	4,181,482	△81,633
	合計	14,502,676	13,662,837	839,839

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,979百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	2017年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	20,976	—
その他	25,556	—
外国株式	15,815	—
その他	9,740	—
合計	46,532	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、214百万円(うち、株式92百万円、その他122百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	587,533	592,291	4,757
	外国債券	583,075	587,676	4,601
	その他	4,458	4,614	155
	小計	587,533	592,291	4,757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		769,327	773,614	4,286

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,653	59,696	2,043
関連会社株式	—	—	—
合計	57,653	59,696	2,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	246,863
関連会社株式	43,558
合計	290,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,118,185	416,509	701,675	
	債券	2,156,316	2,137,735	18,580	
	国債	2,089,235	2,071,542	17,693	
	地方債	30	26	3	
	社債	67,050	66,166	883	
	その他	3,851,468	3,663,618	187,849	
	外国株式	85	40	45	
	外国債券	2,770,133	2,725,361	44,771	
	その他	1,081,248	938,216	143,032	
		小計	7,125,969	6,217,864	908,105
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,646	30,325	△4,679	
	債券	819,099	825,348	△6,249	
	国債	756,690	762,793	△6,103	
	社債	62,408	62,554	△145	
	その他	4,521,765	4,704,931	△183,166	
	外国株式	77,157	102,465	△25,308	
	外国債券	3,898,803	4,011,783	△112,979	
	その他	545,804	590,682	△44,878	
		小計	5,366,510	5,560,605	△194,094
	合計	12,492,480	11,778,469	714,010	

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,453百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	19,467
その他	33,389
外国株式	15,132
その他	18,256
合計	52,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、150百万円(うち、株式31百万円、その他118百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	
その他の金銭の信託	37,665	40,000	△2,334	—	2,334	88,803	100,000	△11,196	—	11,196

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額		
その他有価証券	831,848	706,261
その他の金銭の信託	△2,334	△11,196
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△243,147	△211,555
その他有価証券評価差額金	586,366	483,509

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2017年度中間期末3,979百万円（収益）、2018年度中間期末3,453百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度中間期末31百万円（益）、2018年度中間期末33百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2017年度中間期末4,042百万円（損）、2018年度中間期末4,328百万円（損））を含めております。

2017年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,088,655	3,713,770	44,883	44,883
受取変動・支払固定	4,121,233	3,700,564	△27,033	△27,033
受取変動・支払変動	265,294	265,294	△16	△16
受取固定・支払固定	5,254	5,254	421	421
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△117	606
買建	25,222	25,222	△92	△453
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			18,045	18,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	864,986	696,222	1,621	1,621
為替予約				
売建	13,164,968	111,832	△220,056	△220,056
買建	13,572,936	113,852	213,385	213,385
通貨オプション				
売建	235,404	42,877	△3,733	896
買建	227,654	41,059	3,814	△1,373
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△4,969	△5,527

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	100,008	-	837	△78
合計			837	△78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	252,560	-	316	△188
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			316	△188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	12,521,368	92,590	△213,524	△213,524
買建	13,052,420	82,032	213,701	213,701
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			524	484

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	83	-	△0	△0
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	99,960	-	19	△414
合計			18	△414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	-	38	38
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	67,260	-	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	457	499
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	464	395
役務取引等利益	500	406
特定取引利益	△32	△6
その他業務利益	△32	54
業務粗利益	1,358 (1.25%)	1,348 (1.51%)
国際業務部門		
資金利益	447	419
役務取引等利益	31	7
特定取引利益	136	△1
その他業務利益	62	△59
業務粗利益	678 (0.99%)	365 (0.55%)
業務粗利益	2,036 (1.22%)	1,714 (1.22%)
経費 (除く臨時経費)	993	915
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	1,043 (1,043)	799 (799)
臨時損益	173	11
経常利益	1,216	810

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		464	0.42%		395	0.44%
資金運用勘定	216,172	591	0.54	177,625	536	0.60
うち貸出金	101,840	236	0.46	41,370	83	0.40
有価証券	54,627	327	1.19	46,824	422	1.79
債券貸借取引支払保証金	7	0	0.01	21	0	0.01
預け金等	39,594	19	0.09	58,643	19	0.06
資金調達勘定	277,124	126	0.09	222,667	140	0.12
うち預金	128,853	54	0.08	123,574	33	0.05
譲渡性預金	25,798	0	0.00	12,574	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	14,947	0	0.00	660	0	0.00
借入金等	39,871	8	0.04	18,392	30	0.32
国際業務部門		447	0.65		419	0.64
資金運用勘定	135,762	1,200	1.76	130,569	1,575	2.40
うち貸出金	40,791	342	1.67	17,106	231	2.69
有価証券	80,755	751	1.85	80,142	986	2.45
債券貸借取引支払保証金	1,182	△1	△0.27	1,149	△1	△0.27
預け金等	11,803	54	0.91	30,700	333	2.17
資金調達勘定	137,843	752	1.08	130,854	1,155	1.76
うち預金	22,729	102	0.89	16,876	145	1.71
譲渡性預金	22,657	105	0.92	19,355	174	1.80
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	66,835	277	0.82	60,616	429	1.41
合計		912	0.54		814	0.58

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△69	38	△31	△112	56	△55
うち貸出金	17	△31	△14	△125	△27	△152
有価証券	△123	110	△12	△51	146	95
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	—	0
預け金等	△1	1	0	7	△7	0
資金調達勘定	△0	△94	△95	△28	42	14
うち預金	4	△17	△12	△2	△18	△20
譲渡性預金	0	△1	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	△0	—	△0
借入金等	1	△1	△0	△6	28	21
国内資金運用収支	△69	133	64	△84	14	△69
国際業務部門						
資金運用勘定	47	476	523	△47	422	374
うち貸出金	24	108	133	△258	146	△111
有価証券	35	288	324	△5	240	234
債券貸借取引支払保証金	—	△1	△1	0	0	0
預け金等	△1	29	28	150	128	279
資金調達勘定	25	340	365	△39	443	403
うち預金	12	41	54	△31	74	42
譲渡性預金	9	30	40	△17	87	69
債券貸借取引受入担保金	—	△2	△2	—	—	—
借入金等	11	189	201	△27	179	151
国際資金運用収支	22	135	158	△7	△20	△28

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.54	0.60
	国際業務部門	1.76	2.40
	全店	1.06	1.49
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.12
	国際業務部門	1.08	1.76
	全店	0.43	0.78
資金粗利鞘	国内業務部門	0.45	0.47
	国際業務部門	0.67	0.64
	全店	0.63	0.70

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	646	541
	うち信託関連業務	345	340
	投資信託委託・投資顧問業務	50	41
	証券関連業務	131	85
	預金・貸出業務	42	12
	為替業務	4	3
	代理業務	0	0
	保証業務	1	0
	役務取引等費用	145	135
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	500	406
国際業務部門	役務取引等収益	62	35
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	19	20
	証券関連業務	7	9
	預金・貸出業務	33	2
	為替業務	0	0
	保証業務	1	0
	役務取引等費用	31	27
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	31	7
合計		532	414

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△32	△6
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	0
	その他の特定取引	△33	△7
	その他の特定取引	0	0
国際業務部門	うち特定取引有価証券	136	△1
	特定金融派生商品	△0	△0
	特定金融派生商品	136	△0
合計		103	△7

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△32	54
	国債等債券関係損益	35	34
国際業務部門	うち外国為替売買益	62	△59
	外国為替売買益	2	17
	国債等債券関係損益	69	△52
合計		30	△5

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
人件費	364	305
うち給料・手当	358	317
物件費	565	556
うち減価償却費	128	125
土地建物機械賃借料	59	60
消耗品費	8	8
業務委託費	149	135
預金保険料	22	21
租税公課	63	53
合計	993	915

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産		
貸出金	267,275	369,022
有価証券	496,052	473,104
信託受益権	64,527,627	76,349,274
受託有価証券	13,259	12,887
金銭債権	16,462,589	16,487,914
有形固定資産	13,022,417	13,954,166
無形固定資産	123,356	133,838
その他債権	206,876	208,569
銀行勘定貸	6,576,576	7,241,100
現金預け金	791,497	921,840
合計	102,487,529	116,151,720
負債		
金銭信託	3,039,126	3,205,776
財産形成給付信託	7,376	7,296
投資信託	68,783,725	81,243,085
金銭信託以外の金銭の信託	595,992	592,594
有価証券の信託	13,333	12,956
金銭債権の信託	16,385,054	16,463,341
動産の信託	67,131	79,479
土地及びその定着物の信託	43,968	43,839
包括信託	13,551,820	14,503,349
合計	102,487,529	116,151,720

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2017年度中間期末 1,506百万円、2018年度中間期末 1,504百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
2017年度中間期末 68,553,267百万円、2018年度中間期末 67,654,281百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年度中間期末（2017年9月30日現在）17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円です。また、これらの債権額の合計額は240百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度中間期末（2018年9月30日現在）15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円です。また、これらの債権額の合計額は191百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2017年度中間期末68,262,380百万円、2018年度中間期末67,402,647百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産		
貸出金	267,275	369,022
有価証券	52,166,441	52,867,055
信託受益権	64,553,174	76,384,704
受託有価証券	3,704,671	3,538,749
金銭債権	17,284,680	17,399,589
有形固定資産	13,022,417	13,954,166
無形固定資産	123,356	133,838
その他債権	3,985,687	2,564,772
コールローン	344,687	1,064,277
銀行勘定貸	8,708,650	9,336,098
現金預け金	6,581,566	5,902,610
合計	170,742,609	183,514,884
負債		
金銭信託	23,294,994	23,986,337
年金信託	11,632,684	11,463,653
財産形成給付信託	7,376	7,296
投資信託	68,783,725	81,243,085
金銭信託以外の金銭の信託	3,601,804	3,830,809
有価証券の信託	5,914,396	4,862,190
金銭債権の信託	16,385,054	16,463,341
動産の信託	67,131	79,479
土地及びその定着物の信託	43,968	43,839
包括信託	41,011,472	41,534,849
合計	170,742,609	183,514,884

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
資産		
貸出金	17,221	15,093
有価証券	88,163	62,966
その他	6,433,224	7,074,209
合計	6,538,610	7,152,269
負債		
元本	6,521,892	7,141,348
債権償却準備金	51	45
その他	16,666	10,875
合計	6,538,610	7,152,269

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託	30,391	32,057
年金信託	—	—
財産形成給付信託	73	72
合計	30,465	32,130
預金	144,481	137,299
譲渡性預金	50,159	25,478
総資金量	225,105	194,908

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託	232,949	239,863
年金信託	116,326	114,636
財産形成給付信託	73	72
合計	349,350	354,572
預金	144,481	137,299
譲渡性預金	50,159	25,478
総資金量	543,991	517,350

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
1年未満	1,718	2,663
1年以上2年未満	193	99
2年以上5年未満	2,018	2,788
5年以上	22,289	23,881
その他のもの	444	401
合計	26,665	29,834

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託		
貸出金	2,672	3,690
有価証券	902	649
計	3,575	4,339
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,672	3,690
有価証券合計	902	649
貸出金及び有価証券合計	3,575	4,339

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金銭信託		
貸出金	2,672	3,690
有価証券	150,693	161,970
計	153,366	165,661
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	91,050	90,849
計	91,050	90,849
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	2,672	3,690
有価証券合計	241,743	252,819
貸出金及び有価証券合計	244,416	256,510

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
証書貸付	2,672	3,690
手形貸付	0	—
割引手形	—	—
合計	2,672	3,690

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
1年以下	264	310
1年超3年以下	182	150
3年超5年以下	328	312
5年超7年以下	372	368
7年超	1,524	1,926
合計	2,672	3,067

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	450 (12.19%)
運輸業、郵便業	— (—)	200 (5.42%)
金融業、保険業	311 (11.67%)	649 (17.60%)
不動産業	47 (1.78%)	36 (1.00%)
各種サービス業	0 (0.00%)	— (—)
地方公共団体	47 (1.78%)	46 (1.26%)
その他	2,265 (84.77%)	2,307 (62.53%)
合計	2,672 (100.00%)	3,690 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	2,257 (84.47%)	2,758 (74.75%)
運転資金	415 (15.53%)	931 (25.25%)
合計	2,672 (100.00%)	3,690 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	68	60
その他	4	3
計	72	64
保証	1,311	1,493
信用	1,288	2,132
合計	2,672	3,690

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	2,672	3,690
中小企業等貸出金残高 (B)	2,383	2,645
比率 (B) / (A)	89.17%	71.68%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	77	67
うち住宅ローン残高	76	67

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	2	1
合計	2	1
貸出金残高	172	150
貸出金に占める比率	1.39%	1.26%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
計	2	1
正常債権	169	149
合計	172	150
開示債権比率	1.39%	1.26%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債	405 (44.98%)	308 (47.47%)
地方債	5 (0.60%)	5 (0.84%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.50%)	4 (0.69%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	486 (53.92%)	331 (51.00%)
合計	902 (100.00%)	649 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債	47,704 (19.73%)	43,162 (17.07%)
地方債	2,378 (0.99%)	2,171 (0.86%)
短期社債	7,034 (2.91%)	11,624 (4.60%)
社債	9,915 (4.10%)	9,738 (3.85%)
株式	31,506 (13.03%)	33,390 (13.21%)
その他の証券	143,204 (59.24%)	152,732 (60.41%)
合計	241,743 (100.00%)	252,819 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
信託財産残高	881	629
時価	931	674
評価損益	49	44

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益	20	19

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	8	—
手形貸付	1,850	18
証書貸付	88,265	35,070
当座貸越	13,443	73
計	103,567 (72.39%)	35,161 (72.58%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2,013	6
証書貸付	37,494	13,279
当座貸越	0	—
計	39,508 (27.61%)	13,286 (27.42%)
合計	143,076 (100.00%)	48,447 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
割引手形	6	0
手形貸付	1,337	164
証書貸付	87,636	40,163
当座貸越	12,861	1,042
計	101,840 (71.40%)	41,370 (70.75%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,983	172
証書貸付	38,807	16,933
当座貸越	0	0
計	40,791 (28.60%)	17,106 (29.25%)
合計	142,632 (100.00%)	58,477 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸出金		
1年以下	30,101	15,910
1年超3年以下	28,859	13,146
3年超5年以下	27,349	2,724
5年超7年以下	12,416	622
7年超	30,904	15,970
期間の定めのないもの	13,443	73
合計	143,076	48,447
変動金利貸出		
1年超3年以下	21,934	12,746
3年超5年以下	18,926	1,193
5年超7年以下	8,772	249
7年超	19,200	9,539
期間の定めのないもの	13,443	73
固定金利貸出		
1年超3年以下	6,925	400
3年超5年以下	8,423	1,530
5年超7年以下	3,644	372
7年超	11,704	6,430
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	19,548 (16.51%)	1 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	31 (0.03%)	— (—)
建設業	920 (0.78%)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,312 (3.64%)	— (—)
情報通信業	2,873 (2.42%)	64 (0.13%)
運輸業、郵便業	6,382 (5.39%)	28 (0.06%)
卸売業、小売業	8,463 (7.15%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	24,491 (20.68%)	20,341 (42.29%)
不動産業	18,302 (15.45%)	1,462 (3.04%)
物品賃貸業	7,623 (6.44%)	— (—)
各種サービス業	1,431 (1.21%)	344 (0.72%)
地方公共団体	23 (0.02%)	— (—)
その他	24,015 (20.28%)	25,861 (53.76%)
計	118,419 (100.00%)	48,103 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	225 (0.91%)	— (—)
金融機関	13,426 (54.46%)	320 (93.24%)
商工業	7,959 (32.28%)	20 (5.95%)
その他	3,045 (12.35%)	2 (0.81%)
計	24,656 (100.00%)	343 (100.00%)
合計	143,076	48,447

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	39,143 (27.36%)	13,015 (26.87%)
運転資金	103,932 (72.64%)	35,432 (73.13%)
合計	143,076 (100.00%)	48,447 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	1,555	47
債権	1,365	—
商品	—	—
不動産	7,265	1,459
その他	7,026	156
計	17,212	1,663
保証	23,547	12,028
信用	102,315	34,755
合計	143,076	48,447

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	118,419	48,103
中小企業等貸出金残高 (B)	57,655	20,382
比率 (B) / (A)	48.68%	42.37%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	13,266	12,545
うち住宅ローン残高	13,225	12,512

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	—
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(—)
合計	0	—
対象国数	2	—

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	5

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	4	0
延滞債権額	119	44
3カ月以上延滞債権額	0	3
貸出条件緩和債権額	306	33
合計	431	82
貸出金残高	143,076	48,447
貸出金に占める比率	0.30%	0.16%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	462	23
リスク管理債権 (B)	431	82
引当率 (A) / (B)	107.32%	29.03%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	583	416	583	416	323	18	323	18
個別貸倒引当金	9	45	9	45	7	5	7	5
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	—	0	—
合計	593	462	593	462	331	23	331	23

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	8
危険債権	108	38
要管理債権	307	36
計	432	83
正常債権	146,235	49,455
合計	146,667	49,538
開示債権比率	0.29%	0.16%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
国債	36,612	28,459
地方債	0	0
短期社債	—	—
社債	2,318	1,294
株式	12,083	13,059
その他の証券	8,491	9,163
計	59,506 (40.26%)	51,977 (38.13%)
国際業務部門		
その他の証券	88,284	84,343
うち外国債券	79,454	74,338
外国株式	2,645	2,978
計	88,284 (59.74%)	84,343 (61.87%)
合計	147,790 (100.00%)	136,320 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
国債	38,899	30,671
地方債	0	0
短期社債	—	—
社債	2,239	1,063
株式	6,234	6,642
その他の証券	7,253	8,446
計	54,627 (40.35%)	46,824 (36.88%)
国際業務部門		
その他の証券	80,755	80,142
うち外国債券	74,008	72,086
外国株式	2,186	3,183
計	80,755 (59.65%)	80,142 (63.12%)
合計	135,383 (100.00%)	126,966 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国債		
1年以下	9,481	10,587
1年超3年以下	18,559	11,672
3年超5年以下	6,033	2,371
5年超7年以下	201	—
7年超10年以下	—	99
10年超	2,336	3,727
期間の定めのないもの	—	—
計	36,612	28,459
地方債		
1年以下	0	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	0	0
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	0	0
社債		
1年以下	453	136
1年超3年以下	366	288
3年超5年以下	812	169
5年超7年以下	210	360
7年超10年以下	237	145
10年超	237	193
期間の定めのないもの	—	—
計	2,318	1,294
株式		
期間の定めのないもの	12,083	13,059
計	12,083	13,059
その他の証券		
1年以下	5,027	7,626
1年超3年以下	18,300	11,863
3年超5年以下	11,046	10,566
5年超7年以下	9,839	10,320
7年超10年以下	19,352	13,456
10年超	22,407	27,446
期間の定めのないもの	10,800	12,227
計	96,775	93,507
うち外国債券		
1年以下	4,590	6,633
1年超3年以下	15,126	9,075
3年超5年以下	9,667	9,289
5年超7年以下	9,011	9,709
7年超10年以下	18,686	12,270
10年超	22,373	27,359
期間の定めのないもの	—	—
計	79,454	74,338
うち外国株式		
期間の定めのないもの	2,645	2,978
計	2,645	2,978

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,637	232
合計	2,637	232

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	32	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	23	—
計	56	0
保証	114	115
信用	2,466	116
合計	2,637	232

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	45,505	45,411
定期性預金	79,823	73,603
その他の預金	634	1,532
小計	125,962	120,547
譲渡性預金	26,397	5,615
計	152,360 (78.28%)	126,163 (77.51%)
国際業務部門		
流動性預金	12	86
定期性預金	13,961	11,157
その他の預金	4,544	5,508
小計	18,519	16,752
譲渡性預金	23,761	19,862
計	42,280 (21.72%)	36,614 (22.49%)
合計	194,640 (100.00%)	162,777 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	49,785	46,889
定期性預金	78,225	74,865
その他の預金	842	1,820
小計	128,853	123,574
譲渡性預金	25,798	12,574
計	154,652 (77.31%)	136,149 (78.98%)
国際業務部門		
流動性預金	14	180
定期性預金	15,467	11,669
その他の預金	7,247	5,026
小計	22,729	16,876
譲渡性預金	22,657	19,355
計	45,386 (22.69%)	36,232 (21.02%)
合計	200,038 (100.00%)	172,381 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	30,515	28,326
3カ月以上6カ月未満	17,106	17,459
6カ月以上1年未満	18,199	15,929
1年以上2年未満	18,006	15,421
2年以上3年未満	5,113	4,081
3年以上	4,843	3,542
合計	93,784	84,761
固定金利定期預金		
3カ月未満	18,527	17,095
3カ月以上6カ月未満	15,148	17,268
6カ月以上1年未満	17,622	15,691
1年以上2年未満	17,502	14,770
2年以上3年未満	4,592	3,568
3年以上	4,016	2,984
変動金利定期預金		
3カ月未満	150	164
3カ月以上6カ月未満	92	100
6カ月以上1年未満	319	237
1年以上2年未満	502	651
2年以上3年未満	520	512
3年以上	826	557
その他		
3カ月未満	11,836	11,067
3カ月以上6カ月未満	1,866	90
6カ月以上1年未満	257	0
1年以上2年未満	1	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	67.74	27.74
	国際業務部門	93.44	2.58
	全店	73.33	22.08
期中平均	国内業務部門	65.62	30.28
	国際業務部門	89.87	11.66
	全店	71.12	26.37
預証率			
期末残高	国内業務部門	39.05	41.19
	国際業務部門	208.80	230.35
	全店	75.92	83.74
期中平均	国内業務部門	35.32	34.39
	国際業務部門	177.92	221.19
	全店	67.67	73.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況 (単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内	本支店	56	50
	出張所	0	2
	計	56	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2018年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,650カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,648カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2018年度中間期末は70金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	8,595人	8,410人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	7,158人	6,705人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 3月31日	—	324,279,038	
2014年 9月30日	—	324,279,038	
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 3月31日	—	3,369,442	
2014年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
2014年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
2014年 9月30日	—	3,369,443	
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,497,754	100.00
合計	3,497,754	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	124
■ 自己資本の構成	125
■ 信用リスク	133
■ 別紙様式	134
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	157
■ 流動性リスク	158
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	159
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	159
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	160
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	160
■ トップリスク	161
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	161
■ 【参考情報】	162

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含まれないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2017年度中間期末、2018年度中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2017年度中間期末は208社、2018年度中間期末は215社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2017年度中間期末、2018年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
普通株式等Tier1 資本期首残高	13,413,885	14,284,945
資本金及び資本剰余金の額	△98,979	△51,648
利益剰余金の額	506,736	517,292
自己株式の額 (△)	51	5,464
社外流出予定額 (△)	△1,270	12,378
普通株式に係る新株予約権の額	△136	△65
その他の包括利益累計額	145,535	△198,359
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△11,266	5,614
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	9,299	—
無形固定資産の額 (△)	△37,868	145,721
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	193	△68
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△16,806	△97,634
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	135	171
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△1,254	1,240
退職給付に係る資産の額 (△)	43,029	41,120
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△581	3,198
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本中間期末残高	13,979,445	14,446,186
その他Tier1 資本期首残高	1,818,606	1,966,804
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,900	—
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△2,461	8,588
適格日Tier1 資本調達手段の額	—	—
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△25,030	—
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△1,592	△5,506
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△15,383	△9
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△4,961	—
その他	—	—
その他Tier1 資本中間期末残高	1,814,951	1,980,907
Tier2 資本期首残高	2,843,667	2,543,731
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	387,478	160,000
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,640	5,380
適格日Tier2 資本調達手段の額	△214,384	△81,553
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△44,108	△54,456
経過措置によりTier2 資本に算入される額	39,342	—
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△658	18,653
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	21,424	△29,701
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△10,103	—
その他	—	—
Tier2 資本中間期末残高	3,002,973	2,584,149
総自己資本中間期末残高	18,797,370	19,011,243

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,606,700		13,196,671	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,454,620		3,286,668	
2	うち、利益剰余金の額	9,785,282		10,581,941	
1c	うち、自己株式の額 (△)	513,312		527,623	
26	うち、社外流出予定額 (△)	119,890		144,314	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	254		189	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,514,641	628,660	2,945,472	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	173,524		183,777	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	34,467		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	34,467		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,329,590		16,326,110	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	862,209	215,552	1,258,672	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	312,144	78,036	552,313	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	550,064	137,516	706,359	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	842	210	1,619	—
11	繰延ヘッジ損益の額	87,089	21,772	△62,478	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,575	2,893	14,810	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	109	27	1,144	—
15	退職給付に係る資産の額	373,201	93,300	650,798	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15,116	3,779	15,355	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,350,144		1,879,923	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,979,445		14,446,186	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		950,000		1,270,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	164,902		159,330	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	702,189		552,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	702,000		552,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	86,637		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	86,637		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,903,729		1,981,519	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	263	65	611	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	88,515		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	51,001		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	34,620		—	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	2,893		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	88,778		611	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,814,951		1,980,907	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	15,794,397		16,427,094	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		1,296,099		1,548,500	
		—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	75,413		80,487	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,009,603		695,013	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,009,603		695,013	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	335,305		283,262	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	205,051		218,805	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	130,253		64,457	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	343,629		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	318,061		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,094		—	
	うち、土地再評価差額金の額	26,662		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,060,050		2,607,263	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	7,715	1,928	22,774	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	22,316	5,579	339	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	27,044		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	27,035		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	9		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	57,076		23,114	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,002,973		2,584,149	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	18,797,370		19,011,243	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	198,780		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	102,895		—	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	210		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	93,300		—	
	うち、自己保有調達手段の額	2,139		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	233		—	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	115,068,833		120,127,129	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.14%		12.02%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.72%		13.67%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.33%		15.82%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	1,029,360		921,478	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,000,318		1,133,320	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,412		16,345	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	64,201		87,128	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	205,051		218,805	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	283,263		309,894	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	130,253		64,457	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	370,111		360,497	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	828,765		663,012	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,324,987		1,059,989	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、2017年9月末は1,468,281百万円、2018年9月末は1,481,365百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,313,107	1,145,154	
利益剰余金	9,785,282	10,581,941	
自己株式	△513,312	△527,623	
株主資本合計	12,726,591	13,340,986	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	12,726,591	13,340,986	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,454,620	3,286,668		1a
うち、利益剰余金の額	9,785,282	10,581,941		2
うち、自己株式の額（△）	513,312	527,623		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	1,235,406	1,243,837	
有価証券	59,375,903	58,766,644	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	135,175	313,542	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	282,984	278,730	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	390,181	552,313		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	687,580	706,359	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	5,412	16,345		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,412	16,345		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	681,155	933,043	
上記に係る税効果	214,653	282,244	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	466,501	650,798		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	92,388	84,278	
繰延税金負債	865,944	928,318	
再評価に係る繰延税金負債	123,487	115,866	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	282,984	278,730	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	214,653	282,244	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,052	1,619	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	64,201	87,128	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	64,201	87,128		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	96,698	△21,937	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108,861	△62,478	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	18,789,047	16,453,334	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	59,375,903	58,766,644	
貸出金	108,773,485	108,642,700	劣後ローン等を含む
その他資産	12,648,737	11,607,526	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	14,216,919	11,016,853	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	9,776,173	9,420,548	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	28,539	38,129		
普通株式等Tier1相当額	18,895	15,355		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	9,644	22,774		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,029,360	921,478		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	1,029,360	921,478		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,028,542	1,134,272		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	328	611		40
Tier2相当額	27,895	339		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,000,318	1,133,320		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	1,409,207	1,288,761	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	173,524	183,777	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	164,902	159,330	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	75,413	80,487	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	18,070,574	16,281,116	
社債	10,319,688	11,793,429	
合計	28,390,262	28,074,545	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	950,000	1,270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,296,099	1,548,500		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,351,628
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	4,206,710
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	107,748
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	22,182
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	10,351
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4,635

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	66,107,010		5,489,818	
2	うち、標準的手法適用分	20,077,332		1,606,186	
3	うち、内部格付手法適用分	41,928,723		3,555,555	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	21		1	
	その他	4,100,932		328,074	
4	カウンターパーティ信用リスク	8,421,023		680,620	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,503,564		205,515	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	3,832,468		306,597	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	765,279		61,222	
	その他	1,319,710		107,284	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,834,990		155,607	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,520,522		383,340	
11	未決済取引	634		53	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,240,827		186,447	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	469,634		39,825	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	919,818		78,000	
15	うち、標準的手法適用分	363,772		29,101	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	487,601		39,520	
16	マーケット・リスク	3,201,872		256,149	
17	うち、標準的方式適用分	1,244,154		99,532	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,957,718		156,617	
19	オペレーショナル・リスク	7,358,495		588,679	
20	うち、基礎的手法適用分	2,461,633		196,930	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	4,896,862		391,749	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,088,328		261,890	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	20,094,535		1,607,562	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	120,127,129		9,610,170	

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	910,151	105,493,694	549,192	105,854,653
2	有価証券(うち負債性のもの)	1,199	43,653,817	—	43,655,016
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	74,255	79,556,034	105,467	79,524,822
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	985,606	228,703,545	654,659	229,034,493
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	106,320	9,977,761	55,476	10,028,606
6	コミットメント等	13,485	43,342,189	19,570	43,336,104
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	119,805	53,319,950	75,046	53,364,710
合計					
8	合計(4+7)	1,105,412	282,023,496	729,705	282,399,203

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,278,889
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	121,483
3		非デフォルト状態へ復帰した額	344,404
4		償却された額	60,046
5		その他の変動額	△10,316
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		985,606

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,568,314	21,286,339	9,655,356	3,762,946	32,128
2	有価証券(負債性のもの)	42,570,432	1,084,584	166,618	891,930	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	79,387,792	137,029	22,220	5,605	—
4	合計(1+2+3)	206,526,539	22,507,953	9,844,195	4,660,482	32,128
5	うちデフォルトしたもの	248,041	421,118	137,700	130,874	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
1	現金	191,514	—	191,514	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,372,598	426,184	4,372,598	426,184	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,754,711	35	4,808,161	16	441,921	9.19%	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	208	—	208	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	91	—	91	—	0	0.08%	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,154,848	26,797	1,177,782	26,797	240,915	20.00%	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	52,115	—	52,115	—	2,082	3.99%	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	75,126	—	75,126	—	7,512	10.00%	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,673,966	678,075	2,714,436	251,312	810,915	27.34%	—	—	—	
12	法人等向け	10,550,021	8,711,297	10,220,133	3,114,053	13,334,189	100.00%	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	4,036,557	3,658,669	3,928,914	798,317	3,545,755	75.00%	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	4,150,311	0	4,148,733	0	1,452,265	35.00%	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	153,340	3,833	149,643	1,908	210,709	139.03%	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,218	—	9,179	—	7,291	79.43%	—	—	—	
18	取立未済手形	118,262	—	118,262	—	23,652	20.00%	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	121	—	121	—	121	100.00%	—	—	—	
22	合計	32,293,015	13,504,892	31,967,021	4,618,589	20,077,332	54.87%	—	—	—	

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		191,514	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,798,782	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,937,527	—	502,322	—	53,743	—
4	国際決済銀行等向け		208	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		91	—	0	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,204,579	—	—	—
7	国際開発銀行向け		41,701	—	10,414	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	75,126	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,562,790	—	209,205	—
12	法人等向け		—	—	—	—	951	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,725,909
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,148,411	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,652	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,775	—
18	取立未済手形		—	—	118,262	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		8,969,825	75,126	4,398,369	4,148,411	270,328	4,725,909

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	191,514
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,798,782
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		314,585	—	—	—	4,808,177
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	208
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	91
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,204,579
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	52,115
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	75,126
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		193,751	—	—	—	2,965,748
12	法人等向け		13,333,235	—	—	—	13,334,186
13	中小企業等向け及び個人向け		1,322	—	—	—	4,727,232
14	抵当権付住宅ローン		321	—	—	—	4,148,733
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,930	120,968	—	—	151,551
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,403	—	—	—	9,179
18	取立未済手形		—	—	—	—	118,262
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		121	—	—	—	121
22	合計		13,876,671	120,968	—	—	36,585,610

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	105,850,780	1,702,910	57.81%	106,866,872	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	7,435	1,146	100.00%	8,582	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	87,567	8,650	54.39%	56,246	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	70,341	—	—	70,341	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,973	6,567	51.16%	45,120	1.72%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,863	15,597	54.39%	13,346	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,093	14,005	100.00%	52,335	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	106,104,055	1,748,878	58.10%	107,112,844	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,266,731	871,867	48.83%	5,708,988	0.07%	0.5
2	0.15以上0.25未満	147,698	198,056	74.80%	295,787	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	239,774	10,205	35.95%	242,761	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	150,713	15,590	34.61%	156,110	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,745	23,640	34.27%	19,564	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	39,193	9,176	33.10%	42,231	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,369	327,192	0.39%	8,607	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	770	—	—	3,986	100.00%	0.0
9	小計	5,863,997	1,455,729	40.90%	6,478,037	0.22%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,738,223	37,092,294	45.22%	57,399,825	0.07%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,413,179	5,076,434	20.46%	7,444,456	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	3,402,840	1,016,944	52.72%	3,929,254	0.34%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,401,195	455,577	55.53%	1,648,950	0.63%	2.5
5	0.75以上2.50未満	3,854,592	1,068,477	54.40%	4,429,323	1.77%	3.1
6	2.50以上10.00未満	514,293	124,309	51.27%	573,893	5.88%	0.7
7	10.00以上100.00未満	420,726	258,924	43.85%	546,138	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	213,381	100,662	56.82%	413,668	100.00%	1.3
9	小計	56,958,431	45,193,625	42.96%	76,385,512	0.87%	32.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	167,695	61,999	54.12%	201,254	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	670,750	38,135	39.48%	685,806	0.18%	2.6
3	0.25以上0.50未満	847,754	46,958	40.80%	866,915	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	664,033	30,612	39.57%	676,147	0.62%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,126,644	55,819	51.13%	1,155,184	1.58%	4.7
6	2.50以上10.00未満	247,037	7,165	55.59%	251,020	5.87%	1.4
7	10.00以上100.00未満	130,204	3,887	39.42%	134,043	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	234,611	2,965	44.16%	337,110	100.00%	5.1
9	小計	4,088,730	247,543	46.56%	4,307,483	9.14%	22.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,844,509	819,867	58.77%	3,326,366	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	748,176	383,011	61.52%	983,833	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	1,157,262	362,511	57.52%	1,365,787	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	324,144	185,322	64.51%	443,708	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	390,171	129,900	54.07%	460,415	1.65%	0.0
6	2.50以上10.00未満	55,854	13,325	56.33%	63,360	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	55,191	6,113	89.25%	62,904	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	55,404	6,691	85.74%	61,147	100.00%	0.0
9	小計	5,630,715	1,906,742	59.50%	6,767,524	1.35%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.79%	1.7	686,297	0.64%	917	
2	0.15以上0.25未満	8.99%	2.1	1,246	14.52%	1	
3	0.25以上0.50未満	23.79%	2.0	14,575	25.91%	46	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	30,075	42.75%	133	
5	0.75以上2.50未満	30.05%	2.9	33,617	74.50%	226	
6	2.50以上10.00未満	25.88%	1.8	11,643	87.23%	203	
7	10.00以上100.00未満	7.30%	2.5	17,421	33.28%	431	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.75%	1.7	794,876	0.74%	1,960	2,436
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.67%	1.6	1,132,451	19.83%	1,480	
2	0.15以上0.25未満	36.72%	0.8	87,025	29.42%	206	
3	0.25以上0.50未満	34.73%	0.8	88,894	36.61%	295	
4	0.50以上0.75未満	33.22%	0.9	77,945	49.92%	326	
5	0.75以上2.50未満	21.43%	1.4	8,838	45.17%	71	
6	2.50以上10.00未満	10.48%	3.4	17,349	41.08%	260	
7	10.00以上100.00未満	37.98%	0.6	14,895	173.04%	369	
8	100.00(デフォルト)	68.61%	—	1,729	43.37%	2,596	
9	小計	35.44%	1.6	1,429,129	22.06%	5,606	4,713
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.83%	2.5	11,972,698	20.85%	14,516	
2	0.15以上0.25未満	31.33%	2.7	2,438,252	32.75%	4,431	
3	0.25以上0.50未満	28.30%	2.6	1,488,112	37.87%	3,892	
4	0.50以上0.75未満	26.45%	2.7	766,445	46.48%	2,748	
5	0.75以上2.50未満	27.71%	2.4	3,000,765	67.74%	21,906	
6	2.50以上10.00未満	20.22%	2.0	401,107	69.89%	6,823	
7	10.00以上100.00未満	27.50%	2.8	701,903	128.52%	16,960	
8	100.00(デフォルト)	43.73%	—	169,869	41.06%	167,349	
9	小計	34.19%	2.6	20,939,154	27.41%	238,628	343,772
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.09%	2.6	31,793	15.79%	46	
2	0.15以上0.25未満	22.63%	2.8	135,678	19.78%	294	
3	0.25以上0.50未満	22.26%	2.6	223,910	25.82%	675	
4	0.50以上0.75未満	20.50%	2.5	201,814	29.84%	873	
5	0.75以上2.50未満	20.52%	2.5	473,401	40.98%	3,814	
6	2.50以上10.00未満	17.93%	1.9	129,258	51.49%	2,646	
7	10.00以上100.00未満	16.48%	1.8	85,528	63.80%	2,494	
8	100.00(デフォルト)	41.40%	—	172,561	51.18%	126,227	
9	小計	22.91%	2.5	1,453,947	33.75%	137,072	209,921
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.87%	3.8	801,066	24.08%	819	
2	0.15以上0.25未満	29.55%	3.9	393,606	40.00%	552	
3	0.25以上0.50未満	25.88%	4.3	642,003	47.00%	1,237	
4	0.50以上0.75未満	30.79%	3.9	304,608	68.65%	860	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	4.0	343,483	74.60%	1,997	
6	2.50以上10.00未満	31.09%	4.3	78,538	123.95%	1,158	
7	10.00以上100.00未満	33.09%	3.7	100,672	160.04%	2,350	
8	100.00(デフォルト)	21.36%	—	23,305	38.11%	11,370	
9	小計	28.81%	4.0	2,687,285	39.70%	20,347	36,339

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	7,147,083	8,015	100.00%	7,155,099	0.06%	1.9
2	0.15以上0.25未満	258,992	5,285	100.00%	264,278	0.19%	0.6
3	0.25以上0.50未満	106,159	—	—	106,159	0.35%	0.3
4	0.50以上0.75未満	33,897	—	—	33,897	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	108,625	—	—	108,625	1.71%	0.2
6	2.50以上10.00未満	10,472	—	—	10,472	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,374	—	—	3,374	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,425	—	—	9,425	100.00%	0.0
9	小計	7,678,031	13,300	100.00%	7,691,332	0.23%	3.6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,906,284	44.79%	1,301,814	0.05%	11,754.0
2	0.15以上0.25未満	—	83,174	39.06%	32,487	0.17%	274.5
3	0.25以上0.50未満	603,507	848,420	100.00%	1,451,927	0.38%	8,629.9
4	0.50以上0.75未満	341,072	1,413,620	73.54%	1,380,668	0.66%	10,342.8
5	0.75以上2.50未満	412,305	319,624	48.33%	566,809	1.58%	1,186.1
6	2.50以上10.00未満	250,995	122,421	62.45%	327,448	4.39%	730.2
7	10.00以上100.00未満	22,014	5,747	40.21%	24,325	38.52%	77.0
8	100.00(デフォルト)	66,809	1,709	9.81%	67,246	100.00%	187.9
9	小計	1,696,704	5,701,002	60.61%	5,152,727	2.24%	33,182.8
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	522,142	5,880	100.00%	528,023	0.12%	57.4
2	0.15以上0.25未満	2,502,465	22	100.00%	2,502,487	0.20%	185.2
3	0.25以上0.50未満	7,724,253	47,605	100.00%	7,771,859	0.32%	380.1
4	0.50以上0.75未満	1,256,565	2,499	100.00%	1,259,065	0.67%	159.1
5	0.75以上2.50未満	977,036	29,824	7.69%	1,006,861	1.46%	89.2
6	2.50以上10.00未満	16,588	2,721	49.75%	19,309	6.18%	2.6
7	10.00以上100.00未満	161,902	2,977	42.14%	164,879	25.96%	12.4
8	100.00(デフォルト)	88,654	1,034	59.84%	102,230	100.00%	8.0
9	小計	13,249,609	92,565	66.47%	13,354,716	1.50%	894.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,987,133	10.29%	307,385	0.03%	2,768.2
2	0.15以上0.25未満	663	12,675	8.71%	1,768	0.19%	6.6
3	0.25以上0.50未満	56,892	49,324	88.97%	100,779	0.40%	52.8
4	0.50以上0.75未満	666,091	178,138	94.03%	833,603	0.57%	305.1
5	0.75以上2.50未満	286,445	338,848	84.89%	574,097	1.53%	1,560.9
6	2.50以上10.00未満	268,813	439,047	0.70%	271,896	7.45%	35.7
7	10.00以上100.00未満	3,962	994	77.43%	4,731	27.38%	1.9
8	100.00(デフォルト)	116,537	3,840	44.04%	123,749	100.00%	150.7
9	小計	1,399,406	4,010,003	20.27%	2,218,012	7.18%	4,882.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,679,644	124,462	54.39%	3,747,339	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	278,012	7,915	54.39%	282,317	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	114,238	10,515	56.88%	120,220	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	17,083	542	54.39%	17,377	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,896	9,024	54.39%	49,805	1.79%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,688	—	—	1,688	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,735	424	54.39%	3,077	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,876	417	100.00%	3,293	100.00%	0.0
9	小計	4,141,176	153,301	54.68%	4,225,121	0.19%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	7,483,979	104.59%	4,363	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	385,963	146.04%	451	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	215,681	203.16%	334	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	75,394	222.41%	192	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	344,356	317.01%	1,674	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	46,319	442.29%	554	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	19,922	590.31%	342	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	106,032	1,125.00%	8,482	
9	小計	90.00%	5.0	8,677,649	112.82%	16,395	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.44%	—	33,619	2.58%	518	
2	0.15以上0.25未満	69.28%	—	2,111	6.50%	38	
3	0.25以上0.50未満	79.33%	—	207,588	14.29%	4,406	
4	0.50以上0.75未満	82.53%	—	321,598	23.29%	7,684	
5	0.75以上2.50未満	80.95%	—	246,162	43.42%	7,214	
6	2.50以上10.00未満	84.68%	—	306,010	93.45%	12,110	
7	10.00以上100.00未満	79.56%	—	55,896	229.78%	7,560	
8	100.00(デフォルト)	79.62%	—	131	0.19%	56,694	
9	小計	79.16%	—	1,173,119	22.76%	96,226	47,354
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.84%	—	52,322	9.90%	228	
2	0.15以上0.25未満	31.56%	—	321,258	12.83%	1,618	
3	0.25以上0.50未満	31.16%	—	1,386,317	17.83%	7,905	
4	0.50以上0.75未満	30.41%	—	366,423	29.10%	2,570	
5	0.75以上2.50未満	32.33%	—	504,945	50.15%	4,692	
6	2.50以上10.00未満	30.33%	—	20,964	108.56%	353	
7	10.00以上100.00未満	31.04%	—	246,727	149.64%	13,218	
8	100.00(デフォルト)	33.87%	—	26,075	25.50%	32,540	
9	小計	31.65%	—	2,925,034	21.90%	63,127	26,147
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.68%	—	618	34.96%	3	
3	0.25以上0.50未満	31.51%	—	19,187	19.03%	118	
4	0.50以上0.75未満	30.43%	—	215,303	25.82%	1,542	
5	0.75以上2.50未満	34.97%	—	242,035	42.15%	3,413	
6	2.50以上10.00未満	18.94%	—	93,162	34.26%	3,255	
7	10.00以上100.00未満	42.10%	—	4,650	98.27%	592	
8	100.00(デフォルト)	52.56%	—	11,972	9.67%	64,433	
9	小計	27.34%	—	586,969	26.46%	73,358	31,159
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.60%	1.3	467,248	12.46%	877	
2	0.15以上0.25未満	31.37%	1.6	81,541	28.88%	175	
3	0.25以上0.50未満	33.34%	1.8	48,272	40.15%	140	
4	0.50以上0.75未満	31.57%	2.8	10,477	60.28%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.72%	1.5	36,793	73.87%	276	
6	2.50以上10.00未満	31.79%	2.3	1,889	111.89%	31	
7	10.00以上100.00未満	33.42%	2.1	4,859	157.88%	116	
8	100.00(デフォルト)	24.36%	—	781	23.72%	739	
9	小計	32.50%	1.3	651,861	15.42%	2,391	3,957

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,725,995	20,781	54.39%	1,737,298	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	162,314	—	—	162,314	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,997	—	—	24,997	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,165	—	—	2,165	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,543	—	—	41,543	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,957,016	20,781	54.39%	1,968,319	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	26,040	—	—	26,040	0.03%	3.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,737	—	—	33,737	2.12%	6.3
6	2.50以上10.00未満	45	—	—	45	3.45%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	29.61%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,102	—	—	2,442	100.00%	0.5
9	小計	61,927	—	—	62,267	5.09%	10.4
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	27,666	—	—	27,666	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,046	—	—	8,046	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	35,714	—	—	35,714	2.58%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1	—	—	1	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	27.53%	0.0
8	100.00(デフォルト)	21	—	—	21	100.00%	0.0
9	小計	28	—	—	28	81.61%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		208,865,543	60,543,474	44.13%	235,759,642	0.71%	39,032.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.49%	1.1	251,112	14.45%	546	
2	0.15以上0.25未満	37.67%	1.0	39,484	24.32%	116	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.0	8,999	36.00%	33	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	1,077	49.75%	5	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	35,206	84.74%	310	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.52%	1.1	335,880	17.06%	1,011	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.29%	—	748	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.10%	—	25,626	75.95%	280	
6	2.50以上10.00未満	31.29%	—	38	84.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	68.82%	—	2	175.29%	0	
8	100.00(デフォルト)	35.46%	—	280	11.48%	843	
9	小計	35.68%	—	26,696	42.87%	1,128	523
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,882	32.10%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	33,010	410.25%	908	
8	100.00(デフォルト)	124.26%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	41,893	117.30%	921	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	101.06%	—	1	111.36%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	101.06%	—	13	252.38%	1	
8	100.00(デフォルト)	101.06%	—	31	146.61%	19	
9	小計	101.06%	—	46	165.79%	20	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.09%	2.0	41,723,545	17.69%	658,197	706,325

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	797,296	794,876
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,429,828	1,429,129
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	22,438,067	22,393,101
7	特定貸付債権－FIRB	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,687,285	2,687,285
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,173,119	1,173,119
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,925,034	2,925,034
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	586,969	586,969
12	株式－FIRB	－	－
13	株式－AIRB	8,677,649	8,677,649
14	購入債権－FIRB	－	－
15	購入債権－AIRB	1,056,333	1,056,333
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	46	46
17	合計	41,771,631	41,723,545

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	32,673	1,992	50%	－	－	－	33,757	33,757	16,878	－
	2.5年以上	34,227	10,967	70%	－	4,371	－	35,797	40,169	28,118	160
良（Good）	2.5年未満	41,284	9,266	70%	－	2,932	－	43,391	46,323	32,426	185
	2.5年以上	46,281	30,221	90%	－	43,106	－	19,612	62,718	56,447	501
可（Satisfactory）		5,000	3,120	115%	－	1,697	－	5,000	6,697	7,701	187
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		159,467	55,567	－	－	52,108	－	137,558	189,666	141,572	1,035

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	
	2.5年以上	－	－	95%	－	－					
良（Good）	2.5年未満	28,879	7,195	95%	32,793	31,153	131				
	2.5年以上	－	－	120%	－	－	－				
可（Satisfactory）		－	－	140%	－	－	－				
弱い（Weak）		8,992	7,332	250%	12,980	32,452	1,038				
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－				
合計		37,872	14,527	－	45,773	63,605	1,169				

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	93,125	11,201	300%				104,327	312,982			
簡易手法－非上場株式	380,502	－	400%	380,502	1,522,008						
内部モデル手法	－	－	－	－	－						
合計	473,628	11,201	－	484,829	1,834,990						

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,654,812	3,320,133			5,962,746	2,503,564
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,259,639	1,319,710
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,823,275

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,968,735	3,832,468
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,968,735	3,832,468

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		521	—	—	—	—	—	—	—	521
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		33,600	—	384,052	2,865	—	3,791	—	—	424,310
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		4,931	—	—	—	—	—	—	—	4,931
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,819	—	—	403	—	—	2,223
6	国際開発銀行向け		3,484	—	3,168	4,595	—	—	—	—	11,248
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	3,234	34	—	—	—	—	—	3,269
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,109,735	271,652	—	38,337	40	—	1,419,766
11	法人等向け		—	—	—	—	—	1,093,787	—	—	1,093,787
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	428	—	—	—	428
13	上記以外		—	—	—	—	—	801,478	—	—	801,478
14	合計		42,538	3,234	1,498,810	279,113	428	1,937,799	40	—	3,761,966

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,863,079	0.00%	0.0	37.75%	4.7	25,246	0.10%
2	0.15以上0.25未満	17	0.19%	0.0	38.01%	1.5	4	28.37%
3	0.25以上0.50未満	745	0.35%	0.0	37.03%	3.8	447	60.05%
4	0.50以上0.75未満	111	0.63%	0.0	36.56%	1.0	53	47.87%
5	0.75以上2.50未満	417	1.01%	0.0	31.94%	3.9	321	76.99%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11.29%	0.0	1.75%	3.8	17	7.63%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,864,595	0.00%	0.0	37.75%	4.7	26,090	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,647,473	0.07%	0.7	28.55%	2.2	490,289	18.51%
2	0.15以上0.25未満	60,860	0.19%	0.2	35.23%	0.9	14,591	23.97%
3	0.25以上0.50未満	4,207	0.35%	0.0	23.31%	2.0	1,293	30.74%
4	0.50以上0.75未満	8,519	0.63%	0.0	23.16%	2.2	3,015	35.39%
5	0.75以上2.50未満	63,091	1.90%	0.0	15.40%	3.7	33,130	52.51%
6	2.50以上10.00未満	4	5.88%	0.0	36.56%	1.1	5	115.29%
7	10.00以上100.00未満	18,335	11.29%	0.0	33.48%	2.1	29,225	159.39%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,802,492	0.19%	1.1	28.41%	2.2	571,551	20.39%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	2,042,458	0.06%	3.7	36.79%	2.8	481,720	23.58%
2	0.15以上0.25未満	166,535	0.19%	1.2	36.09%	2.6	68,231	40.97%
3	0.25以上0.50未満	278,819	0.35%	0.9	37.47%	0.3	104,389	37.43%
4	0.50以上0.75未満	10,557	0.62%	0.3	28.23%	3.4	5,719	54.17%
5	0.75以上2.50未満	39,645	1.76%	0.6	23.46%	3.3	22,519	56.80%
6	2.50以上10.00未満	3,457	5.88%	0.1	31.66%	2.3	3,832	110.84%
7	10.00以上100.00未満	62,413	11.29%	0.3	23.81%	2.8	63,611	101.91%
8	100.00(デフォルト)	5,013	100.00%	0.0	36.48%	—	2,601	51.88%
9	小計	2,608,899	0.60%	7.3	36.26%	2.5	752,625	28.84%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,389	0.08%	0.1	23.00%	3.1	155	11.20%
2	0.15以上0.25未満	4,998	0.18%	0.5	22.24%	3.2	970	19.42%
3	0.25以上0.50未満	5,820	0.34%	0.7	20.92%	3.2	1,477	25.38%
4	0.50以上0.75未満	5,818	0.62%	0.6	18.52%	3.8	1,752	30.12%
5	0.75以上2.50未満	8,148	1.44%	0.9	18.12%	3.8	3,217	39.49%
6	2.50以上10.00未満	1,125	5.88%	0.2	24.49%	3.8	893	79.36%
7	10.00以上100.00未満	1,403	11.29%	0.1	5.28%	4.4	292	20.80%
8	100.00(デフォルト)	398	100.00%	0.0	21.91%	—	157	39.53%
9	小計	29,102	2.78%	3.3	19.38%	3.6	8,917	30.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	75,046	0.08%	0.2	36.64%	4.7	26,114	34.79%
2	0.15以上0.25未満	28,369	0.19%	0.0	37.47%	4.7	14,933	52.63%
3	0.25以上0.50未満	24,406	0.35%	0.0	36.96%	4.7	16,665	68.28%
4	0.50以上0.75未満	7,739	0.63%	0.0	37.15%	4.3	6,342	81.94%
5	0.75以上2.50未満	16,134	1.93%	0.0	37.84%	4.8	19,399	120.23%
6	2.50以上10.00未満	563	5.88%	0.0	36.58%	5.0	861	152.85%
7	10.00以上100.00未満	255	11.29%	0.0	36.56%	4.5	468	183.03%
8	100.00(デフォルト)	119	100.00%	0.0	68.24%	—	51	43.49%
9	小計	152,634	0.48%	0.4	37.02%	4.7	84,836	55.58%

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,244,280	1,691,964
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	284,195	359,537
3	トータル・リターン・スワップ	477,742	30,770
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	3,006,218	2,082,272
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	12,220	32,866
8	マイナスの公正価値（負債）	51,977	2,898

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		605,956
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,202,255	30,653
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,270,159	18,809
4	（ii）派生商品取引（上場）	611,620	11,713
5	（iii）レボ形式の取引	320,475	130
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	464,165	6,480
9	事前拠出された清算基金	254,915	568,822
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		159,322
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	64,826	64,826
13	（i）派生商品取引（上場以外）	64,826	64,826
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	3,443	3,443
19	事前拠出された清算基金	7,284	91,053
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	475,640	—	475,640	—	—	—
2	担保付住宅ローン	475,640	—	475,640	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	108,862	108,862	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	108,862	108,862	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,907,592	—	2,907,592	2,403,071	—	2,403,071
2	担保付住宅ローン	31,164	—	31,164	1,678,809	—	1,678,809
3	クレジットカード債権	1,083,136	—	1,083,136	86,634	—	86,634
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,793,290	—	1,793,290	637,531	—	637,531
5	再証券化	—	—	—	95	—	95
6	ホールセール（合計）	2,796,732	—	2,796,732	2,823,887	—	2,823,887
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,625,588	—	2,625,588
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	104,327	—	104,327
9	リース債権及び売掛債権	2,468,841	—	2,468,841	53,280	—	53,280
10	その他のホールセール	327,890	—	327,890	40,691	—	40,691
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,347	—	18,347
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,330	—	14,330
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,016	—	4,016
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,385	—	11,385
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,137	—	10,137
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,248	—	1,248
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	0	—	0
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,170,289	5,067,427	5,067,427	2,728,776	2,338,651	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	335,781	329,781	329,781	95,053	234,727	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	556,132	556,132	556,132	416,387	139,744	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	211,792	211,792	211,792	128,182	83,609	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	989,580	989,580	989,580	718,716	270,864	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	5,174,693	5,065,831	5,065,831	2,545,454	2,520,376	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	109,720	109,720	109,720	104,229	5,491	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,425	138,425	138,425	80,434	57,990	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	919,818	911,834	911,834	485,085	426,749	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	164,478	164,478	164,478	156,344	8,133	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	185,399	185,399	185,399	185,399	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,738	11,738	11,738	6,820	4,917	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	78,000	77,323	77,323	41,135	36,188	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,158	13,158	13,158	12,507	650	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,835	14,835	14,835	14,835	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,862	102,862	—	102,862	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	108,862	108,862	—	108,862	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	7,983	7,983	—	7,983	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	677	677	—	677	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,095,025	5,095,025	5,095,025	2,352,846	2,742,179	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,168	45,168	45,168	29,104	16,063	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,249	57,249	57,154	3,874	53,280	95	95	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,338	5,338	5,338	2,163	3,175	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,176	24,176	24,176	14,987	9,188	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,470,166	4,470,166	4,470,166	2,064,133	2,406,032	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	732,616	732,616	732,521	323,855	408,666	95	95	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,176	24,176	24,176	14,987	9,188	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	331,209	331,209	331,209	158,188	173,021	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	199,293	199,293	199,198	70,713	128,485	95	95	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	302,201	302,201	302,201	187,340	114,861	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,086	28,086	28,086	13,414	14,672	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,943	15,943	15,935	5,657	10,278	7	7	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,684	24,684	24,684	14,988	9,696	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リート	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	712,126
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	470,556
3	外国為替リスクの額	51,550
4	コモディティ・リスクの額	259
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	9,661
9	合計	1,244,154

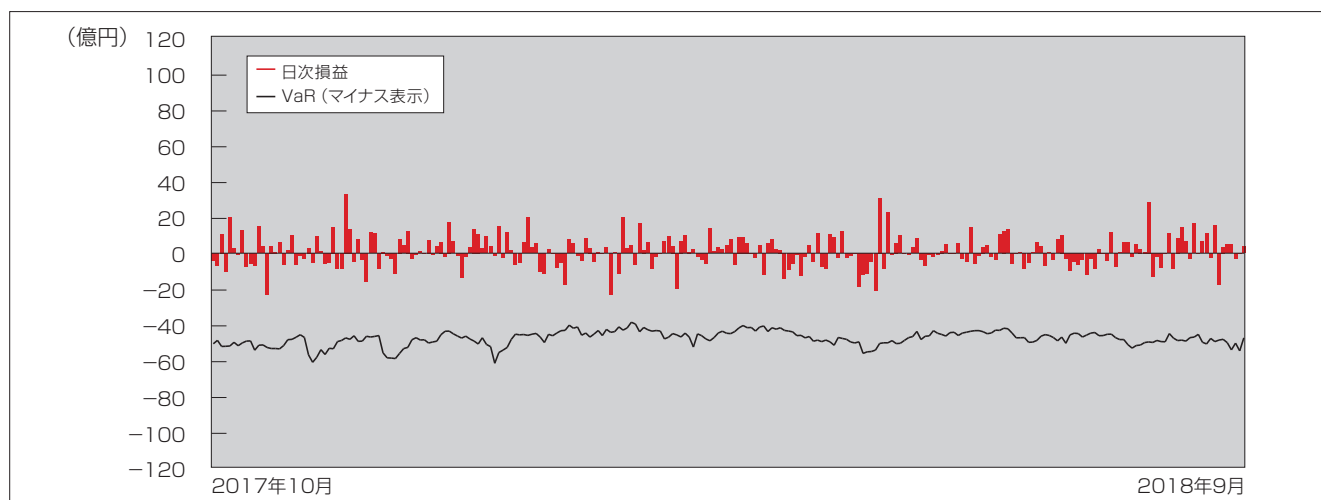
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	19,133
2	平均値	16,296
3	最小値	13,950
4	期末	16,608
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	49,923
6	平均値	37,260
7	最小値	28,108
8	期末	34,727
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近 250 営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,776,595	—	△159,753	—
2	下方パラレルシフト	△104,070	—	104,015	—
3	スティーブ化	1,153,761	—		
4	フラット化	△3,703	—		
5	短期金利上昇	342,693	—		
6	短期金利低下	221,245	—		
7	最大値	1,776,595	—	104,015	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	16,427,094		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度中間期末	2018年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	260,897,892	268,277,822
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	305,468,828	306,387,635
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	44,570,936	38,109,812
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,337,253	1,927,058
3		オン・バランス資産の額 (イ)	259,560,638	266,350,764
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,395,449	3,960,435
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,705,001	6,478,236
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,367,784	2,254,622
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	53,774	22,197
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	693,018	760,185
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,931,693	3,081,282
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,333,380	2,392,599
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,427,305	12,643,988
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,511,380	16,930,461
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,975,437	2,477,827
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,020,482	1,499,994
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,556,424	15,952,628
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	92,807,724	94,051,767
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	62,595,210	63,808,347
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,212,514	30,243,419
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	15,794,397	16,427,094
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	320,756,883	325,190,801
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.92%	5.05%

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2017年度中間期末				2018年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	696,342	557,804	126,282	17,927	740,137	595,165	167,466	18,446
国内債券	289,552	234,489	39,102	17,136	302,163	256,843	29,805	16,689
国債	228,757	180,998	36,784	12,050	230,589	189,290	28,510	13,862
地方債	13,533	12,528	1	1,005	18,494	17,776	0	718
社債	47,262	40,963	2,318	4,081	53,079	49,777	1,295	2,109
外国債券	216,273	135,094	79,715	1,494	182,237	120,612	60,344	1,310
国内株式	61,897	45,239	11,011	6,232	64,096	46,928	11,468	6,372
外国株式	2,469	1,362	1,115	0	1,568	804	772	2
その他	76,862	44,224	20,359	12,237	115,468	59,961	38,583	16,912
小計	1,343,395	1,018,211	277,584	55,027	1,405,669	1,080,314	308,439	59,730
担保提供分	△257,845	△180,178	△72,450	△12,974	△301,724	△227,317	△65,570	△14,711
合計	1,085,550	838,033	205,134	42,053	1,103,946	852,997	242,869	45,019

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	93,578,656		95,845,797	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	89,444,588	7,641,174	88,349,583	7,575,131
3	うち、安定預金の額	18,865,563	572,620	18,241,061	553,888
4	うち、準安定預金の額	70,579,025	7,068,554	70,108,522	7,021,242
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	94,196,592	53,858,903	96,294,570	55,353,062
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	114,388	28,597	110,898	27,719
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	90,047,936	49,796,039	91,812,952	50,954,623
8	うち、負債性有価証券の額	4,034,268	4,034,268	4,370,720	4,370,720
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,986,543		1,733,073
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,734,039	14,413,610	41,448,574	13,939,125
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,253,809	3,253,809	3,260,652	3,260,652
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,419	8,419	8,889	8,889
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,471,811	11,151,382	38,179,033	10,669,584
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,749,560	3,860,530	5,596,424	4,168,644
15	偶発事象に係る資金流出額	75,652,236	1,102,689	74,209,607	1,101,603
16	資金流出合計額		82,863,449		83,870,638
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,462,827	1,873,962	11,658,372	1,540,814
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,641,582	11,247,355	17,001,380	11,649,635
19	その他資金流入額	4,693,853	2,137,647	5,580,302	2,400,632
20	資金流入合計額	32,798,263	15,258,964	34,240,055	15,591,081
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		93,578,656		95,845,797
22	純資金流出額		67,604,485		68,279,557
23	連結流動性カバレッジ比率		138.4		140.3
24	平均値計算用データ数		62		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナス金利による資金収益力の低下。 ● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 米欧中銀の金融緩和の出口戦略や貿易摩擦の激化、中東の情勢悪化等を背景にグローバルベースで実体経済が鈍化、与信集中リスクが潜在する業種や地域で与信費用が増加。
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。 ● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネーロンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● マネーロンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。

* リスクシナリオ：2018年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご注意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマース バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	1,457	1,156	772	1,043	438	1,452	5,705
2017年度中間期比	△117	122	45	171	94	△1,148	△1,065
リスク・アセット ^(注2)	188,669	234,409	192,491	147,898	19,426	136,758	1,201,271
2017年度末比	△3,774	94	△5,258	6,909	3,197	9,212	66,635
うち信用リスク	168,338	223,776	180,983	134,713	11,888	106,328	894,722
2017年度末比	△5,255	832	△5,232	6,909	2,359	6,820	△3,509
うちマーケットリスク	382	221	5	0	2,566	23,062	32,018
2017年度末比	△175	△326	2	△0	673	2,428	4,873
うちオペレーショナルリスク	19,948	10,410	11,502	13,185	4,972	7,367	73,584
2017年度末比	1,656	△411	△29	—	164	△36	1,224

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	61,552
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ (除く証券化エクスポージャー)	41,810
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	30,842
事業法人向けエクスポージャー (スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	362
ソブリン向けエクスポージャー	736
金融機関等向けエクスポージャー	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	3,487
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,836
その他リテール向けエクスポージャー	1,328
未決済取引に関連するエクスポージャー	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,607
標準的手法が適用されるポートフォリオ (除く証券化エクスポージャー)	18,128
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,612
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,420
標準的手法が適用されるポートフォリオ	192
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,734
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,878
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	7,697
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,159
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,119
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,631
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	599
合計	80,638

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation, Bank of Ayudhya Public Company Limited, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (自己資本の調整項目) を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	897
うち金利リスク	496
株式リスク	361
外国為替リスク	39
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	973
合計	1,870

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式 (一部標準的方式を使用)、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	3,944
粗利益配分手法	—
基礎的手法	1,900
合計	5,845

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額	92,055
うち信用リスク・アセットの額×8%	71,867
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	159
マーケット・リスク相当額	1,870
オペレーショナル・リスク相当額	5,745
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	12,571

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	2017年度中間期末
BTMU・MUTB・MUB	161.5
国内法人向け	51.5
海外法人向け	62.7
米州	33.0
欧州	14.9
アジア	14.7
その他	47.3
個人向け	20.7
SL・証券化等	22.7
その他	3.9
その他の子会社	10.1
MUFG連結合計	171.6

(科目別)

(単位：兆円)

	2017年度中間期末
貸出金	102.5
支払承諾	5.6
外国為替	2.3
コミットメント(空枠)	30.2
市場性と信	6.6
私募債	1.4
SL・証券化等	22.7
その他	0.2
MUFG連結合計	171.6

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)
2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,742,987	—	—	598,499	21.8%	
うち事業法人等向け	2,383,465	—	—	340,732	14.3%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	958,199	2.1%	33.2%	308,773	32.2%	
うち格付1-3	502,223	0.1%	35.8%	108,662	21.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	419,310	0.5%	30.5%	170,635	40.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	21,324	9.0%	24.8%	22,573	105.9%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,341	100.0%	35.4%	6,902	45.0%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,333,237	0.0%	37.8%	8,933	0.7%	
うち格付1-3	1,327,249	0.0%	37.8%	6,663	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	5,310	0.5%	30.5%	1,936	36.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	677	10.6%	11.3%	333	49.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	—	—	—	—	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	88,926	0.2%	32.1%	19,228	21.6%	
うち格付1-3	65,291	0.1%	32.1%	12,364	18.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	23,183	0.2%	32.0%	6,130	26.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	411	11.9%	35.2%	712	173.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.6%	20	50.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,101	—	—	3,796	122.4%	
リテール向け	209,393	2.5%	42.7%	52,534	25.1%	
うち居住用不動産	135,687	1.8%	32.4%	33,649	24.8%	
適格リボルビング型リテール	49,652	2.1%	78.5%	11,969	24.1%	
その他リテール	24,053	7.3%	27.2%	6,915	28.8%	
株式	79,442	—	—	119,699	150.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	73,335	1.2%	90.0%	96,222	131.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	6,107	—	—	23,476	384.4%	
みなし計算	28,768	—	—	38,268	133.0%	
その他	41,918	—	—	47,264	112.8%	
標準的手法	387,643	—	—	226,611	58.5%	
うち段階的適用部分	241,146	—	—	160,581	66.6%	
適用除外部分	146,497	—	—	66,029	45.1%	
証券化エクスポージャー	102,307	—	—	18,352	17.9%	
CVAリスク相当額	65,559	—	—	45,395	69.2%	
中央清算機関関連エクスポージャー	53,463	—	—	7,496	14.0%	
合計	3,351,962	—	—	896,354	26.7%	

(注) 1. リスク・アセットはバーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは、2017年度中間期末は898,342億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

2016年度末	96.7
パラメータ変動	△1.7
債務者格付の変動	△1.5
株価変動	+0.6
為替レート変動	+0.0
与信残高変動等	△1.4
その他	△3.1
2017年度中間期末	89.6

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,497,179	409,308	46,052	2,749,623
標準的手法	325,662	45,927	26,121	503,280
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,196,309	359,523	55,052	2,363,778	18,541
海外	626,532	95,713	17,122	889,126	2,955
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	225,127	7,963	6,679	277,526	8,454
卸小売業	126,119	2,226	2,620	148,033	2,950
建設業	17,408	226	142	19,853	217
金融・保険業	311,499	11,616	35,454	502,691	73
不動産業	130,789	2,042	1,502	135,787	407
各種サービス業	89,282	2,111	1,448	95,757	741
運輸業	56,136	2,014	2,809	66,102	632
個人	231,697	—	19	240,382	3,686
国・地方公共団体	271,663	377,618	350	1,162,117	—
その他	363,117	49,415	21,146	604,651	4,332
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	459,865	137,603	11,046	806,863
1年超3年以下	246,181	69,670	15,604	333,104
3年超5年以下	203,263	39,891	10,088	253,546
5年超7年以下	64,983	32,422	1,973	99,484
7年超	185,884	129,699	7,366	323,494
その他 ^(注3)	662,664	45,948	26,095	1,436,409
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	200,646	△12,418
うち国内	117,576	6,249
海外	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	694	306
合計	841,946	△115,404

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	200,646	△12,418
うち製造業	24,779	865
卸小売業	32,133	4,967
建設業	1,689	△320
金融・保険業	1,097	△3,026
不動産業	4,668	△1,446
各種サービス業	6,921	169
運輸業	11,020	△463
個人	15,109	192
国・地方公共団体	—	—
その他	103,226	△13,356
特定海外債権引当勘定	694	306
合計	841,946	△115,404

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	1,120
卸小売業	3,305
建設業	115
金融・保険業	2,988
不動産業	203
各種サービス業	357
運輸業	248
個人	8,107
国・地方公共団体	—
その他	19,418
合計	35,866

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	76,360	37,089
リスク・ウェイト：10%	883	—
リスク・ウェイト：20%	58,661	56,908
リスク・ウェイト：35%	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	4,766	4,666
リスク・ウェイト：75%	38,084	—
リスク・ウェイト：100%	168,867	4,014
リスク・ウェイト：150%	841	1
リスク・ウェイト：625%	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—
その他 ^(注3)	—	—
合計	387,643	102,680

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。
3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（ファンド）のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは2017年度中間期末は0パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,101
うちリスク・ウェイト：50%	208
リスク・ウェイト：70%	762
リスク・ウェイト：90%	685
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	316
リスク・ウェイト：120%	593
リスク・ウェイト：140%	78
リスク・ウェイト：250%	456
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,107
うちリスク・ウェイト：300%	2,281
リスク・ウェイト：400%	3,826

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	502,223	342,582	159,640	272,203	41.68%	46,195
債務者格付4～9	419,310	351,435	67,874	126,961	34.63%	23,908
債務者格付10～11	21,324	17,457	3,866	3,699	50.58%	1,994
債務者格付12～15	15,341	12,972	2,369	2,826	54.53%	827

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.78%	—	21.64%
債務者格付4～9	0.51%	30.48%	—	40.69%
債務者格付10～11	9.01%	24.78%	—	105.86%
債務者格付12～15	100.00%	35.39%	32.07%	44.99%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,327,249	1,046,850	280,399	13,812	50.22%	273,461
債務者格付4～9	5,310	4,799	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.50%
債務者格付4～9	0.47%	30.50%	—	36.47%
債務者格付10～11	10.56%	11.26%	—	49.20%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末						
	EAD		オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD	オフバランスEAD					
債務者格付1～3	65,291	39,459	25,831	5,800	49.04%	22,986	
債務者格付4～9	23,183	12,387	10,795	3,814	33.41%	9,521	
債務者格付10～11	411	130	280	—	0.00%	280	
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—	

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.09%	—	18.94%
債務者格付4～9	0.20%	31.99%	—	26.44%
債務者格付10～11	11.89%	35.25%	—	173.28%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	46,209	0.07%	107.98%
債務者格付4～9	26,210	0.18%	138.94%
債務者格付10～11	152	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	762	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末						
	EAD		オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD	オフバランスEAD					
居住用不動産	136,445	135,311	1,133	—	—	1,133	
うち非デフォルト	135,019	133,902	1,117	—	—	1,117	
デフォルト	1,425	1,409	16	—	—	16	
適格リボルビング型リテール	49,652	16,754	32,897	208,632	15.01%	1,581	
うち非デフォルト	49,056	16,160	32,895	208,614	15.01%	1,579	
デフォルト	595	593	1	17	0.00%	1	
その他リテール（非事業性）	12,885	5,056	7,828	36,817	12.79%	3,118	
うち非デフォルト	11,585	3,777	7,808	36,792	12.80%	3,097	
デフォルト	1,299	1,278	20	24	0.08%	20	
その他リテール（事業性）	11,219	10,153	1,066	1,265	19.49%	819	
うち非デフォルト	11,185	10,121	1,064	1,265	19.49%	817	
デフォルト	33	32	1	—	—	1	

格付区分	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	1.83%	32.41%	—	24.80%
うち非デフォルト	79	0.80%	32.41%	—	24.78%
デフォルト	29	99.86%	32.45%	30.51%	26.43%
適格リボルビング型リテール	76	2.14%	78.46%	—	24.11%
うち非デフォルト	59	0.95%	78.46%	—	24.40%
デフォルト	17	100.00%	79.10%	84.03%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.17%	35.08%	—	35.19%
うち非デフォルト	90	1.21%	33.37%	—	37.98%
デフォルト	61	100.00%	50.33%	49.95%	10.33%
その他リテール（事業性）	50	2.90%	18.02%	—	21.23%
うち非デフォルト	34	2.61%	17.91%	—	21.26%
デフォルト	16	100.00%	52.85%	53.13%	9.86%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
2012年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
2013年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
2013年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
2014年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
2014年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
2015年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
2015年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
2016年度 損失額の実績値	37,051	△142	—	1,246	2,623	14,865	979
2016年度 損失額の推計値	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
2016年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,713	2,958
うち事業法人向けエクスポージャー		44,147	2,879
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ		110,031	2,115

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	84,961
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	72,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	80,005
金利関連取引	53,319
株式関連取引	3,561
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	335
クレジット・デリバティブ取引	3,293
長期決済期間取引	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△68,341
担保の額	18,572
うち預金	12,476
有価証券	4,159
その他	1,936
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,602
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	60,267
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	32,094
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	28,172
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,596

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
相対で決済するデリバティブ取引	72,174
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	46,932
うち店頭デリバティブ	41,236
上場デリバティブ	5,695
合計	119,106

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパートローン証券化	8,286	—	11	—	1
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,606	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	110,356	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,094	—	121	477	96
その他資産証券化	110,924	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	284,140	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引	429	
うち住宅ローン証券化	—	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	—	
その他資産証券化	429	
ABCPスポンサー	800,214	
うち住宅ローン証券化	353	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	65,434	
売掛債権証券化	652,563	
リース料債権証券化	7,012	
その他資産証券化	74,849	
オリジネーター分合計	800,643	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高				うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	54,425	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,257	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,201	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,643	363	—	—	23	—
投資家分	42,163	—	64	—	141	
うち住宅ローン証券化	13,697	—	—	—	—	
アパートローン証券化	916	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	19,912	—	63	—	0	
その他資産証券化	6,282	—	—	—	125	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	54,425	5,653	901	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	574	54
うちリスク・ウェイト: 20%以下	45,526	5,564	283	52
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,735	83	45	1
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	1,227	0	187	0
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト: 1,250%	23	—	—	—
投資家分	42,163	—	510	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	40,912	—	296	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	503	—	15	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	588	—	46	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト: 1,250%	97	—	102	—

(単位: 億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期中および2017年度中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、2017年度中間期末は該当ありません。

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	95	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—		—
アパートローン証券化	0	—		—
クレジットカード与信証券化	3	—		—
コーポレートローン証券化	73	—		—
その他資産証券化	18	—		—

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
 2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、2017年度中間期末は該当ありません。

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	95	1	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	95	1	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
全体	132.9	175.2	113.7	138.5
金利	133.9	154.6	119.0	143.8
うち円	67.6	97.4	47.0	71.1
ドル	65.6	84.6	47.3	63.3
外国為替	52.7	76.9	44.2	51.4
株式	18.0	57.2	9.7	10.5
コモディティ	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果(Δ)	71.9	—	—	67.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	162.4	268.7	98.8	180.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

2011年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・内部モデル方式のVaR及び株式個別リスクの増加を主因に2016年度末比で0.2兆円の増加

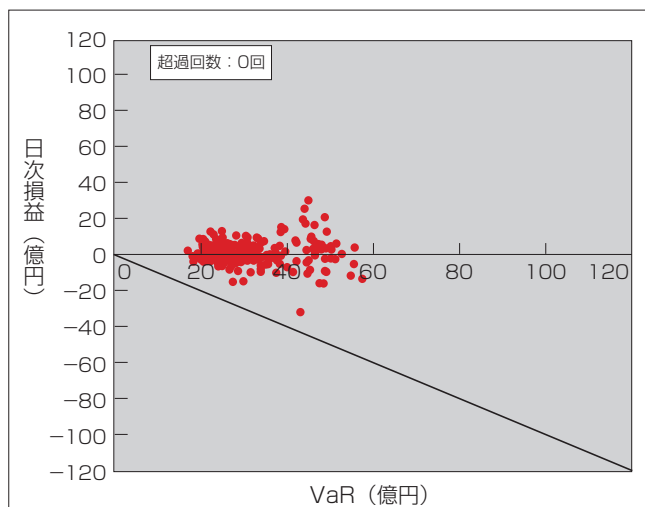
(単位：兆円)

2016年度末		2.13
内部モデル方式		+0.15
	VaR	+0.12
	ストレスVaR	+0.02
標準的方式		+0.05
	金利リスクカテゴリー	+0.01
	株式リスクカテゴリー	+0.08
	外国為替リスクカテゴリー	+0.00
	その他	Δ0.05
2017年度中間期末		2.33

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

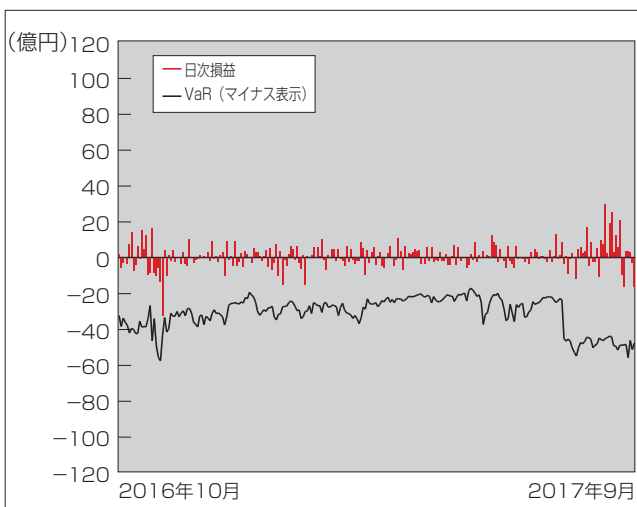
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

2016年度末比、先進的計測手法において外部損失データの反映等により0.39兆円増加、基礎的手法において0.08兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.48兆円の増加。

(単位：兆円)

2016年度末		6.84
先進的計測手法		0.39
	内部不正	0.08
	外部不正	0.00
	労務慣行	0.21
	取引慣行※	0.08
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.01
基礎的手法		0.08
2017年度中間期末		7.32

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	58,186	58,186
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,218	—
合計	60,405	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	65,790	△9,681	△1,094

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	26,272	58,186	31,914

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2017年度中間期末は該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,768
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	27,923
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	515
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	253
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を 下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
金利全体	3,068	3,301	2,701	3,093
うち円	2,435	2,535	2,330	2,390
ドル	1,509	1,741	1,165	1,503
ユーロ	569	951	289	641
株式	2,562	2,719	2,044	2,044
全体	4,042	4,405	3,631	3,819

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	2017年度中間期末
アウトライヤー比率	7.26%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	180
■ 自己資本の構成	181
■ 信用リスク	188
■ 別紙様式	188
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	211
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	212
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	212
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	213
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	213
■ 【参考情報】	214

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2017年度中間期末、2018年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2017年度中間期末は125社、2018年度中間期末は126社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2017年度中間期末、2018年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,355,868		9,769,175	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,734,215		4,737,080	
2	うち、利益剰余金の額	4,771,335		5,032,095	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	149,682		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,918,938	479,734	2,303,972	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	147,403		168,679	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,853		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	11,853		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,434,064		12,241,827	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	570,114	142,528	866,906	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	222,609	55,652	420,345	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	347,505	86,876	446,561	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	271	67	669	—
11	繰延ヘッジ損益の額	97,514	24,378	△33,366	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,575	2,893	14,810	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	109	27	1,144	—
15	退職給付に係る資産の額	206,545	51,636	404,793	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	886,130		1,254,957	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,547,933		10,986,869	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		810,000	—	1,090,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,688	—	44,909	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000	—	452,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	602,000	—	452,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,184	—	—	—
	うち、為替換算調整勘定の額	44,184	—	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,495,873	—	1,586,909	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	253	63	600	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	73,208	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	46,126	—	—	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	24,187	—	—	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,893	—	—	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,461	—	600	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,422,411	—	1,586,309	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,970,344	—	12,573,178	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,063,000	—	1,234,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	43,927	—	50,251	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	805,144	—	543,282	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	801,066	—	539,242	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	4,077	—	4,040	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	329,230	—	291,832	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	141,618	—	151,881	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	187,611	—	139,950	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	268,060		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	237,024		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△54		—	
	うち、土地再評価差額金の額	31,091		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,509,363		2,119,367	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	8	2	6	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,535		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	9,525		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	9		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	9,543		6	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,499,819		2,119,361	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,470,163		14,692,540	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	114,563		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	62,688		—	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	67		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	51,636		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	170		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	91,318,630		104,635,883	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.55%		10.50%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.10%		12.01%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.84%		14.04%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	577,851		483,056	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	379,516		492,249	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,412		16,345	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,454		78,969	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	141,618		151,881	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	236,505		260,503	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	187,611		139,950	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	322,113		325,144	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	778,825		623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,129,821		903,857	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,667,957	3,670,822	
利益剰余金	4,771,335	5,032,095	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	9,505,550	9,769,175	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	9,505,550	9,769,175	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,734,215	4,737,080		1a
うち、利益剰余金の額	4,771,335	5,032,095		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	849,867	860,128	
有価証券	42,451,496	44,538,426	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	47,628	196,628	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	175,269	170,042	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	278,261	420,345		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	434,381	446,561	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	5,412	16,345		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,412	16,345		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	379,831	578,653	
上記に係る税効果	121,650	173,860	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	258,181	404,793		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	18,721	37,993	
繰延税金負債	588,080	646,472	
再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	175,269	170,042	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	121,650	173,860	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	339	669	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	45,454	78,969	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,454	78,969		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	121,287	△33,809	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	121,892	△33,366	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	6,256,440	6,383,921	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	42,451,496	44,538,426	
貸出金	94,826,956	104,962,285	劣後ローン等を含む
その他資産	9,754,876	8,834,095	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,126,151	3,775,163	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,230,825	5,152,008	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	577,851	483,056		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	577,851	483,056		72
その他金融機関等（10%超出資）	379,844	492,855		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	600		40
Tier2相当額	10	6		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	379,516	492,249		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	909,001	793,552	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	147,403	168,679	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	39,688	44,909	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	43,927	50,251	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	17,525,665	21,699,375	
社債	3,792,192	3,310,913	
合計	21,317,858	25,010,288	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	810,000	1,090,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,063,000	1,234,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,216,331
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,198,114
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	3,282
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	2,456
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	12,477
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	59,335,333		4,930,117	
2	うち、標準的手法適用分	17,967,948		1,437,435	
3	うち、内部格付手法適用分	38,185,565		3,238,135	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	3,181,818		254,545	
4	カウンターパーティ信用リスク	5,772,154		467,841	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,402,607		117,527	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	3,253,162		260,252	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	523,126		41,850	
	その他	593,258		48,211	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,545,145		131,028	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,164,447		183,545	
11	未決済取引	604		51	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,007,546		166,948	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	295,414		25,051	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	919,818		78,000	
15	うち、標準的手法適用分	313,992		25,119	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	478,321		38,777	
16	マーケット・リスク	1,027,736		82,218	
17	うち、標準的方式適用分	369,634		29,570	
18	うち、内部モデル方式適用分	658,101		52,648	
19	オペレーショナル・リスク	5,137,726		411,018	
20	うち、基礎的手法適用分	1,931,440		154,515	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	3,206,286		256,502	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,449,883		122,950	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	23,439,393		1,875,151	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	104,635,883		8,370,870	

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	760,013	102,667,127	486,792	102,940,348
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,199	34,496,562	—	34,497,762
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	35,719	63,855,443	41,290	63,849,872
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	796,932	201,019,133	528,082	201,287,983
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	105,594	10,497,821	45,565	10,557,850
6	コミットメント等	13,460	42,757,530	19,564	42,751,426
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	119,054	53,255,351	65,129	53,309,276
合計					
8	合計（4+7）	915,987	254,274,485	593,212	254,597,259

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,064,990
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	95,945
4	非デフォルト状態へ復帰した額	340,164
5	償却された額	20,718
6	その他の変動額	△3,119
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	796,932

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	81,690,225	21,250,123	9,620,344	3,762,946	32,128
2	有価証券（負債性のもの）	33,413,177	1,084,584	166,618	891,930	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	63,712,907	136,965	22,155	5,605	—
4	合計（1+2+3）	178,816,310	22,471,672	9,809,118	4,660,482	32,128
5	うちデフォルトしたもの	105,524	419,545	136,130	130,874	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)			
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)						
1	現金	183,147	—	183,147	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	1	—	1	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,396,900	35	4,450,349	16	436,136	9.80%	—	—		
4	国際決済銀行等向け	208	—	208	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,140,753	26,797	1,163,687	26,797	238,096	20.00%	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	136	—	136	—	13	10.00%	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,112,235	396,177	1,152,704	212,485	476,229	34.88%	—	—		
12	法人等向け	10,181,369	8,626,766	9,851,481	3,045,394	12,896,875	100.00%	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	2,981,784	2,490,505	2,874,141	221,199	2,321,505	75.00%	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	4,149,990	0	4,148,411	0	1,451,944	35.00%	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	90,073	3,833	86,385	1,908	116,081	131.47%	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,218	—	9,179	—	7,291	79.43%	—	—		
18	取立未済手形	118,262	—	118,262	—	23,652	20.00%	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等（重要な出資を除く。）	121	—	121	—	121	100.00%	—	—		
22	合計	24,364,239	11,544,116	24,038,255	3,507,801	17,967,948	65.22%	—	—		

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		183,147	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,591,284	—	502,322	—	42,174	—
4	国際決済銀行等向け		208	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		39	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,190,484	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	136	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,001,259	—	175,906	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,095,341
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,148,411	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,614	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,775	—
18	取立未済手形		—	—	118,262	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,774,680	136	2,812,327	4,148,411	224,470	3,095,341

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	183,147
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		314,585	—	—	—	4,450,366
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	208
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	39
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,190,484
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	136
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		188,024	—	—	—	1,365,189
12	法人等向け		12,896,875	—	—	—	12,896,875
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,095,341
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,148,411
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,489	58,190	—	—	88,293
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,403	—	—	—	9,179
18	取立未済手形		—	—	—	—	118,262
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		121	—	—	—	121
22	合計		13,432,498	58,190	—	—	27,546,057

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	87,918,462	1,642,664	56.26%	88,874,317	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	7,435	1,146	100.00%	8,582	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	86,373	8,650	54.39%	55,053	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	70,341	—	—	70,341	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,973	6,567	51.16%	45,120	1.72%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,863	15,597	54.39%	13,346	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,067	—	—	38,299	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	88,170,517	1,674,627	56.24%	89,105,060	0.01%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,704,367	2,287,198	75.21%	7,443,028	0.07%	0.3
2	0.15以上0.25未満	124,928	198,056	74.80%	273,016	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	206,375	10,205	35.95%	209,363	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	150,713	15,590	34.61%	156,110	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,745	23,640	34.27%	19,564	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	39,193	9,176	33.10%	42,231	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	327,192	0.39%	1,238	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	770	—	—	3,986	100.00%	0.0
9	小計	6,238,094	2,871,060	65.83%	8,148,538	0.18%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39,110,934	37,595,934	46.25%	56,387,097	0.07%	11.6
2	0.15以上0.25未満	6,410,782	5,092,611	20.66%	7,455,237	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	3,617,904	1,074,684	53.60%	4,184,205	0.34%	5.3
4	0.50以上0.75未満	1,401,149	459,032	55.86%	1,652,359	0.62%	2.6
5	0.75以上2.50未満	3,993,236	1,214,010	48.53%	4,575,935	1.77%	3.2
6	2.50以上10.00未満	514,293	124,725	51.43%	572,559	5.88%	0.7
7	10.00以上100.00未満	414,901	256,335	43.29%	537,803	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	212,558	101,744	57.28%	413,928	100.00%	1.3
9	小計	55,675,759	45,919,078	43.76%	75,779,126	0.88%	31.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	149,337	61,799	53.98%	182,696	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	659,705	38,135	39.48%	674,761	0.18%	2.5
3	0.25以上0.50未満	831,447	46,958	40.80%	850,609	0.34%	3.5
4	0.50以上0.75未満	655,643	30,612	39.57%	667,757	0.62%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,119,490	55,819	51.13%	1,148,031	1.58%	4.7
6	2.50以上10.00未満	245,345	7,024	54.70%	249,188	5.87%	1.4
7	10.00以上100.00未満	127,914	3,887	39.42%	131,717	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	231,419	2,847	41.86%	333,800	100.00%	5.1
9	小計	4,020,304	247,084	46.46%	4,238,562	9.20%	21.6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,844,509	819,867	58.77%	3,326,366	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	745,785	376,199	61.65%	977,737	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	1,149,547	362,511	57.52%	1,358,071	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	321,566	185,322	64.51%	441,130	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	390,171	129,900	54.07%	460,415	1.65%	0.0
6	2.50以上10.00未満	55,854	13,325	56.33%	63,360	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	55,227	6,113	89.25%	62,904	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	55,404	6,691	85.74%	61,147	100.00%	0.0
9	小計	5,618,066	1,899,931	59.52%	6,751,135	1.35%	1.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.74%	1.6	609,592	0.68%	845	
2	0.15以上0.25未満	8.99%	2.1	1,246	14.52%	1	
3	0.25以上0.50未満	23.48%	2.0	14,110	25.63%	45	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	30,075	42.75%	133	
5	0.75以上2.50未満	30.05%	2.9	33,617	74.50%	226	
6	2.50以上10.00未満	25.88%	1.8	11,643	87.23%	203	
7	10.00以上100.00未満	5.67%	1.8	9,426	24.61%	245	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.71%	1.6	709,711	0.79%	1,700	2,383
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.81%	2.0	1,675,007	22.50%	1,944	
2	0.15以上0.25未満	36.61%	0.9	81,637	29.90%	189	
3	0.25以上0.50未満	34.20%	1.0	79,899	38.16%	250	
4	0.50以上0.75未満	33.22%	0.9	77,945	49.92%	326	
5	0.75以上2.50未満	21.43%	1.4	8,838	45.17%	71	
6	2.50以上10.00未満	10.48%	3.4	17,349	41.08%	260	
7	10.00以上100.00未満	37.81%	1.5	1,978	159.81%	52	
8	100.00(デフォルト)	68.61%	—	1,729	43.37%	2,596	
9	小計	34.68%	2.0	1,944,385	23.86%	5,693	7,728
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.76%	2.5	11,686,361	20.72%	14,241	
2	0.15以上0.25未満	31.34%	2.7	2,445,107	32.79%	4,440	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	2.6	1,637,405	39.13%	4,230	
4	0.50以上0.75未満	26.47%	2.8	769,157	46.54%	2,756	
5	0.75以上2.50未満	28.03%	2.4	3,156,310	68.97%	22,985	
6	2.50以上10.00未満	20.17%	2.0	399,492	69.77%	6,793	
7	10.00以上100.00未満	27.92%	2.8	701,885	130.50%	16,957	
8	100.00(デフォルト)	43.75%	—	169,774	41.01%	167,684	
9	小計	34.14%	2.5	20,965,494	27.66%	240,089	353,269
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.44%	2.4	25,423	13.91%	41	
2	0.15以上0.25未満	22.44%	2.8	130,281	19.30%	287	
3	0.25以上0.50未満	21.98%	2.5	212,558	24.98%	654	
4	0.50以上0.75未満	20.30%	2.5	194,654	29.15%	854	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.4	465,731	40.56%	3,780	
6	2.50以上10.00未満	17.80%	1.8	126,634	50.81%	2,609	
7	10.00以上100.00未満	16.16%	1.7	81,417	61.81%	2,403	
8	100.00(デフォルト)	41.63%	—	171,455	51.36%	125,616	
9	小計	22.72%	2.5	1,408,156	33.22%	136,247	209,688
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.87%	3.8	801,066	24.08%	819	
2	0.15以上0.25未満	29.50%	3.9	391,376	40.02%	548	
3	0.25以上0.50未満	25.82%	4.3	636,417	46.86%	1,227	
4	0.50以上0.75未満	30.75%	3.9	302,273	68.52%	854	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	4.0	343,483	74.60%	1,997	
6	2.50以上10.00未満	31.09%	4.3	78,538	123.95%	1,158	
7	10.00以上100.00未満	33.09%	3.7	100,672	160.04%	2,350	
8	100.00(デフォルト)	21.36%	—	23,305	38.11%	11,370	
9	小計	28.79%	4.0	2,677,133	39.65%	20,326	36,339

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,491,490	—	—	4,491,490	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	182,735	—	—	182,735	0.19%	0.4
3	0.25以上0.50未満	89,004	—	—	89,004	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	29,106	—	—	29,106	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	101,435	—	—	101,435	1.70%	0.1
6	2.50以上10.00未満	9,912	—	—	9,912	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,204	—	—	2,204	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,287	—	—	9,287	100.00%	0.0
9	小計	4,915,177	—	—	4,915,177	0.31%	2.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,923,191	16.57%	318,720	0.05%	3,372.5
2	0.15以上0.25未満	—	83,174	39.06%	32,487	0.17%	274.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	61,179	519,839	28.05%	206,994	0.64%	778.4
5	0.75以上2.50未満	388,004	287,320	42.53%	510,203	1.61%	459.6
6	2.50以上10.00未満	226,274	120,178	61.74%	300,484	4.47%	626.4
7	10.00以上100.00未満	10,319	3,764	8.73%	10,648	37.84%	22.5
8	100.00(デフォルト)	929	1,542	0.03%	1,198	100.00%	3.2
9	小計	686,707	2,939,010	23.60%	1,380,738	2.06%	5,537.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	455,074	—	—	455,074	0.13%	49.2
2	0.15以上0.25未満	2,426,669	—	—	2,426,669	0.20%	179.2
3	0.25以上0.50未満	6,745,204	47,216	100.00%	6,792,420	0.33%	333.3
4	0.50以上0.75未満	1,256,565	2,499	100.00%	1,259,065	0.67%	159.1
5	0.75以上2.50未満	973,338	2,295	100.00%	975,634	1.48%	81.0
6	2.50以上10.00未満	16,572	1,354	100.00%	17,926	6.38%	2.2
7	10.00以上100.00未満	156,293	1,247	100.00%	157,540	26.04%	11.7
8	100.00(デフォルト)	85,344	604	100.00%	98,489	100.00%	7.5
9	小計	12,115,064	55,216	100.00%	12,182,822	1.57%	823.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,987,135	10.29%	307,386	0.03%	2,768.2
2	0.15以上0.25未満	—	12,124	4.56%	552	0.17%	0.9
3	0.25以上0.50未満	7,062	43,054	87.36%	44,678	0.40%	24.9
4	0.50以上0.75未満	645,624	46,486	77.14%	681,484	0.55%	76.5
5	0.75以上2.50未満	259,314	155,507	67.49%	364,273	1.38%	395.5
6	2.50以上10.00未満	262,232	8,367	31.55%	264,873	7.56%	25.8
7	10.00以上100.00未満	2,464	819	74.63%	3,076	27.92%	0.6
8	100.00(デフォルト)	32,728	2,492	14.66%	38,615	100.00%	4.9
9	小計	1,209,426	3,255,988	15.04%	1,704,940	4.02%	3,297.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,679,644	124,462	54.39%	3,747,339	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	278,012	7,915	54.39%	282,317	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	114,238	10,515	56.88%	120,220	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	17,083	542	54.39%	17,377	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,896	9,024	54.39%	49,805	1.79%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,688	—	—	1,688	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,737	424	54.39%	3,077	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,876	417	100.00%	3,293	100.00%	0.0
9	小計	4,141,178	153,301	54.68%	4,225,121	0.19%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,632,234	103.13%	2,691	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	256,435	140.33%	312	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	180,301	202.57%	280	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	64,770	222.52%	165	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	322,306	317.74%	1,555	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	43,839	442.28%	524	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	13,034	591.39%	223	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	104,486	1,125.00%	8,358	
9	小計	90.00%	5.0	5,617,409	114.28%	14,112	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.06%	—	8,652	2.71%	133	
2	0.15以上0.25未満	69.28%	—	2,111	6.50%	38	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.45%	—	39,587	19.12%	933	
5	0.75以上2.50未満	81.62%	—	227,034	44.49%	6,673	
6	2.50以上10.00未満	84.50%	—	284,382	94.64%	11,308	
7	10.00以上100.00未満	80.03%	—	25,007	234.84%	3,269	
8	100.00(デフォルト)	56.25%	—	131	10.94%	663	
9	小計	77.81%	—	586,906	42.50%	23,019	6,689
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.35%	—	43,858	9.63%	199	
2	0.15以上0.25未満	31.46%	—	311,882	12.85%	1,573	
3	0.25以上0.50未満	31.22%	—	1,243,823	18.31%	7,152	
4	0.50以上0.75未満	30.41%	—	366,423	29.10%	2,570	
5	0.75以上2.50未満	31.74%	—	487,241	49.94%	4,558	
6	2.50以上10.00未満	28.87%	—	19,112	106.61%	328	
7	10.00以上100.00未満	30.78%	—	231,570	146.99%	12,586	
8	100.00(デフォルト)	33.52%	—	25,809	26.20%	30,955	
9	小計	31.24%	—	2,729,720	22.40%	59,926	24,446
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.37%	—	85	15.37%	0	
3	0.25以上0.50未満	22.60%	—	5,987	13.40%	35	
4	0.50以上0.75未満	17.33%	—	103,332	15.16%	662	
5	0.75以上2.50未満	18.16%	—	72,345	19.86%	846	
6	2.50以上10.00未満	19.11%	—	91,893	34.69%	3,218	
7	10.00以上100.00未満	39.92%	—	2,791	90.74%	353	
8	100.00(デフォルト)	37.08%	—	8,671	22.45%	13,627	
9	小計	15.30%	—	285,146	16.72%	18,745	12,463
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.60%	1.3	467,248	12.46%	877	
2	0.15以上0.25未満	31.37%	1.6	81,541	28.88%	175	
3	0.25以上0.50未満	33.34%	1.8	48,272	40.15%	140	
4	0.50以上0.75未満	31.57%	2.8	10,477	60.28%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.72%	1.5	36,793	73.87%	276	
6	2.50以上10.00未満	31.79%	2.3	1,889	111.89%	31	
7	10.00以上100.00未満	33.42%	2.1	4,859	157.88%	116	
8	100.00(デフォルト)	24.36%	—	781	23.72%	739	
9	小計	32.50%	1.3	651,861	15.42%	2,391	3,957

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,725,995	20,781	54.39%	1,737,298	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	162,314	—	—	162,314	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,997	—	—	24,997	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,165	—	—	2,165	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,543	—	—	41,543	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,957,016	20,781	54.39%	1,968,319	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	26,040	—	—	26,040	0.03%	3.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,732	—	—	33,732	2.13%	6.3
6	2.50以上10.00未満	45	—	—	45	3.45%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,096	—	—	2,436	100.00%	0.4
9	小計	61,915	—	—	62,255	5.08%	10.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	27,666	—	—	27,666	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,046	—	—	8,046	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,713	—	—	35,713	2.58%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		184,844,941	59,036,081	43.20%	210,497,512	0.70%	9,729.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.49%	1.1	251,112	14.45%	546	
2	0.15以上0.25未満	37.67%	1.0	39,484	24.32%	116	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.0	8,999	36.00%	33	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	1,077	49.75%	5	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	35,206	84.74%	310	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.52%	1.1	335,880	17.06%	1,011	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.29%	—	748	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.09%	—	25,622	75.95%	280	
6	2.50以上10.00未満	31.29%	—	38	84.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	35.35%	—	275	11.32%	839	
9	小計	35.67%	—	26,685	42.86%	1,123	520
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,882	32.10%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	33,010	410.25%	908	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	41,892	117.30%	921	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.55%	2.0	37,980,387	18.04%	525,309	657,487

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	712,131	709,711
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,945,085	1,944,385
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	22,420,382	22,373,651
7	特定貸付債権－FIRB	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,677,133	2,677,133
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	586,906	586,906
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,729,720	2,729,720
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	285,146	285,146
12	株式－FIRB	－	－
13	株式－AIRB	5,617,409	5,617,409
14	購入債権－FIRB	－	－
15	購入債権－AIRB	1,056,321	1,056,321
16	合計	38,030,238	37,980,387

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	32,673	1,992	50%	－	－	－	33,757	33,757	16,878	－
	2.5年以上	34,227	10,967	70%	－	4,371	－	35,797	40,169	28,118	160
良（Good）	2.5年未満	41,284	9,266	70%	－	2,932	－	43,391	46,323	32,426	185
	2.5年以上	46,281	30,221	90%	－	43,106	－	19,612	62,718	56,447	501
可（Satisfactory）		5,000	3,120	115%	－	1,697	－	5,000	6,697	7,701	187
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		159,467	55,567	－	－	52,108	－	137,558	189,666	141,572	1,035

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									優（Strong）	2.5年未満	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	28,879	7,195	95%		32,793	31,153	131			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		8,992	7,332	250%		12,980	32,452	1,038			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		37,872	14,527	－		45,773	63,605	1,169			

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	26,963	－	300%		26,963	80,891					
簡易手法－非上場株式	366,063	－	400%		366,063	1,464,254					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	393,027	－	－		393,027	1,545,145					

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,820,573	2,620,497			4,441,070	1,402,607
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					24,979,141	593,258
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,995,865

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,709,836	3,253,162
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,709,836	3,253,162

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,901	—	383,534	2,865	—	3,582	—	—	392,884
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,507	—	—	403	—	—	1,911
6	国際開発銀行向け		377	—	—	—	—	—	—	—	377
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	242,695	249,754	—	29,129	—	—	521,579
11	法人等向け		—	—	—	—	—	444,688	—	—	444,688
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	424	—	—	—	424
13	上記以外		—	—	—	—	—	1,433	—	—	1,433
14	合計		3,278	—	627,737	252,620	424	479,238	—	—	1,363,299

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	22,988,930	0.00%	0.0	37.73%	4.7	24,807	0.10%
2	0.15以上0.25未満	17	0.19%	0.0	38.01%	1.5	4	28.37%
3	0.25以上0.50未満	745	0.35%	0.0	37.03%	3.8	447	60.05%
4	0.50以上0.75未満	111	0.63%	0.0	36.56%	1.0	53	47.87%
5	0.75以上2.50未満	417	1.01%	0.0	31.94%	3.9	321	76.99%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11.29%	0.0	1.75%	3.8	17	7.63%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	22,990,446	0.00%	0.0	37.73%	4.7	25,651	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,695,640	0.07%	0.7	25.79%	2.6	514,689	19.09%
2	0.15以上0.25未満	32,648	0.19%	0.2	32.83%	1.6	7,998	24.49%
3	0.25以上0.50未満	3,651	0.35%	0.0	21.08%	2.2	1,092	29.92%
4	0.50以上0.75未満	6,772	0.63%	0.0	19.33%	2.6	2,146	31.69%
5	0.75以上2.50未満	56,184	1.90%	0.0	12.62%	4.0	26,179	46.59%
6	2.50以上10.00未満	4	5.88%	0.0	36.56%	1.1	5	115.29%
7	10.00以上100.00未満	2,183	11.29%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,797,085	0.12%	1.0	25.56%	2.7	552,112	19.73%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	1,841,626	0.07%	3.6	36.65%	3.1	463,727	25.18%
2	0.15以上0.25未満	115,126	0.19%	1.2	35.17%	3.7	56,091	48.72%
3	0.25以上0.50未満	33,620	0.35%	0.9	33.54%	3.0	16,243	48.31%
4	0.50以上0.75未満	10,306	0.62%	0.3	27.99%	3.5	5,594	54.27%
5	0.75以上2.50未満	41,739	1.78%	0.6	24.19%	3.2	24,946	59.76%
6	2.50以上10.00未満	3,457	5.87%	0.1	31.66%	2.3	3,832	110.84%
7	10.00以上100.00未満	34,058	11.29%	0.2	11.99%	4.2	18,468	54.22%
8	100.00(デフォルト)	5,013	100.00%	0.0	36.48%	—	2,601	51.88%
9	小計	2,084,948	0.55%	7.2	35.81%	3.1	591,504	28.37%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,389	0.08%	0.1	23.00%	3.1	155	11.20%
2	0.15以上0.25未満	4,998	0.18%	0.5	22.24%	3.2	970	19.42%
3	0.25以上0.50未満	5,820	0.35%	0.7	20.92%	3.2	1,477	25.38%
4	0.50以上0.75未満	5,818	0.62%	0.6	18.52%	3.8	1,752	30.12%
5	0.75以上2.50未満	8,148	1.44%	0.9	18.12%	3.8	3,217	39.49%
6	2.50以上10.00未満	1,125	5.88%	0.2	24.49%	3.8	893	79.36%
7	10.00以上100.00未満	1,403	11.29%	0.1	5.28%	4.4	292	20.80%
8	100.00(デフォルト)	398	100.00%	0.0	21.91%	—	157	39.53%
9	小計	29,102	2.78%	3.3	19.38%	3.6	8,917	30.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	75,046	0.08%	0.2	36.64%	4.7	26,114	34.79%
2	0.15以上0.25未満	28,369	0.19%	0.0	37.47%	4.7	14,933	52.63%
3	0.25以上0.50未満	24,406	0.35%	0.0	36.96%	4.7	16,665	68.28%
4	0.50以上0.75未満	7,739	0.63%	0.0	37.15%	4.3	6,342	81.94%
5	0.75以上2.50未満	16,134	1.93%	0.0	37.84%	4.8	19,399	120.23%
6	2.50以上10.00未満	563	5.88%	0.0	36.58%	5.0	861	152.85%
7	10.00以上100.00未満	255	11.29%	0.0	36.56%	4.5	468	183.03%
8	100.00(デフォルト)	119	100.00%	0.0	68.24%	—	51	43.49%
9	小計	152,634	0.48%	0.4	37.02%	4.7	84,836	55.58%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,539	0.56%	0.5	35.01%	—	414	26.94%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	78	6.94%	0.1	45.55%	—	55	70.69%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,617	0.86%	0.6	35.52%	—	470	29.05%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		28,055,834	0.05%	12.8	36.35%	4.4	1,263,492	4.50%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	147,523	—	860,468	5,271,019	1,106,523
2	現金 (外国通貨)	—	45,052	4,554	120,597	11,282,161	4,458,331
3	国内ソブリン債	38,799	178,976	250,487	286,886	1,059,509	11,583,448
4	その他ソブリン債	15,882	2,761	54,465	46,016	6,533,738	5,419,597
5	政府関係機関債	—	810	—	11,198	1,203,606	3,418,592
6	社債	—	—	—	—	187,382	363,301
7	株式	—	—	—	—	117,880	171,902
8	その他担保	—	—	—	—	—	38,085
9	合計	54,681	375,124	309,507	1,325,167	25,655,297	26,559,784

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	767,500	842,337
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	103,534	225,346
3	トータル・リターン・スワップ	454,469	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	1,325,504	1,067,683
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	9,219	6,002
8	マイナスの公正価値（負債）	25,495	79,014

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		363,803
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,076,127	21,063
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,578,222	13,265
4	（ii）派生商品取引（上場）	312,783	7,667
5	（iii）レボ形式の取引	185,120	130
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	338,406	1,789
9	事前拠出された清算基金	113,107	340,951
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		159,322
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	64,826	64,826
13	（i）派生商品取引（上場以外）	64,826	64,826
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	3,443	3,443
19	事前拠出された清算基金	7,284	91,053
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	475,640	—	475,640	—	—	—
2	担保付住宅ローン	475,640	—	475,640	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	108,862	108,862	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	108,862	108,862	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,907,592	—	2,907,592	1,271,807	—	1,271,807
2	担保付住宅ローン	31,164	—	31,164	1,154,952	—	1,154,952
3	クレジットカード債権	1,083,136	—	1,083,136	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,793,290	—	1,793,290	116,759	—	116,759
5	再証券化	—	—	—	95	—	95
6	ホールセール（合計）	2,796,732	—	2,796,732	1,282,345	—	1,282,345
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,116,276	—	1,116,276
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	104,327	—	104,327
9	リース債権及び売掛債権	2,468,841	—	2,468,841	53,280	—	53,280
10	その他のホールセール	327,890	—	327,890	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,347	—	18,347
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,330	—	14,330
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,016	—	4,016
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,385	—	11,385
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,137	—	10,137
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,248	—	1,248
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	0	—	0
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,170,289	5,067,427	5,067,427	2,728,776	2,338,651	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	335,781	329,781	329,781	95,053	234,727	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	556,132	556,132	556,132	416,387	139,744	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	211,792	211,792	211,792	128,182	83,609	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	989,580	989,580	989,580	718,716	270,864	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	5,174,693	5,065,831	5,065,831	2,545,454	2,520,376	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	109,720	109,720	109,720	104,229	5,491	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,425	138,425	138,425	80,434	57,990	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	919,818	911,834	911,834	485,085	426,749	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	164,478	164,478	164,478	156,344	8,133	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	185,399	185,399	185,399	185,399	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,738	11,738	11,738	6,820	4,917	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	78,000	77,323	77,323	41,135	36,188	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,158	13,158	13,158	12,507	650	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,835	14,835	14,835	14,835	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,862	102,862	—	102,862	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	108,862	108,862	—	108,862	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	7,983	7,983	—	7,983	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	677	677	—	677	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,439,025	2,439,025	2,439,025	1,221,597	1,217,428	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,104	29,104	29,104	29,104	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,249	57,249	57,154	3,874	53,280	95	95	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,338	5,338	5,338	2,163	3,175	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,433	23,433	23,433	14,972	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,046,999	2,046,999	2,046,999	1,097,364	949,635	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	483,719	483,719	483,624	159,376	324,248	95	95	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,433	23,433	23,433	14,972	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,988	156,988	156,988	90,514	66,474	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	149,514	149,514	149,419	37,817	111,601	95	95	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	292,921	292,921	292,921	187,153	105,768	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,312	13,312	13,312	7,675	5,637	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,961	11,961	11,953	3,025	8,928	7	7	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,941	23,941	23,941	14,972	8,969	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	339,704
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	13,262
3	外国為替リスクの額	7,006
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	9,661
9	合計	369,634

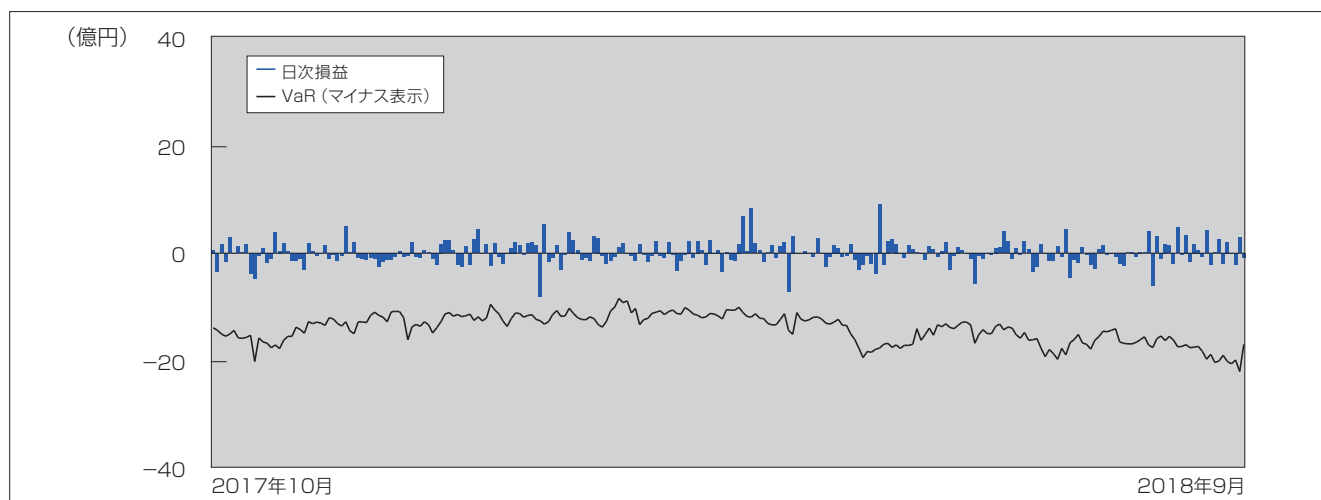
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	6,987
2	平均値	4,874
3	最小値	3,209
4	期末	5,384
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	19,925
6	平均値	12,854
7	最小値	8,408
8	期末	15,714
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,444,930	—	△201,613	—
2	下方パラレルシフト	△1,440	—	152,983	—
3	スティーブ化	1,007,052	—		
4	フラット化	14,334	—		
5	短期金利上昇	252,119	—		
6	短期金利低下	195,068	—		
7	最大値	1,444,930	—	152,983	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	12,573,179		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度中間期末	2018年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	208,097,035	225,725,224
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	234,877,976	248,199,039
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	26,780,940	22,473,814
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	847,499	1,272,968
3		オン・バランス資産の額 (イ)	207,249,535	224,452,255
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,165,352	1,831,121
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,423,561	4,365,290
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,983,532	1,822,365
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	51,537	21,162
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	405,071	369,078
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	50,249	73,277
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,978,805	8,335,741
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	9,630,307	7,674,496
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	960,932	1,401,140
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	183,563	215,247
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,852,938	6,488,603
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,157,066	74,232,918
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,005,558	45,773,735
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,151,508	28,459,183
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	11,970,344	12,573,178
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	252,232,787	267,735,784
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.74%	4.69%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	76,910,727		77,317,391	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	79,804,165	6,761,432	78,567,632	6,682,299
3 うち、安定預金の額	17,655,818	536,233	17,016,523	517,090
4 うち、準安定預金の額	62,148,347	6,225,199	61,551,109	6,165,209
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	82,281,589	42,895,902	82,916,517	42,909,600
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	79,726,949	40,341,262	80,605,921	40,599,004
8 うち、負債性有価証券の額	2,554,640	2,554,640	2,310,596	2,310,596
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		686,613		596,087
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,559,848	13,435,910	40,151,625	12,963,981
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,410,875	2,410,875	2,393,937	2,393,937
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,419	8,419	8,889	8,889
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,140,553	11,016,616	37,748,798	10,561,154
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,097,773	957,676	1,830,093	1,276,788
15 偶発事象に係る資金流出額	68,837,628	830,235	66,482,495	852,433
16 資金流出合計額		65,567,768		65,281,188
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	3,618,226	304,885	4,152,959	291,044
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	16,066,375	11,260,599	16,523,783	11,817,916
19 その他資金流入額	2,828,524	853,059	3,379,060	1,048,065
20 資金流入合計額	22,513,125	12,418,542	24,055,802	13,157,025
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	76,910,727		77,317,391	
22 純資金流出額	53,149,226		52,124,162	
23 連結流動性カバレッジ比率	144.7		148.4	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付三菱UFJ信託銀行株式会社からの法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	53,677
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	37,078
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	27,389
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	358
ソブリン向けエクスポージャー	682
金融機関等向けエクスポージャー	2,387
居住用不動産向けエクスポージャー	3,279
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	704
その他リテール向けエクスポージャー	523
未決済取引に関連するエクスポージャー	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,751
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	15,136
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,462
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,292
標準的手法が適用されるポートフォリオ	170
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,373
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,285
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,299
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	787
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,582
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,278
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	388
合計	65,300

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China)、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、パーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	260
うち金利リスク	246
株式リスク	13
外国為替リスク	0
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	484
合計	744

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	2,748
粗利益配分手法	—
基礎的手法	1,483
合計	4,232

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額	73,054
うち信用リスク・アセットの額×8%	58,084
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	91
マーケット・リスク相当額	744
オペレーショナル・リスク相当額	4,194
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	10,030

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,285,860	299,514	44,370	2,300,063
標準的手法	190,979	43,890	4,841	288,735
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	864,203	277,571	33,000	1,760,037	15,536
海外	612,635	65,833	16,210	828,761	2,950
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	195,812	2,940	6,351	235,356	7,640
卸小売業	114,791	1,247	2,486	134,836	2,950
建設業	16,154	215	130	18,224	211
金融・保険業	201,217	7,052	23,977	257,604	73
不動産業	109,817	1,313	1,315	113,132	350
各種サービス業	76,544	865	1,390	81,476	739
運輸業	47,692	660	2,669	54,804	595
個人	186,930	—	19	187,758	2,452
国・地方公共団体	237,429	283,963	243	997,435	—
その他	290,449	45,145	10,627	508,168	3,473
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	395,691	122,877	8,439	622,586
1年超3年以下	217,449	35,712	14,372	269,118
3年超5年以下	179,509	23,431	12,088	215,276
5年超7年以下	59,757	23,044	1,856	84,702
7年超	160,642	94,164	7,000	262,140
その他 ^(注3)	463,789	44,173	5,455	1,134,974
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	2017年度中間期末	2016年度末比
一般貸倒引当金	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	161,857	△17,859
うち国内	78,787	809
海外	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	693	306
合計	686,224	△109,785

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	2017年度中間期末	2016年度末比
一般貸倒引当金	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	161,857	△17,859
うち製造業	24,631	910
卸小売業	32,129	5,003
建設業	1,689	△320
金融・保険業	1,097	△3,026
不動産業	4,622	△1,416
各種サービス業	6,882	172
運輸業	8,146	△3,337
個人	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—
その他	81,252	△15,410
特定海外債権引当勘定	693	306
合計	686,224	△109,785

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
製造業		1,120
卸小売業		3,305
建設業		115
金融・保険業		2,988
不動産業		191
各種サービス業		357
運輸業		248
個人		3
国・地方公共団体		—
その他		19,381
合計		27,712

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	35,102	33,542
リスク・ウェイト：10%	1	—
リスク・ウェイト：20%	34,513	33,382
リスク・ウェイト：35%	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	4,430	4,343
リスク・ウェイト：75%	22,410	—
リスク・ウェイト：100%	149,173	3,553
リスク・ウェイト：150%	260	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—
合計	285,072	74,821

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
スロットに割り当てた特定貸付債権		3,049
うちリスク・ウェイト：50%		208
リスク・ウェイト：70%		710
リスク・ウェイト：90%		685
リスク・ウェイト：95%		—
リスク・ウェイト：115%		316
リスク・ウェイト：120%		593
リスク・ウェイト：140%		78
リスク・ウェイト：250%		456
リスク・ウェイト：0%		—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		3,824
うちリスク・ウェイト：300%		140
リスク・ウェイト：400%		3,684

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,356	266,160	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	377,618	311,121	66,497	120,310	33.65%	26,012
債務者格付10～11	19,975	16,576	3,398	3,478	50.00%	1,659
債務者格付12～15	14,433	12,208	2,224	2,587	54.03%	826

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.52%	29.92%	—	40.57%
債務者格付10～11	8.96%	24.02%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.86%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,474	848,649	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,361	48,241	26,119	5,763	48.97%	23,297
債務者格付4～9	39,552	10,140	29,412	3,791	33.24%	28,151
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.94%	—	18.33%
債務者格付4～9	0.18%	32.73%	—	38.34%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	37,045	0.07%	108.24%
債務者格付4～9	9,472	0.32%	174.18%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,092	123,408	683	—	—	683
うち非デフォルト	122,720	122,047	673	—	—	673
デフォルト	1,371	1,361	10	—	—	10
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール（非事業性）	8,848	4,059	4,789	33,800	13.21%	325
うち非デフォルト	8,384	3,599	4,785	33,775	13.22%	320
デフォルト	464	460	4	24	—	4
その他リテール（事業性）	10,009	9,203	806	105	0.00%	806
うち非デフォルト	10,007	9,202	804	105	0.00%	804
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	82	1.93%	32.01%	—	25.56%
うち非デフォルト	61	0.84%	32.01%	—	25.55%
デフォルト	21	99.86%	32.06%	30.07%	27.03%
適格リボルビング型リテール	23	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	19	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール（非事業性）	81	6.18%	20.24%	—	20.14%
うち非デフォルト	46	0.99%	19.33%	—	19.95%
デフォルト	35	100.00%	36.75%	34.97%	23.51%
その他リテール（事業性）	28	2.86%	13.77%	—	18.87%
うち非デフォルト	19	2.83%	13.77%	—	18.86%
デフォルト	9	100.00%	40.82%	39.23%	21.02%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
2012年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
2013年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
2013年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
2014年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
2014年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
2015年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
2015年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
2016年度 損失額の実績値	10,023	△134	—	1,246	3,386	1	1,815
2016年度 損失額の推計値	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
2016年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー		41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ	3,663	2,022	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	43,597
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	49,279
うち外国為替関連取引および金関連取引	61,413
金利関連取引	25,313
株式関連取引	572
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	331
クレジット・デリバティブ取引	587
長期決済期間取引	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△39,008
担保の額	11,406
うち預金	9,304
有価証券	1,642
その他	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	49,279
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引	429	
うち住宅ローン証券化	—	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	—	
その他資産証券化	429	
ABCPスポンサー	796,378	
うち住宅ローン証券化	353	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	65,434	
売掛債権証券化	649,456	
リース料債権証券化	7,012	
その他資産証券化	74,119	
オリジネーター分合計	796,807	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	24,515	—	64	—	128	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	557	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	11,373	—	63	—	0	
その他資産証券化	2,797	—	—	—	113	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,653	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	24,515	—	380	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,483	—	185	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	300	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	583	—	46	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、2017年度中間期末は該当ありません。

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	95	0		0
うち住宅ローン証券化 ^(注1)	0	0		0
アパートローン証券化	0	0		0
クレジットカード与信証券化	3	0		0
コーポレートローン証券化	73	0		0
その他資産証券化	18	0		0

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、2017年度中間期末は該当ありません。

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	95	1	0	0
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	95	1	0	0
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	0	0
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	0	0
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	0	0
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	0	0
リスク・ウェイト：100%	0	0	0	0

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
全体	45.6	62.2	33.9	51.8
金利	66.5	81.6	53.6	65.0
うち円	34.2	40.5	27.0	32.0
ドル	51.8	71.5	36.9	52.9
外国為替	44.4	48.5	39.4	44.9
株式	6.1	18.5	0.6	2.6
コモディティ	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	71.6	—	—	60.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	127.7	199.6	57.2	118.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

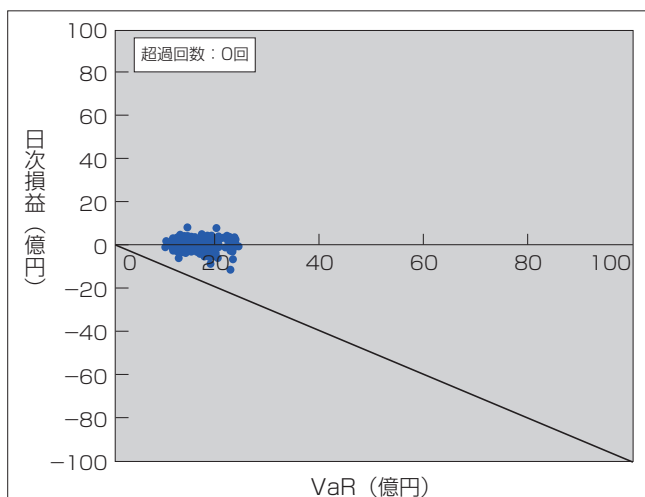
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

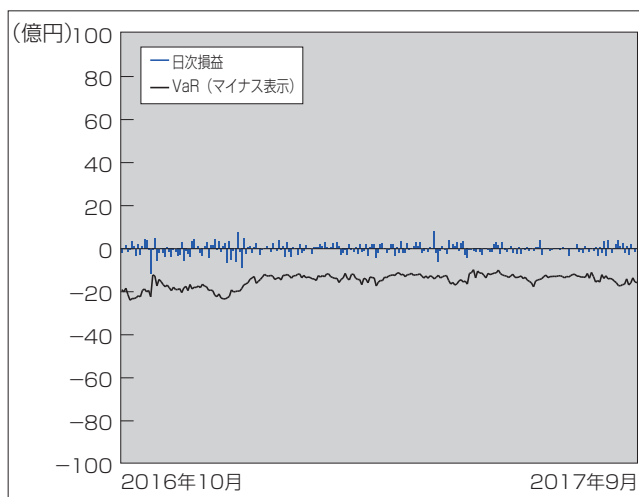
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	46,600	46,600
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,590	—
合計	48,190	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	50,322	△9,311	△841

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	21,698	46,600	24,902

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2017年度中間期末は該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,338
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	18,251
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	27
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	32
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	2,666	2,874	2,367	2,653
うち円	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	1,015	1,238	768	1,020
ユーロ	435	778	186	475
株式	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	3,435	3,682	3,137	3,137

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	2017年度中間期末
アウトライヤー比率	7.17%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	230
■ 別紙様式	237
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	239
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	239
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	240
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	240
■ 【参考情報】	241

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,183,768		8,542,269	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,388,917		3,597,736	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	149,682		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,796,509	449,127	2,154,240	—
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,980,277		10,696,509	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	207,779	51,944	270,704	—
8	うち、のれんに係るものの額	4,406	1,101	5,104	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	203,373	50,843	265,599	—
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	105,572	26,393	△8,961	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,575	2,893	14,810	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	152,659	38,164	201,811	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	477,588		478,364	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,502,689		10,218,145	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b		—		—	
32		810,000		1,090,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000		452,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	0		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	0		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,412,000		1,542,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	253	63	367	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,995		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	1,101		—	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,893		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,249		367	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,407,751		1,541,632	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,910,440		11,759,778	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,063,000		1,234,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	801,066		539,242	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	161,765		120,571	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	161,765		120,571	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	270,000		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	238,909		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	—		—	
	うち、土地再評価差額金の額	31,091		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,295,832		1,893,814	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	8	2	6	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	9		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	18		6	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,295,813		1,893,808	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,206,254		13,653,586	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	89,179		—	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	50,843		—	
	うち、前払年金費用の額	38,164		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	170		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	77,510,717		90,514,733	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.25%		11.28%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.07%		12.99%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.03%		15.08%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	561,076		456,847	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	314,360		584,277	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	161,765		120,571	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	371,622		378,334	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	778,825		623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,104,598		883,678	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,388,917	3,597,736	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,333,450	8,542,269	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,333,450	8,542,269	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,388,917	3,597,736		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	373,192	387,923	
上記に係る税効果	113,467	117,219	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	254,217	265,599	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
前払年金費用	275,997	290,877	
上記に係る税効果	85,172	89,066	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	190,824	201,811		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	457,357	477,611	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	113,467	117,219	
前払年金費用の税効果勘案分	85,172	89,066	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	131,966	△8,961	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	131,966	△8,961	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	4,937,871	4,859,897	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	40,965,339	43,171,730	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	80,969,897	89,146,823	劣後ローン等を含む
その他資産	7,607,306	6,552,311	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,626,894	3,120,624	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,357,002	4,228,222	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	561,076	456,847		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	561,076	456,847		72
その他金融機関等（10%超出資）	314,688	584,650		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	367		40
Tier2相当額	10	6		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	314,360	584,277		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000	452,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	17,412,047	20,417,737	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	2,827,294	2,348,113	
合計	20,239,342	22,765,851	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	810,000	1,090,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,063,000	1,234,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	49,692,227		4,206,634	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	48,178,377		4,085,526	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,513,849		121,107	
4	カウンターパーティ信用リスク	5,047,968		411,383	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,117,252		94,743	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	3,081,405		246,512	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	394,498		31,559	
	その他	454,812		38,568	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	30,938		2,623	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,228,814		189,003	
11	未決済取引	601		50	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,321,764		112,085	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	295,414		25,051	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	919,818		78,000	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,532		9,033	
16	マーケット・リスク	485,802		38,864	
17	うち、標準的方式適用分	73,233		5,858	
18	うち、内部モデル方式適用分	412,569		33,005	
19	オペレーショナル・リスク	3,264,772		261,181	
20	うち、基礎的手法適用分	64,926		5,194	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	3,199,845		255,987	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,446,717		122,681	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	23,708,370		1,896,669	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	90,514,733		7,241,178	

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,109,263	—	△180,697	—
2	下方パラレルシフト	△1,960	—	61,887	—
3	スティープ化	941,615	—		
4	フラット化	△20,985	—		
5	短期金利上昇	107,346	—		
6	短期金利低下	235,524	—		
7	最大値	1,109,263	—	61,887	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	11,759,778		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	71,977,382		72,119,138	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	72,694,398	6,207,324	71,751,262	6,154,465
3 うち、安定預金の額	15,183,957	455,519	14,593,279	437,798
4 うち、準安定預金の額	57,510,441	5,751,805	57,157,983	5,716,667
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	71,436,904	37,172,251	72,114,933	37,279,810
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	68,997,144	34,732,491	69,867,596	35,032,473
8 うち、負債性有価証券の額	2,439,760	2,439,760	2,247,337	2,247,337
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		214,660		126,011
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,551,504	12,516,859	35,142,842	12,062,959
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,302,797	2,302,797	2,288,484	2,288,484
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	8,419	8,419	8,889	8,889
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,240,287	10,205,643	32,845,469	9,765,586
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,850,010	468,383	1,602,021	756,390
15 偶発事象に係る資金流出額	61,021,345	672,910	58,666,109	695,376
16 資金流出合計額		57,252,386		57,075,012
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	1,089,386	0	1,291,218	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	13,604,998	9,410,648	14,127,002	10,033,221
19 その他資金流入額	2,680,652	732,926	3,204,844	894,269
20 資金流入合計額	17,375,036	10,143,574	18,623,064	10,927,491
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		71,977,382		72,119,138
22 純資金流出額		47,108,812		46,147,521
23 単体流動性カバレッジ比率		152.8		156.2
24 平均値計算用データ数		62		62

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。
単体流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付三菱UFJ信託銀行株式会社からの法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	38,990
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	37,698
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	27,563
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	358
ソブリン向けエクスポージャー	682
金融機関等向けエクスポージャー	3,042
居住用不動産向けエクスポージャー	3,096
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	704
その他リテール向けエクスポージャー	439
未決済取引に関するエクスポージャー	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,810
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,292
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	13,539
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	116
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	12,771
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	651
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,642
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,042
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	348
合計	56,564

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	51
うち金利リスク	43
株式リスク	7
外国為替リスク	—
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	323
合計	374

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	2,748
粗利益配分手法	—
基礎的手法	72
合計	2,821

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
単体総所要自己資本額	62,008
うち信用リスク・アセットの額×8%	49,549
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	71
マーケット・リスク相当額	374
オペレーショナル・リスク相当額	2,800
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	9,283

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	690,377				14,411
中部	57,786	277,547	33,000	1,793,998	
西日本	112,259				
その他	6,270				
海外 北米	184,765				2,313
欧州	129,335	21,946	11,529	566,646	
アジア・オセアニア	125,798				
その他	—				
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	192,137	2,940	6,351	231,681	6,894
卸小売業	110,752	1,247	2,486	130,796	2,950
建設業	15,785	215	130	17,856	211
金融・保険業	210,424	7,052	24,137	305,031	73
不動産業	93,022	1,313	1,315	96,337	350
各種サービス業	70,141	865	1,390	75,157	738
運輸業	43,679	660	2,669	50,791	595
個人	144,764	—	19	145,592	2,074
国・地方公共団体	237,388	283,942	243	997,373	—
その他	188,495	1,254	5,786	310,025	2,836
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	407,498	122,877	8,439	643,375
1年超3年以下	218,673	35,712	14,531	271,088
3年超5年以下	183,948	23,411	12,088	219,837
5年超7年以下	61,155	23,044	1,856	86,859
7年超	160,528	94,164	7,000	262,026
その他 ^(注3)	274,788	282	614	877,456
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	96,231	△19,711
うち国内 東日本	43,081	581
中部	8,905	△1,032
西日本	22,546	1,509
その他	—	—
海外 北米	12,986	△17,588
欧州	4,204	△3,482
アジア・オセアニア	4,506	300
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	693	306
合計	456,478	△106,738

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	96,231	△19,711
うち製造業	24,631	910
卸小売業	32,129	5,003
建設業	1,689	△320
金融・保険業	1,097	△3,026
不動産業	4,622	△1,416
各種サービス業	6,882	172
運輸業	8,146	△3,337
個人	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—
その他	15,626	△17,262
特定海外債権引当勘定	693	306
合計	456,478	△106,738

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末
製造業	1,120
卸小売業	3,305
建設業	115
金融・保険業	2,988
不動産業	191
各種サービス業	357
運輸業	248
個人	3
国・地方公共団体	—
その他	5,309
合計	13,641

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

2017年度中間期末は該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,049
うちリスク・ウェイト：50%	208
リスク・ウェイト：70%	710
リスク・ウェイト：90%	685
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	316
リスク・ウェイト：120%	593
リスク・ウェイト：140%	78
リスク・ウェイト：250%	456
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	344
うちリスク・ウェイト：300%	6
リスク・ウェイト：400%	338

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,390	266,194	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	379,967	312,536	67,431	127,326	31.80%	26,946
債務者格付10～11	19,968	16,577	3,391	3,478	50.00%	1,651
債務者格付12～15	14,413	12,207	2,205	2,587	54.03%	807

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.53%	29.97%	—	40.90%
債務者格付10～11	8.96%	24.01%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.85%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,453	848,628	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	90,819	64,413	26,405	5,811	49.02%	23,556
債務者格付4～9	54,525	21,581	32,943	3,859	33.63%	31,645
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	33.70%	—	19.17%
債務者格付4～9	0.16%	33.89%	—	35.68%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	55,308	0.07%	163.60%
債務者格付4～9	22,992	0.20%	258.77%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.73%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	123,143	123,143	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,047	122,047	—	—	—	—
デフォルト	1,096	1,096	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール（非事業性）	8,480	3,982	4,497	33,800	13.21%	33
うち非デフォルト	8,095	3,599	4,496	33,775	13.22%	32
デフォルト	385	383	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
うち非デフォルト	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	68	1.72%	31.98%	—	25.58%
うち非デフォルト	56	0.84%	32.05%	—	25.58%
デフォルト	12	99.82%	24.61%	22.77%	25.13%
適格リボルビング型リテール	22	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	18	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール（非事業性）	52	5.48%	19.01%	—	19.25%
うち非デフォルト	39	0.98%	18.65%	—	19.28%
デフォルト	13	100.00%	26.75%	25.34%	18.69%
その他リテール（事業性）	13	3.01%	14.15%	—	19.79%
うち非デフォルト	11	3.00%	14.15%	—	19.79%
デフォルト	2	100.00%	21.68%	20.38%	17.25%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
2012年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
2013年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
2013年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
2014年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
2014年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
2015年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
2015年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
2016年度 損失額の実績値	10,026	△134	—	1,246	△229	0	1,679
2016年度 損失額の推計値	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
2012年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
2013年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
2013年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
2014年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
2014年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
2015年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
2015年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
2016年度 損失額の実績値	135,498	△45	—	1,235	9	0	2,152
2016年度 損失額の推計値	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
2016年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー	41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー	11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー	1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,003	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	40,538
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	44,530
うち外国為替関連取引および金関連取引	58,553
金利関連取引	23,222
株式関連取引	321
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	52
クレジット・デリバティブ取引	578
長期決済期間取引	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△38,198
担保の額	11,531
うち預金	9,429
有価証券	1,642
その他	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	44,530
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引	429	
うち住宅ローン証券化	—	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	—	
その他資産証券化	429	
ABCPスポンサー	796,378	
うち住宅ローン証券化	353	
アパートローン証券化	—	
クレジットカード与信証券化	65,434	
売掛債権証券化	649,456	
リース料債権証券化	7,012	
その他資産証券化	74,119	
オリジネーター分合計	796,807	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,651	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,102	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	19,277	—	50	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,888	—	50	—	—	
その他資産証券化	602	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,651	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	1	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	19,277	—	211	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,896	—	112	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	296	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	50	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

2017年度中間期末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2017年度中間期末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
全体	27.7	40.7	17.4	30.7
金利	57.0	68.4	48.7	57.1
うち円	33.7	39.3	27.0	32.1
ドル	43.6	54.6	32.0	44.7
外国為替	44.5	49.8	38.6	43.6
株式	5.9	18.7	0.8	2.6
コモディティ	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	79.9	—	—	72.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
ストレス・バリュー・アット・リスク	82.6	114.4	50.2	86.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

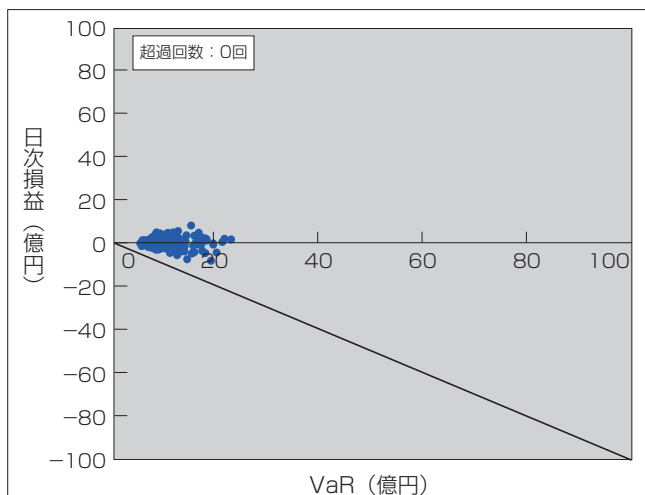
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

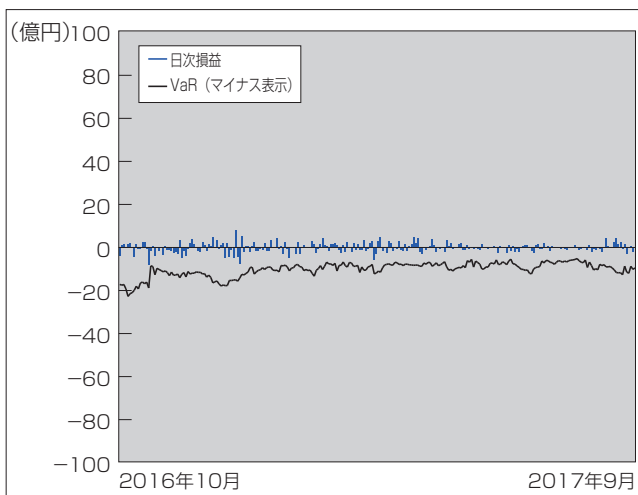
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	46,446	46,446
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,417	—
合計	47,863	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	48,044	△8,989	△217

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	21,600	46,446	24,845

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	9,326	9,493	167

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,607
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	18,354
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	98
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	126
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	2,629	2,837	2,351	2,594
うち円	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	945	1,170	733	912
ユーロ	434	777	186	475
株式	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	3,414	3,650	3,071	3,071

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	258
■ 自己資本の構成	259
■ 信用リスク	266
■ 別紙様式	266
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	289
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	290
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	290
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	291
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	291
■ 【参考情報】	292

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2017年度中間期末、2018年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末は49社、2018年度中間期末は55社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,830,593		1,926,001	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045		805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,081,568		1,135,067	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	19,020		14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	453,282	113,320	499,949	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,533		1,571	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,194		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	7,194		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,292,604		2,427,522	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	90,390	22,597	111,638	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	31,689	7,922	35,700	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	58,701	14,675	75,937	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△95	△23	△20,634	—
12	適格引当金不足額	—	—	9,505	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	159,572	39,893	230,501	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,360	3,090	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	262,227		331,010	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,030,376		2,096,511	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	95,000		135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,570		345	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,095		40,076	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	50,000		40,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	94		75	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△81		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	△81		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	155,584		175,422	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,023	255	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,653		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,393		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	3,260		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,677		—	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	147,906		175,422	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,178,283		2,271,933	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000		153,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,847		451	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576		151,731	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	200,576		151,731	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,841		7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	6		7	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	8,834		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,898		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	74,979		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,409		—	
	うち、土地再評価差額金の額	327		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	419,164		305,189	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	52	13	59	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,482	370	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	237	59	201	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,531		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	4,528		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	2		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,303		261	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	412,861		304,928	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,591,145		2,576,861	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	55,923		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	11,415		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	39,893		—	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	13		—	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	4,086		—	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	291		—	
	うち、少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	157		—	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	66		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,604,265		10,540,345	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.10%		19.89%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.28%		21.55%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.55%		24.44%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	208,639		181,196	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,297		63,287	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	121		116	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	6		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	3,571		4,795	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,834		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	58,786		44,462	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,095		40,076	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	50,094		60,113	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,018		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	443,766	481,625	
利益剰余金	1,081,568	1,135,067	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,849,613	1,940,971	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,849,613	1,940,971	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,081,568	1,135,067		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	116,683	120,489	
有価証券	14,668,784	13,463,248	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	22,642	19,985	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	25,117	27,174	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	39,612	35,700		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	73,376	75,937	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	288,499	332,235	
上記に係る税効果	89,034	101,734	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	199,465	230,501		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	2,810	3,100	
繰延税金負債	249,093	261,140	
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,117	27,174	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	89,034	101,734	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	121	116	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	121	116		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△10,983	20,773	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△119	△20,634	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	612,533	577,178	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	52,200	105,077	
有価証券	14,668,784	13,463,248	
貸出金	14,488,887	5,338,153	劣後ローン等を含む
その他資産	1,587,473	1,136,114	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	122,085	71,036	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	849,588	905,872	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65	59		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	65	59		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	227,222	181,196		
普通株式等Tier1相当額	15,450	—		18
その他Tier1相当額	1,278	—		39
Tier2相当額	1,852	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	208,639	181,196		72
その他金融機関等（10%超出資）	61,594	63,488		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	296	201		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,297	63,287		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	151,130	112,534	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,533	1,571	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,570	345	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,847	451	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	3,464,281	1,226,142	
社債	865,170	695,525	
合計	4,329,451	1,921,668	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	133,000	153,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,155,808
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	1,026,969
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	104,476
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	19,726
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4,635

(注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。

2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。

3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。

4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。

5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

別紙様式

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,096,936		344,508	
2	うち、標準的手法適用分	172,233		13,778	
3	うち、内部格付手法適用分	3,490,410		295,986	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	434,292		34,743	
4	カウンターパーティ信用リスク	492,300		40,907	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	97,051		8,230	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	161,365		12,909	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,443		1,075	
	その他	220,439		18,693	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	176,200		14,941	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,415,430		204,828	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	233,280		19,499	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	174,220		14,773	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	49,779		3,982	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	9,280		743	
16	マーケット・リスク	1,711,190		136,895	
17	うち、標準的方式適用分	64,778		5,182	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,646,412		131,712	
19	オペレーショナル・リスク	860,218		68,817	
20	うち、基礎的手法適用分	283,807		22,704	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	576,411		46,112	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	151,274		12,828	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	10,540,345		843,227	

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	8,586	4,609,515	1,738	4,616,364
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	9,016,583	—	9,016,583
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	90	16,846,791	98	16,846,783
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	8,677	30,472,890	1,836	30,479,731
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	361	351,083	390	351,053
6	コミットメント等	24	613,055	5	613,074
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	385	964,138	396	964,128
合計					
8	合計(4+7)	9,063	31,437,029	2,232	31,443,860

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		37,273
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,216
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,903
4		償却された額	674
5		その他の変動額 ^(注)	△27,234
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		8,677

(注) 主に、貸出金の三菱UFJ銀行への移管に伴う残高減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,580,148	36,216	35,012	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	9,016,583	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	16,846,718	65	65	—	—
4	合計(1+2+3)	30,443,450	36,281	35,077	—	—
5	うちデフォルトしたもの	6,864	1,572	1,569	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末					
		イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
						信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	79	—	79	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,873,734	426,183	2,873,734	426,183	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	268,891	—	268,891	—	45	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,443	—	8,443	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	346,713	254,501	346,713	33,347	76,595	20.15%
12	法人等向け	37,160	63,987	37,160	58,387	95,548	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	29	—	29	—	44	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,535,055	744,672	3,535,055	517,918	172,233	4.24%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		79	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,299,917	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		268,800	—	—	—	91	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,443	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	378,124	—	1,932	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,577,243	0	378,124	—	2,024	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,299,917
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	268,891
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,443
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		3	—	—	—	380,060
12	法人等向け		95,548	—	—	—	95,548
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	29	—	—	29
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		95,552	29	—	—	4,052,974

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,932,318	60,245	99.98%	17,992,554	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,193	—	—	1,193	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	30	14,005	100.00%	14,035	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,933,542	74,251	99.98%	18,007,784	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,027,877	13,024	64.98%	6,036,340	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	22,770	—	—	22,770	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	33,398	—	—	33,398	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,369	—	—	7,369	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,091,415	13,024	64.98%	6,099,879	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,632,809	147,797	24.95%	1,669,686	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	3,896	—	—	3,896	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	46	—	—	46	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	734	7,235	100.00%	7,970	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11,117	100.00%	11,342	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	822	56	100.00%	878	100.00%	0.0
9	小計	1,644,339	166,207	33.26%	1,699,625	0.20%	0.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18,357	200	100.00%	18,557	0.09%	0.0
2	0.15以上0.25未満	11,044	—	—	11,044	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	16,306	—	—	16,306	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,390	—	—	8,390	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,153	—	—	7,153	1.25%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,691	140	100.00%	1,832	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,326	—	—	2,326	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,192	117	100.00%	3,310	100.00%	0.0
9	小計	68,462	458	100.00%	68,921	5.68%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,390	6,811	54.39%	6,095	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,715	—	—	7,715	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,577	—	—	2,577	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,684	6,811	54.39%	16,388	0.33%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.01%	1.9	76,705	0.42%	72	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.3	464	38.95%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.73%	4.4	7,995	56.96%	186	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.98%	1.9	85,165	0.47%	259	46
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.00%	1.4	1,196,690	19.82%	1,609	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	0.2	5,387	23.66%	16	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	0.0	8,994	26.93%	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	0	100.69%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.01%	0.4	12,916	175.26%	316	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.00%	1.4	1,223,989	20.06%	1,986	437
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37.47%	3.8	472,263	28.28%	443	
2	0.15以上0.25未満	22.35%	2.0	847	21.73%	1	
3	0.25以上0.50未満	37.66%	4.7	4,031	69.46%	7	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	29	64.62%	0	
5	0.75以上2.50未満	37.62%	4.6	9,468	118.79%	60	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5.82%	4.1	3,205	28.25%	74	
8	100.00(デフォルト)	6.15%	4.9	113	12.87%	54	
9	小計	37.21%	3.8	489,959	28.82%	642	103
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.51%	4.9	6,369	34.32%	5	
2	0.15以上0.25未満	33.68%	4.9	5,397	48.86%	7	
3	0.25以上0.50未満	36.59%	4.9	11,352	69.61%	20	
4	0.50以上0.75未満	36.25%	4.8	7,159	85.32%	19	
5	0.75以上2.50未満	37.25%	4.9	7,670	107.23%	33	
6	2.50以上10.00未満	34.65%	4.7	2,624	143.22%	37	
7	10.00以上100.00未満	34.59%	4.8	4,110	176.73%	90	
8	100.00(デフォルト)	18.45%	4.1	1,105	33.40%	610	
9	小計	34.60%	4.8	45,790	66.43%	824	213
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	2.5	2,229	36.58%	4	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	5.0	5,585	72.39%	10	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	5.0	2,335	90.60%	6	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.01%	4.0	10,151	61.94%	20	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	1,177,043	8,015	100.00%	1,185,059	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	76,263	5,285	100.00%	81,548	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	17,250	—	—	17,250	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,007	—	—	5,007	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,189	—	—	7,189	1.83%	0.0
6	2.50以上10.00未満	560	—	—	560	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,170	—	—	1,170	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	137	—	—	137	100.00%	0.0
9	小計	1,284,623	13,300	100.00%	1,297,923	0.11%	1.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67,067	5,880	100.00%	72,948	0.04%	8.2
2	0.15以上0.25未満	75,795	22	100.00%	75,817	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	979,048	389	100.00%	979,438	0.25%	46.7
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,294	—	100.00%	3,295	1.00%	0.6
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,372	7	100.00%	5,380	26.83%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,572	14	100.00%	2,587	100.00%	0.2
9	小計	1,133,152	6,315	100.00%	1,139,467	0.58%	62.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	663	—	—	663	0.18%	0.6
3	0.25以上0.50未満	46,282	291	100.00%	46,574	0.42%	1.3
4	0.50以上0.75未満	5,793	176	100.00%	5,970	0.57%	0.2
5	0.75以上2.50未満	25,043	1,937	66.57%	26,333	0.90%	2.3
6	2.50以上10.00未満	6,579	430,680	0.10%	7,021	3.52%	9.7
7	10.00以上100.00未満	777	19	13.31%	780	22.17%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,198	84	74.28%	2,261	100.00%	0.2
9	小計	87,339	433,189	0.52%	89,605	3.51%	14.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,233,512	104.08%	740	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	129,535	158.84%	139	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	35,548	206.07%	54	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	11,103	221.75%	28	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	22,050	306.69%	118	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,479	442.46%	29	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	6,887	588.29%	118	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	5.0	1,546	1,125.00%	123	
9	小計	90.00%	5.0	1,442,664	111.15%	1,353	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,463	11.60%	29	
2	0.15以上0.25未満	34.79%	—	9,376	12.36%	44	
3	0.25以上0.50未満	30.74%	—	142,494	14.54%	752	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	63.28%	—	2,628	79.76%	21	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	31.94%	—	9,944	184.82%	470	
8	100.00(デフォルト)	40.09%	—	—	—	1,037	
9	小計	35.56%	—	172,906	15.17%	2,355	1,056
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	250	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,558	18.37%	55	
4	0.50以上0.75未満	37.56%	—	1,744	29.21%	12	
5	0.75以上2.50未満	29.04%	—	7,606	28.88%	78	
6	2.50以上10.00未満	12.48%	—	1,265	18.02%	36	
7	10.00以上100.00未満	19.45%	—	358	45.94%	39	
8	100.00(デフォルト)	38.64%	—	—	—	873	
9	小計	28.59%	—	19,783	22.07%	1,098	1,152
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		28,255,558	713,558	22.98%	28,419,595	0.09%	79.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		40.18%	2.0	3,490,410	12.28%	8,542	3,009

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	85,165	85,165
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,223,989	1,223,989
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	535,749	535,749
7	特定貸付債権－FIRB	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	10,151	10,151
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	172,906	172,906
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,783	19,783
12	株式－FIRB	－	－
13	株式－AIRB	1,442,664	1,442,664
14	購入債権－FIRB	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,490,410	3,490,410

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									優（Strong）	2.5年未満	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	41,309	11,201	300%		52,511	157,534					
簡易手法－非上場株式	4,666	—	400%		4,666	18,666					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	45,976	11,201	—		57,177	176,200					

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	66,277	175,983			230,061	97,051
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,708,058	220,439
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						317,491

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	303,544	161,365
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	303,544	161,365

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	480,263	0.07%	0.0	38.01%	1.9	108,243	22.53%
2	0.15以上0.25未満	28,211	0.19%	0.0	38.01%	0.1	6,593	23.37%
3	0.25以上0.50未満	555	0.35%	0.0	38.01%	1.0	201	36.21%
4	0.50以上0.75未満	1,747	0.63%	0.0	38.01%	1.0	869	49.74%
5	0.75以上2.50未満	6,915	1.90%	0.0	38.01%	1.3	6,960	100.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	16,152	11.29%	0.0	38.01%	1.7	29,225	180.93%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	533,846	0.44%	0.1	38.01%	1.8	152,092	28.48%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	203,076	0.06%	0.0	38.01%	0.3	18,348	9.03%
2	0.15以上0.25未満	51,449	0.19%	0.0	38.18%	0.0	12,162	23.63%
3	0.25以上0.50未満	246,686	0.35%	0.0	38.01%	0.0	88,964	36.06%
4	0.50以上0.75未満	251	0.63%	0.0	38.01%	1.0	124	49.40%
5	0.75以上2.50未満	304	1.45%	0.0	38.01%	1.0	215	70.72%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	28,354	11.29%	0.0	38.01%	1.1	45,143	159.21%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	530,123	0.81%	0.1	38.03%	0.2	164,959	31.11%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,938,119	0.23%	0.2	38.01%	3.5	317,491	10.80%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	64,729	—	222,496	235,501	121,444
2	現金 (外国通貨)	—	6,652	—	12,833	5,008,315	—
3	国内ソブリン債	32,909	—	14,343	—	—	1,631,207
4	その他ソブリン債	7,651	—	—	—	978,350	4,588,341
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	343,446
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	40,561	71,381	14,343	235,329	6,222,167	6,684,440

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,443
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	67,020	1,208
3	（i）派生商品取引（上場以外）	21,646	865
4	（ii）派生商品取引（上場）	8,569	342
5	（iii）レボ形式の取引	36,803	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	87,967	3,179
9	事前拠出された清算基金	61,081	9,054
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	1,131,263	—	1,131,263
2	担保付住宅ローン	—	—	—	523,857	—	523,857
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,634	—	86,634
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	520,771	—	520,771
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	1,541,542	—	1,541,542
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,509,312	—	1,509,312
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	32,229	—	32,229
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア 非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,655,999	2,655,999	2,655,999	1,131,248	1,524,751	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,063	16,063	16,063	—	16,063	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,423,166	2,423,166	2,423,166	966,769	1,456,397	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	248,896	248,896	248,896	164,479	84,417	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	174,220	174,220	174,220	67,673	106,546	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	49,779	49,779	49,779	32,895	16,883	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	9,280	9,280	9,280	187	9,092	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,773	14,773	14,773	5,738	9,035	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,982	3,982	3,982	2,631	1,350	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	743	743	743	15	727	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,325
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	278
3	外国為替リスクの額	3,558
4	コモディティ・リスクの額	20
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	5,182

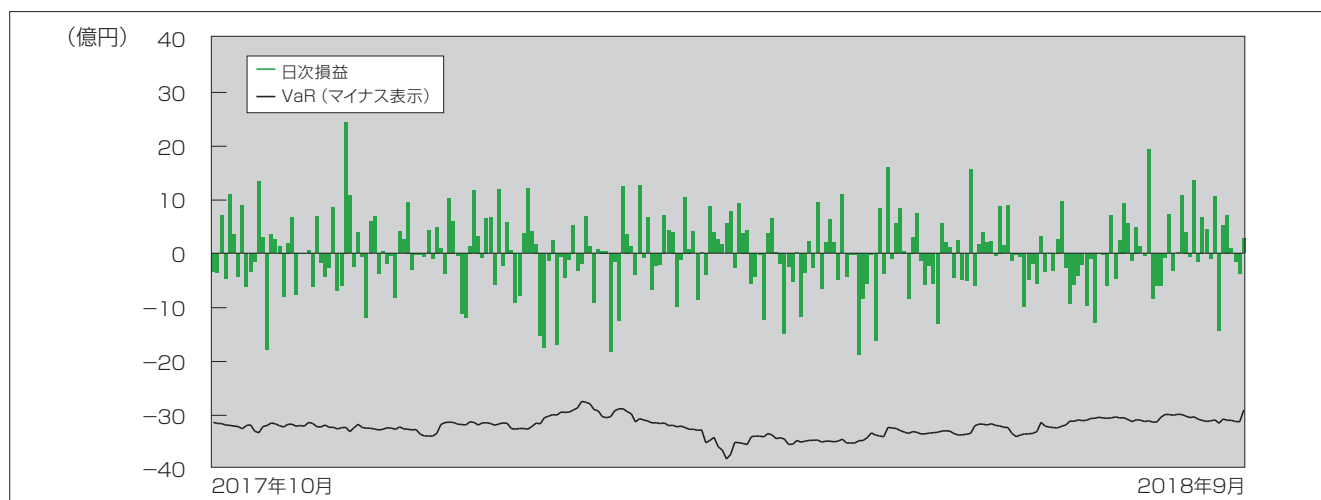
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	13,093
2	平均値	11,342
3	最小値	9,735
4	期末	10,761
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	36,617
6	平均値	32,609
7	最小値	28,896
8	期末	31,502
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	331,665	—	41,860	—
2	下方パラレルシフト	△102,630	—	△48,968	—
3	スティーブ化	146,709	—		
4	フラット化	△18,038	—		
5	短期金利上昇	90,574	—		
6	短期金利低下	26,177	—		
7	最大値	331,665	—	41,860	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,271,933		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度中間期末	2018年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,882,519	37,586,818
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	45,366,276	38,684,478
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,483,756	1,097,659
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	270,000	351,645
3		オン・バランス資産の額 (イ)	43,612,519	37,235,173
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	270,664	152,897
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	336,919	293,445
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	292,637	305,711
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	33,013	9,456
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	867,206	742,597
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	194,569	196,490
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	65,540	479,862
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	260,110	676,352
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,475,425	1,226,141
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,860,164	526,204
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,615,261	699,937
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	2,178,283	2,271,933
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	46,355,096	39,354,061
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.69%	5.77%

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2018年4月16日付 株式会社三菱UFJ銀行に対する法人貸出等業務の移管に伴い、貸出金を中心に総エクスポージャーの額が減少したものの、

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると211%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度中間第2四半期		2018年度中間第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	14,014,672		15,781,183	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,617,881	877,723	9,758,681	890,660
3 うち、安定預金の額	1,205,034	36,151	1,221,430	36,643
4 うち、準安定預金の額	8,412,846	841,572	8,537,250	854,017
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,573,281	11,634,320	14,480,779	13,560,026
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	114,388	28,597	109,872	27,468
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,259,140	10,405,970	12,744,924	11,906,574
8 うち、負債性有価証券の額	1,199,753	1,199,753	1,625,984	1,625,984
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	105,611		86,904	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	862,792	677,014	975,567	665,222
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	545,906	545,906	560,444	560,444
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	316,886	131,108	415,123	104,777
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,276,421	1,194,108	1,564,680	1,338,584
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,447	129,058	2,560,314	104,753
16 資金流出合計額	14,617,834		16,646,148	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	32,734	0	52,334	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,940,979	2,802,617	3,435,794	3,239,652
19 その他資金流入額	885,779	621,048	1,215,275	724,620
20 資金流入合計額	3,859,492	3,423,665	4,703,403	3,964,272
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,014,672		15,781,183	
22 純資金流出額	11,194,169		12,681,876	
23 連結流動性カバレッジ比率	125.1		124.4	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付株式会社三菱UFJ銀行への法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,318
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	4,961
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,091
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	54
金融機関等向けエクスポージャー	353
居住用不動産向けエクスポージャー	173
その他リテール向けエクスポージャー	31
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	255
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	206
証券化エクスポージャー ^(注4)	150
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,660
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	497
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,038
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	124
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,575
CVAリスクに対する所要自己資本の額	213
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	14
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	18
合計	8,763

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオナーについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	52
うち金利リスク	12
株式リスク	0
外国為替リスク	39
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	934
合計	987

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	457
粗利益配分手法	—
基礎的手法	211
合計	669

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額	10,083
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,339
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	44
マーケット・リスク相当額	987
オペレーショナル・リスク相当額	669
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	87

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
内部格付手法	232,837	109,894	4,386		465,401
標準的手法	5,880	262	640		35,003
合計	238,718	110,156	5,027		500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	203,402	80,277	4,114	419,437	985
海外	35,316	29,879	912	80,968	4
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,350	5,023	328	42,206	813
卸小売業	11,717	979	133	13,587	0
建設業	1,265	10	12	1,640	6
金融・保険業	110,969	4,023	3,569	224,614	0
不動産業	20,977	728	187	22,659	56
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,288	2
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37
個人	12,173	—	—	12,174	59
国・地方公共団体	21,152	92,521	—	137,669	—
その他	9,923	4,270	598	20,265	13
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	87,864	14,726	2,610	209,007
1年超3年以下	31,723	33,958	1,550	67,296
3年超5年以下	29,586	16,559	257	46,460
5年超7年以下	13,100	9,377	117	22,656
7年超	32,657	35,534	491	68,895
その他 ^(注3)	43,787	—	—	86,088
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	2017年度中間期末	2016年度末比
一般貸倒引当金	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	5,116	3,625
うち国内	5,116	3,625
海外	—	—
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,814	△13,077

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	2017年度中間期末	2016年度末比
一般貸倒引当金	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	5,116	3,625
うち製造業	148	△44
卸小売業	4	△36
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	46	△29
各種サービス業	39	△3
運輸業	2,874	2,874
個人	23	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1,981	853
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,814	△13,077

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	—
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	11
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	—
国・地方公共団体	—
その他	37
合計	49

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	うち外部格付によりリスク・ウェイト決定	
リスク・ウェイト：0%	27,515	2,450
リスク・ウェイト：10%	0	—
リスク・ウェイト：20%	3,448	3,448
リスク・ウェイト：35%	—	—
リスク・ウェイト：50%	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,883	0
リスク・ウェイト：150%	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合計	32,870	5,922

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	51
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	51
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,940
うちリスク・ウェイト：300%	1,899
リスク・ウェイト：400%	41

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,068	76,705	10,362	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,046	43,678	5,368	8,614	44.41%	1,542
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.48%	35.79%	—	48.69%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,018	8,838	2,180	36	59.97%	2,158
債務者格付4～9	4,327	2,347	1,980	23	59.97%	1,966
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.38%	—	18.59%
債務者格付4～9	0.19%	37.35%	—	36.02%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,172	0.07%	106.91%
債務者格付4～9	2,077	0.25%	140.36%
債務者格付10～11	12	8.05%	531.65%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,963	11,886	76	—	—	76
うち非デフォルト	11,923	11,847	76	—	—	76
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	143	133	10	21	14.80%	7
うち非デフォルト	134	125	9	20	14.84%	6
デフォルト	8	8	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	800	787	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.56%	39.56%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.82%	33.12%	—	35.72%
うち非デフォルト	12	3.96%	32.04%	—	38.05%
デフォルト	6	100.00%	49.75%	49.75%	—
その他リテール（事業性）	6	3.24%	27.53%	—	22.08%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.15%	30.15%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
2012年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
2013年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
2014年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
2015年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
2016年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△51	△331
2016年度 損失額の推計値	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%

2016年度 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,780	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットिंगの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,055
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,027
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,803
金利関連取引	1,440
株式関連取引	11
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,226
担保の額	2,344
うち預金	—
有価証券	729
その他	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,027
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	3,836	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	3,106	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	729	—
オリジネーター分合計	3,836	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	—	—	12	/
うち住宅ローン証券化	3,910	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,539	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,485	—	—	—	12	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	129	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,428	—	110	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	—	12	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

2017年度中間期末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2017年度中間期末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
全体	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
ストレス・バリュー・アット・リスク	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

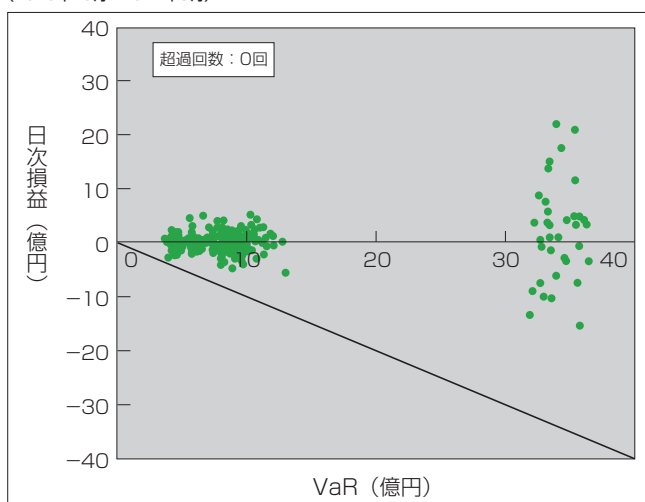
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

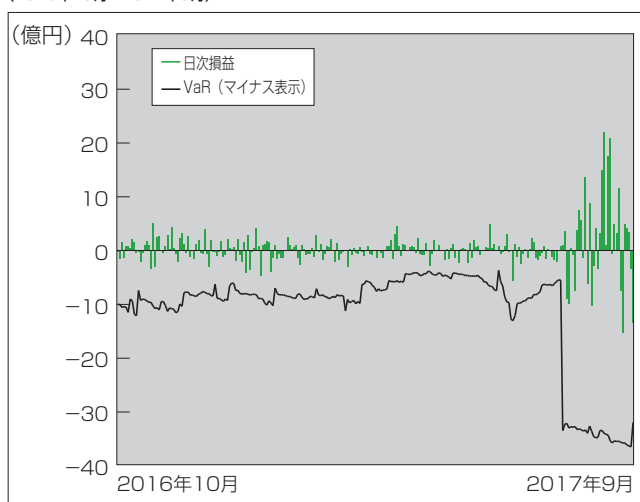
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	12,126	12,126
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	372	—
合計	12,498	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,727	12,126	6,398

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,594
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,836
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48

(注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	646	787	493	674
うち円	112	138	95	127
ドル	531	647	393	528
ユーロ	151	198	95	174
株式	314	387	204	320
全体	810	962	639	847

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	2017年度中間期末
アウトライヤー比率	9.34%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	308
■ 別紙様式	315
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	317
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	317
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	318
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	318
■ 【参考情報】	319

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,772,719		1,853,114	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	749,544		780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,042,195		1,087,835	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	19,020		14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	459,824	114,956	502,769	—
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,232,544		2,355,883	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	36,803	9,200	48,322	—
8	うち、のれんに係るものの額	322	80	373	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	36,481	9,120	47,948	—
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△106	△26	△21,557	—
12	適格引当金不足額	—	—	9,788	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	167,230	41,807	232,434	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,183	2,295	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	213,111		268,987	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,019,432		2,086,896	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	95,000		135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000		40,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	145,000		175,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	775	193	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	608		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	80		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	527		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,383		—	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	143,617		175,000	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,163,049		2,261,896	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000		153,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576		151,731	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,341		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	8,341		—	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,574		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	74,656		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,409		—	
	うち、土地再評価差額金の額	327		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	415,493		304,731	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,097	274	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	184	46	141	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	2		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,284		141	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	414,208		304,589	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,577,258		2,566,486	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	53,795		—	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	8,592		—	
	うち、前払年金費用の額	41,807		—	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	3,002		—	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	220		—	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	118		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	53		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,533,426		10,359,458	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.11%		20.14%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.25%		21.83%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.56%		24.77%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	209,259		177,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,743		83,259	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,341		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	61,417		48,286	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,000		40,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	49,999		59,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,018		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	425,265	455,970	
利益剰余金	1,042,195	1,087,835	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,791,739	1,868,085	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,791,739	1,868,085	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	749,544	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,042,195	1,087,835		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	65,477	68,932	
上記に係る税効果	19,197	20,300	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	45,601	47,948	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
前払年金費用	302,341	335,016	
上記に係る税効果	93,302	102,582	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	209,038	232,434		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	252,323	260,119	
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,197	20,300	
前払年金費用の税効果勘案分	93,302	102,582	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△10,996	19,850	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△132	△21,557	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	612,533	575,457	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	52,200	105,077	
有価証券	14,774,534	13,627,599	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	14,307,608	4,844,795	劣後ローン等を含む
その他資産	1,382,928	1,027,864	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	122,085	71,036	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	660,219	621,614	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	223,079	177,771		
普通株式等Tier1相当額	11,479	—		18
その他Tier1相当額	968	—		39
Tier2相当額	1,372	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	209,259	177,771		72
その他金融機関等（10%超出資）	80,975	83,400		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	231	141		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,743	83,259		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000	40,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	3,554,644	1,283,188	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	865,170	695,525	
合計	4,419,815	1,978,713	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	133,000	153,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,034,938		340,727	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	3,735,819		316,797	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	299,119		23,929	
4	カウンターパーティ信用リスク	483,302		40,311	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	122,132		10,356	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	130,091		10,407	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10,000		800	
	その他	221,077		18,747	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	376,202		31,901	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,480,706		210,363	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	173,215		14,688	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	173,028		14,672	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
16	マーケット・リスク	1,662,995		133,039	
17	うち、標準的方式適用分	16,583		1,326	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,646,412		131,712	
19	オペレーショナル・リスク	508,581		40,686	
20	うち、基礎的手法適用分	0		0	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	508,581		40,686	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	200,911		17,037	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,359,458		828,756	

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	331,665	—	41,860	—
2	下方パラレルシフト	△102,630	—	△48,968	—
3	スティープ化	146,709	—		
4	フラット化	△18,038	—		
5	短期金利上昇	90,574	—		
6	短期金利低下	26,177	—		
7	最大値	331,665	—	41,860	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,261,896		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことで以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると346%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	11,612,149		13,015,823	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,617,881	877,723	9,758,681	890,660
3 うち、安定預金の額	1,205,034	36,151	1,221,430	36,643
4 うち、準安定預金の額	8,412,846	841,572	8,537,250	854,017
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,655,047	8,801,877	11,310,556	10,472,207
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,455,294	7,602,124	9,684,573	8,846,223
8 うち、負債性有価証券の額	1,199,753	1,199,753	1,625,984	1,625,984
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	105,611		86,904	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	857,192	674,774	969,967	662,982
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	545,906	545,906	560,444	560,444
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	311,286	128,868	409,523	102,537
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	286,787	214,873	488,390	301,487
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,447	129,058	2,560,314	104,753
16 資金流出合計額	10,803,916		12,518,992	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	32,734	0	52,334	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,915,089	2,789,377	3,379,745	3,196,844
19 その他資金流入額	885,779	621,048	1,215,275	724,620
20 資金流入合計額	3,833,602	3,410,425	4,647,353	3,921,464
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	11,612,149		13,015,823	
22 純資金流出額	7,393,491		8,597,528	
23 単体流動性カバレッジ比率	157.0		151.3	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付株式会社三菱UFJ銀行への法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,125
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	4,998
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,097
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	54
金融機関等向けエクスポージャー	372
居住用不動産向けエクスポージャー	172
その他リテール向けエクスポージャー	30
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	267
証券化エクスポージャー ^(注4)	127
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,933
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,196
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	165
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,611
CVAリスクに対する所要自己資本の額	186
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	13
合計	8,854

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	12
うち金利リスク	12
株式リスク	0
外国為替リスク	0
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	934
合計	947

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	401
粗利益配分手法	—
基礎的手法	0
合計	401

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
単体総所要自己資本額	10,026
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,429
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	43
マーケット・リスク相当額	947
オペレーショナル・リスク相当額	401
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	248

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	237,149	109,894	5,433	472,466

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	188,658				981
中部	3,866	80,106	4,946	399,524	
西日本	11,577				
その他	—				
海外 北米	11,639				4
欧州	13,800	29,788	486	72,942	
アジア・オセアニア	7,606				
その他	—				
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,346	5,023	328	42,203	813
卸小売業	11,709	979	133	13,578	0
建設業	1,265	10	12	1,639	6
金融・保険業	113,022	4,016	4,454	225,819	0
不動産業	20,977	728	187	23,007	56
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,290	2
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37
個人	12,164	—	—	12,165	56
国・地方公共団体	17,716	92,266	—	110,153	—
その他	9,756	4,270	118	18,309	12
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	86,327	14,525	3,016	204,611
1年超3年以下	31,654	33,932	1,550	67,201
3年超5年以下	29,631	16,524	257	46,470
5年超7年以下	13,099	9,377	117	22,655
7年超	32,651	35,534	491	68,889
その他 ^(注3)	43,783	—	—	62,637
合計	237,149	109,894	5,433	472,466

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	4,582	3,673
うち国内 東日本	4,550	3,712
中部	—	—
西日本	31	△39
その他	—	—
海外 北米	—	—
欧州	—	—
アジア・オセアニア	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,272	△13,033

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	4,582	3,673
うち製造業	148	△44
卸小売業	4	△36
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	46	△29
各種サービス業	39	△3
運輸業	2,874	2,874
個人	23	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1,447	901
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,272	△13,033

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	—
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	11
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	—
国・地方公共団体	—
その他	—
合計	11

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

2017年度中間期末は該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	51
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	51
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,119
うちリスク・ウェイト：300%	1,737
リスク・ウェイト：400%	381

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	87,065	76,702	10,363	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,330	43,744	5,586	8,634	44.45%	1,748
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.47%	35.80%	—	48.57%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,278	8,838	2,439	36	59.97%	2,417
債務者格付4～9	5,189	2,337	2,851	86	27.63%	2,827
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.39%	—	18.56%
債務者格付4～9	0.17%	37.39%	—	33.75%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,569	0.07%	107.29%
債務者格付4～9	3,020	0.20%	139.97%
債務者格付10～11	41	10.76%	661.75%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,956	11,884	71	—	—	71
うち非デフォルト	11,918	11,847	71	—	—	71
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	141	133	8	21	14.80%	5
うち非デフォルト	133	125	8	20	14.84%	5
デフォルト	8	7	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	799	786	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	19	19	0	—	—	0

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.63%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.52%	39.52%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.69%	32.85%	—	35.51%
うち非デフォルト	12	3.98%	31.83%	—	37.76%
デフォルト	6	100.00%	49.08%	49.08%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.53%	—	22.10%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.17%	30.17%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
2012年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
2013年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
2014年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
2015年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
2016年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△68	△280
2016年度 損失額の推計値	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
2012年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
2013年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
2013年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
2014年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
2014年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
2015年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
2015年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
2016年度 損失額の実績値	△26	—	—	—	△8	—
2016年度 損失額の推計値	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
2016年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー	2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
	グロスの再構築コストの額の合計額
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,433
うち外国為替関連取引および金関連取引	7,270
金利関連取引	1,440
株式関連取引	11
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,288
担保の額	2,344
うち預金	—
有価証券	729
その他	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,433
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	3,836	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	3,106	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	729	—
オリジネーター分合計	3,836	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	3,331	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,370	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,472	—	—	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	107	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,679	—	100	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

2017年度中間期末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2017年度中間期末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
全体	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

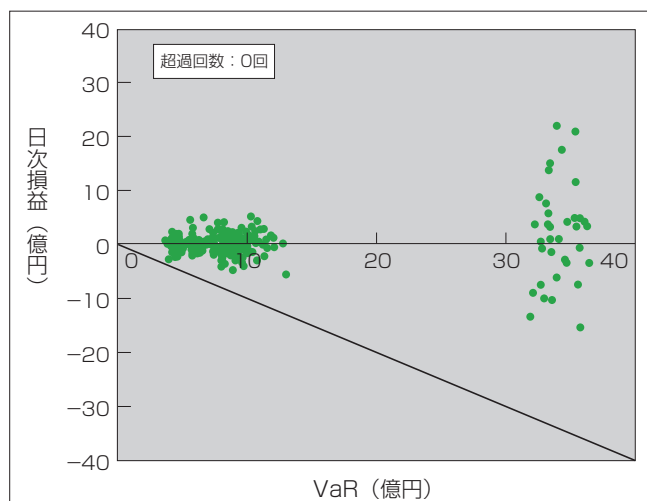
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

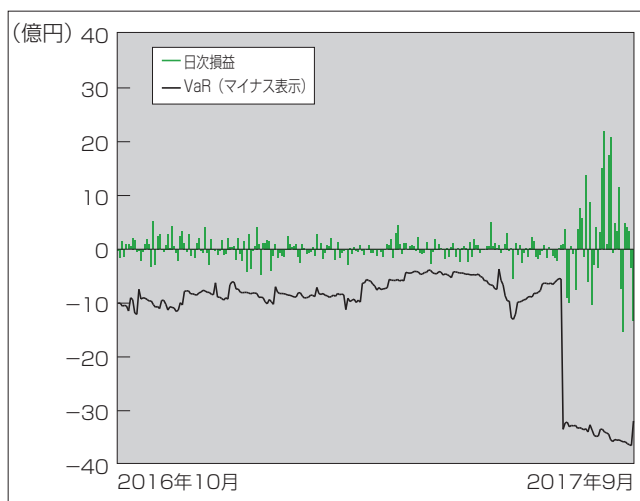
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	12,099	12,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	367	—
合計	12,467	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,723	12,099	6,376

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	67	69	2

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	11,425
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	10,667
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	646	787	493	674
うち円	112	138	95	127
ドル	531	647	393	528
ユーロ	151	198	95	174
株式	314	387	204	320
全体	810	962	639	847

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 開示項目一覧 (2018年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		31
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		32
(2) 各株主の持株数		32
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		32
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~11
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの		14
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの		14
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		14
(4) 包括利益		14
(5) 純資産額		14
(6) 総資産額		14
(7) 連結自己資本比率		14
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)		15~17
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		30
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		30
(2) 延滞債権に該当する貸出金		30
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		30
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		30
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		124~178
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		159、160
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの		28、29
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		15
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		124

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	74	122
(2) 各株主の持株数	74	122
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74	122
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~11、61~64	4~11、103~106
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	49	92
(2) 経常利益又は経常損失	49	92
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	49	92
(4) 資本金及び発行済株式の総数	49	92
(5) 純資産額	49	92
(6) 総資産額	49	92
(7) 預金残高	49	92
(8) 貸出金残高	49	92
(9) 有価証券残高	49	92
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	49	92
(11) 従業員数	49	92
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		92
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		92
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		92
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		92

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	61	103
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	61、63	103、105
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	61、62	103、104
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	62	104
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	49	92
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	49	92
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	71	119
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	71	119
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	65	113
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	65	113
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	66、70	114、118
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	66	114
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	114
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	114
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	67	115
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	72	120
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	69	117
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	68	116
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	72	120
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		107
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		109
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		108
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		109
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		109
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		110
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		110
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		111
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		110
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		110
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		111
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		112
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11	11
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	50~52	93~95
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	67	115
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	67	115
(2) 延滞債権に該当する貸出金	67	115
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	67	115
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	67	115
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		111
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	230~256	308~334
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	239、240	317、318
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	55、56	98、99
(2) 金銭の信託	57	100
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	58~60	101、102
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67	115
8. 貸出金償却の額	67	115
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	50	93
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	230	308

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~11	4~11
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	34	76
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	34	76
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	34	76
(4) 包括利益	34	76
(5) 純資産額	34	76
(6) 総資産額	34	76
(7) 連結自己資本比率	34	76
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。6.において同じ。）	35~37	77~79
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	48	91
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	48	91
(2) 延滞債権に該当する貸出金	48	91
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	48	91
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48	91
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	180~228	258~306
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	212、213	290、291
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	46、47	88~90
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	35	77
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	180	258

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条（単体・資産の査定の基準）

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	111、116
2. 危険債権	68	111、116
3. 要管理債権	68	111、116
4. 正常債権	68	111、116

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（2018年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	230～233	308～311
定性的な開示事項		
中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	234～236	312～314
定量的な開示事項		
1. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	237	315
IRRBB1：金利リスク	238	316

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	236	314

平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	181~184	259~262
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	180	258
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	180	258
ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	180	258
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	180	258
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	180	258
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	185~187	263~265
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	180	258
2. 次のイ又はロに掲げる銀行の区分に応じ、当該イ又はロに定める額		
イ 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—	—
ロ 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	188	266

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	188	266
CR1：資産の信用の質	189	267
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	189	267
CR3：信用リスク削減手法	189	267
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	190	268
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	191	269
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	192～197	270～275
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	198	276
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	199	277
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	200	278
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	200	278
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	200	278
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	201、202	279、280
CCR5：担保の内訳	202	280
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	203	281
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	203	281
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	204	282
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	204	282
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	205、206	283、284
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	207、208	285、286
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	209	287
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	209	287
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	210	288
IRRBB1：金利リスク	210	288

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	211	289
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	289

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	187	265

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		125～129
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ	持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	124
ロ	持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	124
ハ	持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	124
ニ	持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	124
ホ	持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	124
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明		130～132
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		124
2. 次のイ又はロに掲げる銀行持株会社の区分に応じ、当該イ又はロに定める額		
イ	標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—
ロ	内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	133

3. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする	
OV1：リスク・アセットの概要	134
CR1：資産の信用の質	135
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	135
CR3：信用リスク削減手法	135
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	136
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	137
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	138～143
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	144
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	145
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	146
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	146
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	146
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	147、148
CCR5：担保の内訳	148
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	149
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	149
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	150
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	150
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	151、152
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	153、154
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	155
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	155
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	156
IRRBB1：金利リスク	156

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	157
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	132
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第3条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	239	317
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	239	317
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	240	318
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	240	318

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	239	317

平成27年金融庁告示第7号 第5条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	212	290
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	212	290
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	213	291
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	213	291

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	212	290

平成27年金融庁告示第7号 第8条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	159
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	159
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	160
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	160

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	159

1. 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

2. 基本的な考え方

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

(1) 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

(2) 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまにとってわかりやすい情報開示を行うよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

(3) 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

(4) ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

3. MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわれる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

- (1) 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
- (2) 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
- (3) ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

4. 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時

期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、コーポレート・コミュニケーション部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改訂および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

5. 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

6. 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

(1) 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

(2) 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 A (FITCH)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)		
資本金	2兆1,415億円	URL	https://www.mufg.jp/

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	1971年(昭和46年)4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3 (Moody's)、A-(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)		
資本金	331億円	URL	http://www.lf.mufg.jp/

2018年9月末現在
(長期格付は2018年12月1日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話 : 03(3240)8111(代表)

URL : <https://www.mufg.jp/>

2019年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

